令和４年度

事業報告及び資金収支決算書

社会福祉法人中信社会福祉協会

目次

１　社会福祉法人中信社会福祉協会　事業報告 …… １
２　法人単位　資金収支計算書 …… ４
３　法人単位　資金収支内訳表 …… ５
４　社会福祉事業区分　資金収支内訳表 …… ６
５　公益事業区分　資金収支内訳表 …… ８
６　法人単位　事業活動計算書 …… ９
７　法人単位　事業活動内訳表 …… 10
８　社会福祉事業区分　事業活動内訳表 …… 11
９　公益事業区分　事業活動内訳表 …… 13
10　法人単位　貸借対照表 …… 14
11　法人単位　貸借対照表内訳表 …… 15
12　社会福祉事業区分　貸借対照表内訳表 …… 16
13　公益事業区分　貸借対照表内訳表 …… 18
14　計算書類に対する注記（法人全体用） …… 19
15　本部（総務課及び経理課）
⑴　事業報告 …… 22
⑵　社会福祉事業　資金収支計算書 …… 24
⑶　社会福祉事業　事業活動計算書 …… 25
⑷　社会福祉事業　貸借対照表 …… 27
⑸　計算書類に対する注記（社会福祉事業） …… 28
⑹　公益事業　資金収支計算書 …… 29
⑺　公益事業　事業活動計算書 …… 30
⑻　公益事業　貸借対照表 …… 31
⑼　計算書類に対する注記（公益事業） …… 32
16　事務局障害者相談支援センター中信
⑴　事業報告 …… 33
⑵　社会福祉事業　資金収支計算書 …… 35
⑶　社会福祉事業　事業活動計算書 …… 36
⑷　社会福祉事業　貸借対照表 …… 37
⑸　計算書類に対する注記（社会福祉事業） …… 38
⑹　公益事業　資金収支計算書 …… 39
⑺　公益事業　事業活動計算書 …… 40
⑻　公益事業　貸借対照表 …… 41
⑼　計算書類に対する注記（公益事業） …… 42
17　事務局地域サポートセンター
⑴　事業報告 …… 43
⑵　資金収支計算書 …… 47
⑶　事業活動計算書 …… 48
⑷　貸借対照表 …… 49
⑸　計算書類に対する注記 …… 50
18　梓荘
⑴　事業報告 …… 52
⑵　資金収支計算書 …… 59

⑶　事業活動計算書 …… 61
⑷　貸借対照表 …… 63
⑸　計算書類に対する注記 …… 64
19　ささらの里
⑴　事業報告 …… 66
⑵　資金収支計算書 …… 72
⑶　事業活動計算書 …… 74
⑷　貸借対照表 …… 76
⑸　計算書類に対する注記 …… 77
20　こきりこささら
⑴　事業報告 …… 79
⑵　資金収支計算書 …… 84
⑶　事業活動計算書 …… 86
⑷　貸借対照表 …… 88
⑸　計算書類に対する注記 …… 89
21　みすぎの森
⑴　事業報告 …… 91
⑵　資金収支計算書 …… 95
⑶　事業活動計算書 …… 96
⑷　貸借対照表 …… 97
⑸　計算書類に対する注記 …… 98
22　共立学舎
⑴　事業報告 …… 100
⑵　資金収支計算書 …… 106
⑶　事業活動計算書 …… 108
⑷　貸借対照表 …… 110
⑸　計算書類に対する注記 …… 111
23　チャレンジ松本
⑴　事業報告 …… 113
⑵　資金収支計算書（福祉事業） …… 118
⑶　事業活動計算書（福祉事業） …… 120
⑷　貸借対照表（福祉事業） …… 122
⑸　計算書類に対する注記（福祉事業） …… 123
⑹　資金収支計算書（就労事業） …… 125
⑺　事業活動計算書（就労事業） …… 126
⑻　貸借対照表（就労事業） …… 127
⑼　計算書類に対する注記（就労事業） …… 128
24　あい・アドバンス今井
⑴　事業報告 …… 129
⑵　資金収支計算書 …… 135
⑶　事業活動計算書 …… 137
⑷　貸借対照表 …… 139
⑸　計算書類に対する注記 …… 140
25　財産目録 …… 142
26　付属資料 …… 148

社会福祉法人中信社会福祉協会
（法人）

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和４年度　社会福祉法人中信社会福祉協会事業報告

１　事業目標

⑴　経営

働きやすい職場環境の整備を推進するとともに、法人としての方向性を明確にし、透明性が高く地域社会に貢献する事業運営を進めます。

⑵　サービスの向上

利用者、家族等の意見を尊重して、信頼される福祉サービスを実現し、利用者が心豊かな生活を送れるよう努めます。

⑶　地域とのつながり

地域の課題解決や地域ニーズに即した福祉サービスの提供に努めるとともに、地域の方々とのふれあいを大切にし、地域の一員であることを自覚して行動します。

⑷　人材の確保と育成

質の高いサービスを安定的に提供するため、必要な人材を確保するとともに、職員一人ひとりが福祉の専門家としての自覚と誇りを持ち、地域福祉を担う社会福祉人材を育成します。

２　取組結果

⑴　経営

ア　「第１次中長期計画（おもいやりビジョン）」における各事業等の取組状況を検証し、令和５年度から令和７年度までの事業等実施計画及び令和５年度事業計画を策定しました。

イ　「中長期財政計画」に基づく財政状況を四半期ごと分析するとともに、予算に対する収支状況を毎月検証しました。

⑵　サービスの向上

ア　新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）感染予防対策として、「新型コロナウイルス感染症対策会議」を年２４回開催し、法人が定めた「危機管理対応表」に基づき、感染予防対策を講じてきました。この取組みが功を奏し、松本保健所管内ではじめて感染者が確認されて以降、約２年間法人利用者及び職員に感染者を見ることはありませんでした。しかしながら、第８波感染拡大の影響を受け、令和４年８月と１２月に施設及び事業所内で集団感染が発生しました。さらなる感染拡大を防ぐため、利用者とその家族、関係機関の協力を得て、職員が一丸となって対応した結果、感染者は重篤化することなく終息に至りました。集団感染への対応については、当該会議において課題、問題等を整理し、対応を見直しました。必要な検査キット、衛生用品等の整備については、「松本市新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金」を活用しました。

イ　防災対策として、施設ごとの訓練に加え令和４年１１月に法人大規模災害対応

訓練を実施しました。すべての施設及び事業所から関係職員が参加し、昨年度と同様、より実践的な救助、心肺蘇生、搬送方法等を学び、その内容を施設等において共有しました。

ウ　利用者の意思を尊重した支援を行うため、個別支援計画作成のための流れや必要な手続きを確認する「福祉サービスの提供に係る内部検査」を実施しました。実施結果に基づく改善事項については、支援課長会議等において周知し、対応を図りました。また、利用者ケース記録等各種記録システムをさらに有効活用するため、法人全体で取組目標を定めるほか、システム担当者会議を令和５年１月２５日に開催し、操作に関する課題の解決につなげました。

エ　地域の福祉ニーズに応えるため、令和３年度から取り組んでいる「在宅支援のためのホームヘルプ事業」の実施に係る検討については、現在、当法人が実施していない行動援護、居宅介護、移動支援等在宅系サービス提供の可否について研究を進めました。

オ　職員の人権意識高揚を図るため、長野県が主催する「障がい者虐待防止・権利擁護研修」（オンライン形式による研修）を受講するとともに、法人主催の「虐待防止・権利擁護研修」を令和４年１２月１６日に開催し、職員１２人が受講しました。

⑶　地域とのつながり

ア　松本圏域障がい者総合相談支援センター事業については、引き続き受託し、地域の社会資源との連携を推進しました。また、令和５年度から実施主体が各市村単位に変更となることから、事業の移行に向けて関係機関との協議を進めました。

イ　地域における公益的な取組みであるグループホーム「みすぎの森」における無料体験事業は１人が２回利用しました。

　なお、当初計画した新たな公益的な取組みについては、コロナ感染症への対応を優先したことから、新規事業の実施には至りませんでした。

ウ　利用者の芸術活動、外出支援、災害協力の充実を通じた地域連携については、コロナ感染症の影響による催し等の中止が相次ぎました。このような状況のなか、実施方法を工夫し、地元小中学校との作品交流、福祉ひろばが主催するオンライン演奏会への参加、施設秋祭りの機会を捉えた地域の方々との交流など、その一部について実施することができました。

⑷　人材の確保と育成

ア　学校訪問、新聞広告・折込みチラシ、情報サイト等を活用し、新たに１２人を採用しました。また、１３人の施設見学者を受け入れました。

イ　人材育成計画及び研修計画に基づく法人主催による研修は、コロナ感染症の影響を受け、感染状況の小康期において一部の実施にとどまりましたが、次のとおり研修を開催しました。

　「新任職員研修」（令和４年４月４日及び１２月９日開催）、「経理・事務職員研修」（８月及び９月開催（オンライン形式））、「安全運転講習会」（１１月開催）、

「虐待防止・権利擁護研修」（再掲）

ウ　施設及び事業所間の情報交換と課題の共有を図る連絡会の開催及び職員が意見交換する場の創設については、コロナ感染症感染予防に配慮し、実施を見合わせました。このため、一部、当法人内の会議等や研修の機会を捉え意見交換する場を設けました。

エ　令和３年度に策定した人材育成計画に基づき、職員自らが身を置く当法人への理解を深めるための研修テキストを作成しました。令和５年度から自習形式での取組みを進めることとしています。

オ　人事評価制度の導入については、福祉人材検討委員会等において検討を進め、令和５年度も継続して研究を進めることとしました。

３　特記事項

⑴　松本市による実地指導の実施

指定障害福祉サービス事業者等に対する実地指導が次の日程で実施され、それぞれに指導・指摘事項がありました。指導・指摘を受けた事項については、松本市及び関係機関と調整のうえ、法人内において再発防止に向けた情報共有を行うなど、速やかに対応しました。

４．　４．２６　　チャレンジ松本
　　１１．１８　　こきりこささら
　　１２．２０　　障害者相談支援センター中信及び地域サポートセンター
５．　２．　２　　ささらの里及びみすぎの森
　　７　　梓荘
　　９　　あい・アドバンス今井

⑵　信州福祉事業所認証・評価制度（略称「信州ふくにん」）の認証取得に向けた取組み

長野県が進める福祉介護人材の確保と育成に主体的に取り組む事業所を認証・公表する信州福祉事業所認証・評価制度（信州ふくにん）の認証取得に向け、宣言書を掲示するとともに、取得要件である評価項目への取組みに着手しました。

⑶　事務事業の見直しへの取組み

令和３年度から取り組む事務事業の見直しは、庶務課長会議等において、施設及び事業所において意見、提案等を取りまとめ、法人全体の取組目標を掲げました。令和５年度も継続して取組みを進めます。

⑷　施設及び設備の充実

「松本市強度行動障害者に対応するための施設改修補助金」を受け、次の事業を実施しました。

ア　「共立学舎」見守りカメラ設置事業

イ　「あい・アドバンス今井」居室改修事業（空調設備の改修、居室壁・床材の変更等）

第一号第一様式

法人単位資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	6,950,000	8,183,191	△ 1,233,191	
		障害福祉サービス等事業収入	1,566,970,000	1,568,911,005	△ 1,941,005	
		事業収入	17,610,000	18,196,600	△ 586,600	
		雑収入	3,120,000	3,755,871	△ 635,871	
		経常経費寄附金収入	690,000	999,520	△ 309,520	
		受取利息配当金収入	860,000	941,296	△ 81,296	
		その他の収入	4,980,000	4,487,723	492,277	
		事業活動収入計(1)	1,601,180,000	1,605,475,206	△ 4,295,206	
	支出	人件費支出	1,134,270,000	1,116,610,169	17,659,831	
		事業費支出	200,650,000	180,271,254	20,378,746	
		事務費支出	150,650,000	138,680,528	11,969,472	
		就労支援事業支出	16,280,000	13,401,070	2,878,930	
		その他の支出	6,490,000	5,691,018	798,982	
		事業活動支出計(2)	1,508,340,000	1,454,654,039	53,685,961	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		92,840,000	150,821,167	△ 57,981,167	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	3,670,000	3,206,000	464,000	
		施設整備等寄附金収入	830,000	0	830,000	
		施設整備等収入計(4)	4,500,000	3,206,000	1,294,000	
	支出	固定資産取得支出	13,950,000	13,262,222	687,778	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	8,080,000	8,050,320	29,680	
		施設整備等支出計(5)	22,030,000	21,312,542	717,458	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 17,530,000	△ 18,106,542	576,542	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	8,610,000	8,332,267	277,733	
		その他の活動収入計(7)	8,610,000	8,332,267	277,733	
	支出	積立資産支出	102,020,000	101,082,728	937,272	
		その他の活動支出計(8)	102,020,000	101,082,728	937,272	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 93,410,000	△ 92,750,461	△ 659,539	
予備費支出(10)			33,700,000	0	33,700,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 51,800,000	39,964,164	△ 91,764,164	

前期末支払資金残高(12)		884,308,296	884,308,296	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		832,508,296	924,272,460	△ 91,764,164	

第一号第二様式

資金収支内訳表
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	8,183,191	0	8,183,191	0	8,183,191
		障害福祉サービス等事業収入	1,525,041,005	43,870,000	1,568,911,005	0	1,568,911,005
		事業収入	18,191,650	4,950	18,196,600	0	18,196,600
		雑収入	3,755,871	0	3,755,871	0	3,755,871
		経常経費寄附金収入	999,520	0	999,520	0	999,520
		受取利息配当金収入	941,214	82	941,296	0	941,296
		その他の収入	4,487,723	0	4,487,723	0	4,487,723
		事業活動収入計(1)	1,561,600,174	43,875,032	1,605,475,206	0	1,605,475,206
	支出	人件費支出	1,109,382,415	7,227,754	1,116,610,169	0	1,116,610,169
		事業費支出	180,239,963	31,291	180,271,254	0	180,271,254
		事務費支出	100,056,949	38,623,579	138,680,528	0	138,680,528
		就労支援事業支出	13,401,070	0	13,401,070	0	13,401,070
		その他の支出	5,691,018	0	5,691,018	0	5,691,018
		事業活動支出計(2)	1,408,771,415	45,882,624	1,454,654,039	0	1,454,654,039
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		152,828,759	△ 2,007,592	150,821,167	0	150,821,167
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	3,206,000	0	3,206,000	0	3,206,000
		施設整備等収入計(4)	3,206,000	0	3,206,000	0	3,206,000
	支出	固定資産取得支出	13,262,222	0	13,262,222	0	13,262,222
		ファイナンス・リース債務の返済支出	8,050,320	0	8,050,320	0	8,050,320
		施設整備等支出計(5)	21,312,542	0	21,312,542	0	21,312,542
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 18,106,542	0	△ 18,106,542	0	△ 18,106,542
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	8,332,267	0	8,332,267	0	8,332,267
		事業区分間繰入金収入	370,000	3,000,000	3,370,000	△ 3,370,000	0
		その他の活動収入計(7)	8,702,267	3,000,000	11,702,267	△ 3,370,000	8,332,267
	支出	積立資産支出	100,984,112	98,616	101,082,728	0	101,082,728
		事業区分間繰入金支出	3,000,000	370,000	3,370,000	△ 3,370,000	0
		その他の活動支出計(8)	103,984,112	468,616	104,452,728	△ 3,370,000	101,082,728
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 95,281,845	2,531,384	△ 92,750,461	0	△ 92,750,461
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			39,440,372	523,792	39,964,164	0	39,964,164

前期末支払資金残高(11)	882,232,454	2,075,842	884,308,296	0	884,308,296
当期末支払資金残高(10)+(11)	921,672,826	2,599,634	924,272,460	0	924,272,460

社会福祉事業区分

(自)令和 4年 4月 1日

勘定科目			法人本部	障害者相談支援センター中信	地域サポートセンター	梓　荘	ささらの里	こきりこささら
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	0	0	0	0	0	0
		障害福祉サービス等事業収入	0	22,923,232	92,842,879	341,229,819	375,888,173	55,342,017
		事業収入	64,000	2,126,800	1,466,250	3,058,000	3,065,550	865,150
		雑収入	1,374,000	152	10,000	219,250	475,163	26,708
		経常経費寄附金収入	0	0	0	631,050	0	0
		受取利息配当金収入	934,533	64	450	1,459	1,575	291
		その他の収入	0	80,000	0	1,186,645	1,280,432	174,640
		事業活動収入計(1)	2,372,533	25,130,248	94,319,579	346,326,223	380,710,893	56,408,806
	支出	人件費支出	71,115,018	22,858,495	21,528,725	241,144,406	265,100,513	54,326,830
		事業費支出	51,608	80,198	451,569	46,929,671	48,622,089	7,766,745
		事務費支出	18,162,413	1,434,276	37,749,061	8,868,176	10,848,953	1,515,752
		就労支援事業支出	0	0	0	0	0	0
		その他の支出	0	0	790,004	2,042,703	586,153	106,911
		事業活動支出計(2)	89,329,039	24,372,969	60,519,359	298,984,956	325,157,708	63,716,238
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 86,956,506	757,279	33,800,220	47,341,267	55,553,185	△ 7,307,432
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	935,000	0	1,814,700	1,910,700	2,159,960	181,500
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,542,880	0	0	600,000	731,280	618,000
		施設整備等支出計(5)	4,477,880	0	1,814,700	2,510,700	2,891,240	799,500
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 4,477,880	0	△ 1,814,700	△ 2,510,700	△ 2,891,240	△ 799,500
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	940,000	0	1,134,504	2,447,978	377,001	0
		事業区分間繰入金収入	370,000	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	100,600,000	4,690,000	0	20,000	6,270,000	9,600,000
		その他の活動収入計(7)	101,910,000	4,690,000	1,134,504	2,467,978	6,647,001	9,600,000
	支出	積立資産支出	830,760	336,840	9,840,800	22,703,348	9,907,652	535,080
		事業区分間繰入金支出	80,000	2,920,000	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	470,000	20,000	22,560,000	19,460,000	30,930,000	0
		その他の活動支出計(8)	1,380,760	3,276,840	32,400,800	42,163,348	40,837,652	535,080
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		100,529,240	1,413,160	△ 31,266,296	△ 39,695,370	△ 34,190,651	9,064,920
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			9,094,854	2,170,439	719,224	5,135,197	18,471,294	957,988

前期末支払資金残高(11)	74,596,372	10,936,268	53,126,353	178,498,387	192,758,166	35,066,151
当期末支払資金残高(10)+(11)	83,691,226	13,106,707	53,845,577	183,633,584	211,229,460	36,024,139

第一号第三様式

資金収支内訳表

(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

みすぎの森	共立学舎	チャレンジ松本 (福祉事業)	チャレンジ松本 (就労事業)	あい・アドバンス 今井	合計	内部取引消去	事業区分合計
0	0	0	13,401,036	0	13,401,036	△ 5,217,845	8,183,191
58,371,400	205,925,330	68,777,355	0	303,740,800	1,525,041,005	0	1,525,041,005
952,300	2,780,700	810,400	0	3,002,500	18,191,650	0	18,191,650
0	580,518	59,035	0	1,089,415	3,834,241	△ 78,370	3,755,871
0	243,192	27,678	0	97,600	999,520	0	999,520
322	871	286	34	1,329	941,214	0	941,214
0	818,100	341,769	0	776,867	4,658,453	△ 170,730	4,487,723
59,324,022	210,348,711	70,016,523	13,401,070	308,708,511	1,567,067,119	△ 5,466,945	1,561,600,174
29,344,731	149,334,245	54,758,513	0	199,870,939	1,109,382,415	0	1,109,382,415
1,682,362	32,753,979	4,831,279	0	38,836,105	182,005,605	△ 1,765,642	180,239,963
1,720,547	9,894,226	4,800,705	0	8,764,143	103,758,252	△ 3,701,303	100,056,949
0	0	0	13,401,070	0	13,401,070	0	13,401,070
0	1,013,559	313,422	0	838,266	5,691,018	0	5,691,018
32,747,640	192,996,009	64,703,919	13,401,070	248,309,453	1,414,238,360	△ 5,466,945	1,408,771,415
26,576,382	17,352,702	5,312,604	0	60,399,058	152,828,759	0	152,828,759
0	1,592,000	0	0	1,614,000	3,206,000	0	3,206,000
0	1,592,000	0	0	1,614,000	3,206,000	0	3,206,000
0	3,969,900	0	0	2,290,462	13,262,222	0	13,262,222
0	1,041,480	538,560	0	978,120	8,050,320	0	8,050,320
0	5,011,380	538,560	0	3,268,582	21,312,542	0	21,312,542
0	△ 3,419,380	△ 538,560	0	△ 1,654,582	△ 18,106,542	0	△ 18,106,542
0	1,633,288	332,256	0	1,467,240	8,332,267	0	8,332,267
0	0	0	0	0	370,000	0	370,000
0	3,760,000	0	0	0	124,940,000	△ 124,940,000	0
0	5,393,288	332,256	0	1,467,240	133,642,267	△ 124,940,000	8,702,267
7,388,784	7,085,864	2,894,152	900,000	38,560,832	100,984,112	0	100,984,112
0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
14,960,000	11,070,000	4,590,000	0	20,880,000	124,940,000	△ 124,940,000	0
22,348,784	18,155,864	7,484,152	900,000	59,440,832	228,924,112	△ 124,940,000	103,984,112
△ 22,348,784	△ 12,762,576	△ 7,151,896	△ 900,000	△ 57,973,592	△ 95,281,845	0	△ 95,281,845
4,227,598	1,170,746	△ 2,377,852	△ 900,000	770,884	39,440,372	0	39,440,372

34,319,562	109,318,977	35,932,555	900,000	156,779,663	882,232,454	0	882,232,454
38,547,160	110,489,723	33,554,703	0	157,550,547	922,572,826	0	921,672,826

第一号第三様式

公益事業区分　資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			法人本部拠点(公益事業)	障害者相談支援ｾﾝﾀｰ中信拠点(公益事業)	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	38,470,000	5,400,000	43,870,000	0	43,870,000
		事業収入	0	4,950	4,950	0	4,950
		受取利息配当金収入	63	19	82	0	82
		事業活動収入計(1)	38,470,063	5,404,969	43,875,032	0	43,875,032
	支出	人件費支出	0	7,227,754	7,227,754	0	7,227,754
		事業費支出	0	31,291	31,291	0	31,291
		事務費支出	38,100,000	523,579	38,623,579	0	38,623,579
		事業活動支出計(2)	38,100,000	7,782,624	45,882,624	0	45,882,624
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		370,063	△ 2,377,655	△ 2,007,592	0	△ 2,007,592
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
		その他の活動収入計(7)	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
	支出	積立資産支出	0	98,616	98,616	0	98,616
		事業区分間繰入金支出	370,000	0	370,000	0	370,000
		その他の活動支出計(8)	370,000	98,616	468,616	0	468,616
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 370,000	2,901,384	2,531,384	0	2,531,384
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			63	523,729	523,792	0	523,792

前期末支払資金残高(11)	416,470	1,659,372	2,075,842	0	2,075,842
当期末支払資金残高(10)+(11)	416,533	2,183,101	2,599,634	0	2,599,634

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	8,183,191	8,359,240	△ 176,049
		障害福祉サービス等事業収益	1,568,911,005	1,616,426,694	△ 47,515,689
		事業収益	18,196,600	3,711,300	14,485,300
		雑収益	3,755,871	4,206,326	△ 450,455
		経常経費寄附金収益	999,520	831,000	168,520
		サービス活動収益計(1)	1,600,046,187	1,633,534,560	△ 33,488,373
	費用	人件費	1,128,558,300	1,115,000,636	13,557,664
		事業費	180,271,254	157,055,962	23,215,292
		事務費	138,680,528	140,083,336	△ 1,402,808
		就労支援事業費用	13,550,494	14,776,585	△ 1,226,091
		減価償却費	146,900,398	160,191,493	△ 13,291,095
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 44,678,610	△ 49,918,109	5,239,499
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,206,000	15,149,500	△ 11,943,500
		サービス活動費用計(2)	1,566,488,364	1,552,339,403	14,148,961
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		33,557,823	81,195,157	△ 47,637,334
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	941,296	843,148	98,148
		その他のサービス活動外収益	4,487,723	10,140,978	△ 5,653,255
		サービス活動外収益計(4)	5,429,019	10,984,126	△ 5,555,107
	費用	その他のサービス活動外費用	1,815,205	2,072,439	△ 257,234
		サービス活動外費用計(5)	1,815,205	2,072,439	△ 257,234
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,613,814	8,911,687	△ 5,297,873
経常増減差額(7)=(3)+(6)			37,171,637	90,106,844	△ 52,935,207
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	3,206,000	15,149,500	△ 11,943,500
		施設整備等寄附金収益	0	165,000	△ 165,000
		固定資産受贈額	1,168,950	0	1,168,950
		固定資産売却益	0	34,856	△ 34,856
		特別収益計(8)	4,374,950	15,349,356	△ 10,974,406
	費用	固定資産売却損・処分損	84,168,707	3,911,683	80,257,024
		特別費用計(9)	84,168,707	3,911,683	80,257,024
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 79,793,757	11,437,673	△ 91,231,430
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 42,622,120	101,544,517	△ 144,166,637
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,064,047,856	2,122,283,339	△ 58,235,483
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,021,425,736	2,223,827,856	△ 202,402,120
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		2,320,000	0	2,320,000
	その他の積立金積立額(16)		87,040,000	159,780,000	△ 72,740,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,936,705,736	2,064,047,856	△ 127,342,120

第二号第二様式

事業活動内訳表
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	8,183,191	0	8,183,191	0	8,183,191
		障害福祉サービス等事業収益	1,525,041,005	43,870,000	1,568,911,005	0	1,568,911,005
		事業収益	18,191,650	4,950	18,196,600	0	18,196,600
		雑収益	3,755,871	0	3,755,871	0	3,755,871
		経常経費寄附金収益	999,520	0	999,520	0	999,520
		サービス活動収益計(1)	1,556,171,237	43,874,950	1,600,046,187	0	1,600,046,187
	費用	人件費	1,121,700,930	6,857,370	1,128,558,300	0	1,128,558,300
		事業費	180,239,963	31,291	180,271,254	0	180,271,254
		事務費	100,056,949	38,623,579	138,680,528	0	138,680,528
		就労支援事業費用	13,550,494	0	13,550,494	0	13,550,494
		減価償却費	146,900,398	0	146,900,398	0	146,900,398
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 44,678,610	0	△ 44,678,610	0	△ 44,678,610
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,206,000	0	3,206,000	0	3,206,000
		サービス活動費用計(2)	1,520,976,124	45,512,240	1,566,488,364	0	1,566,488,364
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		35,195,113	△ 1,637,290	33,557,823	0	33,557,823
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	941,214	82	941,296	0	941,296
		その他のサービス活動外収益	4,487,723	0	4,487,723	0	4,487,723
		サービス活動外収益計(4)	5,428,937	82	5,429,019	0	5,429,019
	費用	その他のサービス活動外費用	1,815,205	0	1,815,205	0	1,815,205
		サービス活動外費用計(5)	1,815,205	0	1,815,205	0	1,815,205
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,613,732	82	3,613,814	0	3,613,814
経常増減差額(7)=(3)+(6)			38,808,845	△ 1,637,208	37,171,637	0	37,171,637
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	3,206,000	0	3,206,000	0	3,206,000
		固定資産受贈額	1,168,950	0	1,168,950	0	1,168,950
		事業区分間繰入金収益	370,000	3,000,000	3,370,000	△ 3,370,000	0
		特別収益計(8)	4,744,950	3,000,000	7,744,950	△ 3,370,000	4,374,950
	費用	固定資産売却損・処分損	84,168,707	0	84,168,707	0	84,168,707
		事業区分間繰入金費用	3,000,000	370,000	3,370,000	△ 3,370,000	0
		特別費用計(9)	87,168,707	370,000	87,538,707	△ 3,370,000	84,168,707
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 82,423,757	2,630,000	△ 79,793,757	0	△ 79,793,757
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 43,614,912	992,792	△ 42,622,120	0	△ 42,622,120
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,062,441,014	1,606,842	2,064,047,856	0	2,064,047,856
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,018,826,102	2,599,634	2,021,425,736	0	2,021,425,736
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		2,320,000	0	2,320,000	0	2,320,000
	その他の積立金積立額(16)		87,040,000	0	87,040,000	0	87,040,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,934,106,102	2,599,634	1,936,705,736	0	1,936,705,736

社会福祉事業区分

(自)令和 4年 4月 1日

勘定科目			法人本部	障害者相談支援センター中信	地域サポートセンター	梓　荘	ささらの里
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	0	0	0	0	0
		障害福祉サービス等事業収益	0	22,923,232	92,842,879	341,229,819	375,888,173
		事業収益	64,000	2,126,800	1,466,250	3,058,000	3,065,550
		雑収益	1,374,000	152	10,000	219,250	475,163
		経常経費寄附金収益	0	0	0	631,050	0
		サービス活動収益計(1)	1,438,000	25,050,184	94,319,129	345,138,119	379,428,886
	費用	人件費	72,025,610	23,837,584	21,879,548	241,978,541	268,798,912
		事業費	51,608	80,198	451,569	46,929,671	48,622,089
		事務費	18,162,413	1,434,276	37,749,061	8,868,176	10,848,953
		就労支援事業費用	0	0	0	0	0
		減価償却費	6,479,520	0	11,787,993	33,948,652	30,340,223
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 871,294	0	△ 2,274,615	△ 14,687,284	△ 9,458,136
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	0	0
		サービス活動費用計(2)	95,847,857	25,352,058	69,593,556	317,037,756	349,152,041
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 94,409,857	△ 301,874	24,725,573	28,100,363	30,276,845
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	934,533	64	450	1,459	1,575
		その他のサービス活動外収益	0	80,000	0	1,186,645	1,280,432
		サービス活動外収益計(4)	934,533	80,064	450	1,188,104	1,282,007
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0	0	397,540	432,120
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	397,540	432,120
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		934,533	80,064	450	790,564	849,887
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 93,475,324	△ 221,810	24,726,023	28,890,927	31,126,732
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0	838,950	0
		事業区分間繰入金収益	370,000	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	100,600,000	4,690,000	0	20,000	6,270,000
		特別収益計(8)	100,970,000	4,690,000		858,950	6,270,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	1	4	0
		事業区分間繰入金費用	80,000	2,920,000	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	470,000	20,000	22,560,000	19,460,000	30,930,000
		特別費用計(9)	550,000	2,940,000	22,560,001	19,460,004	30,930,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		100,420,000	1,750,000	△ 22,560,001	△ 18,601,054	△ 24,660,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			6,944,676	1,528,190	2,166,022	10,289,873	6,466,732
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		64,026,692	9,475,268	182,429,827	325,998,228	540,304,955
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		70,971,368	11,003,458	184,595,849	336,288,101	546,771,687
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		940,000	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	9,530,000	19,660,000	6,560,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		71,911,368	11,003,458	175,065,849	316,628,101	540,211,687

第二号第三様式

事業活動内訳表

(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

こきりこささら	みすぎの森	共立学舎	チャレンジ松本(福祉事業)	チャレンジ松本(就労事業)	あい・アドバンス今井	合計	内部取引消去	事業区分合計
0	0	0	0	13,401,036	0	13,401,036	△ 5,217,845	8,183,191
55,342,017	58,371,400	205,925,330	68,777,355	0	303,740,800	1,525,041,005	0	1,525,041,005
865,150	952,300	2,780,700	810,400	0	3,002,500	18,191,650	0	18,191,650
26,708	0	580,518	59,035	0	1,089,415	3,834,241	△ 78,370	3,755,871
0	0	243,192	27,678	0	97,600	999,520	0	999,520
56,233,875	59,323,700	209,529,740	69,674,468	13,401,036	307,930,315	1,561,467,452	△ 5,296,215	1,556,171,237
54,823,044	29,757,993	151,680,764	55,179,490	0	201,739,444	1,121,700,930	0	1,121,700,930
7,766,745	1,682,362	32,753,979	4,831,279	0	38,836,105	182,005,605	△ 1,765,642	180,239,963
1,515,752	1,720,547	9,894,226	4,800,705	0	8,764,143	103,758,252	△ 3,701,303	100,056,949
0	0	0	0	13,550,494	0	13,550,494	0	13,550,494
4,911,091	9,850,556	17,514,999	6,518,092	828,008	24,721,264	146,900,398	0	146,900,398
△ 1,566,912	△ 849,599	△ 8,663,732	△ 755,999	0	△ 5,551,039	△ 44,678,610	0	△ 44,678,610
0	0	1,592,000	0	0	1,614,000	3,206,000	0	3,206,000
67,449,720	42,161,859	204,772,236	70,573,567	14,378,502	270,123,917	1,526,443,069	△ 5,466,945	1,520,976,124
△ 11,215,845	17,161,841	4,757,504	△ 899,099	△ 977,466	37,806,398	35,024,383	170,730	35,195,113
291	322	871	286	34	1,329	941,214	0	941,214
174,640	0	818,100	341,769	0	776,867	4,658,453	△ 170,730	4,487,723
174,931	322	818,971	342,055	34	778,196	5,599,667	△ 170,730	5,428,937
106,911	0	466,506	114,480	0	297,648	1,815,205	0	1,815,205
106,911	0	466,506	114,480	0	297,648	1,815,205	0	1,815,205
68,020	322	352,465	227,575	34	480,548	3,784,462	△ 170,730	3,613,732
△ 11,147,825	17,162,163	5,109,969	△ 671,524	△ 977,432	38,286,946	38,808,845	0	38,808,845
0	0	1,592,000	0	0	1,614,000	3,206,000	0	3,206,000
0	0	330,000	0	0	0	1,168,950	0	1,168,950
0	0	0	0	0	0	370,000	0	370,000
9,600,000	0	3,760,000	0	0	0	124,940,000	△ 124,940,000	0
9,600,000	0	5,682,000	0	0	1,614,000	129,684,950	△ 124,940,000	4,744,950
0	0	2	84,168,699	0	1	84,168,707	0	84,168,707
0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
0	14,960,000	11,070,000	4,590,000	0	20,880,000	124,940,000	△ 124,940,000	0
0	14,960,000	11,070,002	88,758,699	0	20,880,001	212,108,707	△ 124,940,000	87,168,707
9,600,000	△ 14,960,000	△ 5,388,002	△ 88,758,699	0	△ 19,266,001	△ 82,423,757	0	△ 82,423,757
△ 1,547,825	2,202,163	△ 278,033	△ 89,430,223	△ 977,432	19,020,945	△ 43,614,912	0	△ 43,614,912
94,689,803	132,919,441	200,265,734	188,176,086	2,456,258	321,698,722	2,062,441,014		2,062,441,014
93,141,978	135,121,604	199,987,701	98,745,863	1,478,826	340,719,667	2,018,826,102	0	2,018,826,102
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	820,000	0	0	560,000	2,320,000	0	2,320,000
0	7,080,000	5,360,000	2,140,000	900,000	35,810,000	87,040,000	0	87,040,000
93,141,978	128,041,604	195,447,701	96,605,863	578,826	305,469,667	1,934,106,102	0	1,934,106,102

第二号第三様式

公益事業区分　事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			法人本部拠点(公益事業)	障害者相談支援ｾﾝﾀｰ中信拠点(公益事業)	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	38,470,000	5,400,000	43,870,000	0	43,870,000
		事業収益	0	4,950	4,950	0	4,950
		サービス活動収益計(1)	38,470,000	5,404,950	43,874,950	0	43,874,950
	費用	人件費	0	6,857,370	6,857,370	0	6,857,370
		事業費	0	31,291	31,291	0	31,291
		事務費	38,100,000	523,579	38,623,579	0	38,623,579
		サービス活動費用計(2)	38,100,000	7,412,240	45,512,240	0	45,512,240
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		370,000	△ 2,007,290	△ 1,637,290	0	△ 1,637,290
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	63	19	82	0	82
		サービス活動外収益計(4)	63	19	82	0	82
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		63	19	82	0	82
経常増減差額(7)=(3)+(6)			370,063	△ 2,007,271	△ 1,637,208	0	△ 1,637,208
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
		特別収益計(8)	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
	費用	事業区分間繰入金費用	370,000	0	370,000	0	370,000
		特別費用計(9)	370,000	0	370,000	0	370,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 370,000	3,000,000	2,630,000	0	2,630,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			63	992,729	992,792	0	992,792
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		416,470	1,190,372	1,606,842	0	1,606,842
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		416,533	2,183,101	2,599,634	0	2,599,634
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		416,533	2,183,101	2,599,634	0	2,599,634

第三号第一様式

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	983,913,958	938,319,787	45,594,171	流動負債	129,479,147	123,657,859	5,821,288
現金預金	719,840,691	676,050,080	43,790,611	事業未払金	38,623,362	33,085,496	5,537,866
事業未収金	247,527,888	254,851,775	△ 7,323,887	１年以内返済予定リース債務	8,050,320	8,050,320	0
未収金	4,283,707	4,265,914	17,793	未払費用	20,127,336	19,300,755	826,581
未収補助金	11,275,000	2,117,000	9,158,000	預り金	237,014	912,877	△ 675,863
商品・製品	66,528	215,952	△ 149,424	職員預り金	587,258	496,411	90,847
立替金	148,084	64,803	83,281	賞与引当金	61,853,857	61,812,000	41,857
前払費用	742,060	754,263	△ 12,203				
仮払金	30,000	0	30,000				
固定資産	3,674,420,137	3,798,911,597	△ 124,491,460	固定負債	171,647,267	172,271,114	△ 623,847
基本財産	1,595,273,733	1,685,118,859	△ 89,845,126	リース債務	18,154,350	26,204,670	△ 8,050,320
土地	441,730,912	441,730,912	0	退職給付引当金	153,492,917	146,066,444	7,426,473
建物	1,090,142,218	1,172,397,838	△ 82,255,620	負債の部合計	301,126,414	295,928,973	5,197,441
建物附属設備	63,400,603	70,990,109	△ 7,589,506	純資産の部			
その他の固定資産	2,079,146,404	2,113,792,738	△ 34,646,334	基本金	48,274,700	48,274,700	0
土地	742,500	742,500	0	第１号基本金	38,409,700	38,409,700	0
建物	20,451,150	107,584,439	△ 87,133,289	第３号基本金	9,865,000	9,865,000	0
建物附属設備	95,628,031	108,771,221	△ 13,143,190	国庫補助金等特別積立金	729,605,462	771,078,072	△ 41,472,610
構築物	54,310,376	59,947,659	△ 5,637,283	その他の積立金	1,642,621,783	1,557,901,783	84,720,000
機械及び装置	56,636,946	60,688,331	△ 4,051,385	施設整備等積立金	1,313,625,058	1,249,185,058	64,440,000
車輌運搬具	868,942	2,108,160	△ 1,239,218	備品等購入積立金	323,140,000	303,760,000	19,380,000
器具及び備品	27,863,536	35,236,780	△ 7,373,244	工賃変動積立金	2,399,266	1,779,266	620,000
有形リース資産	26,206,226	34,280,768	△ 8,074,542	設備等整備積立金	3,457,459	3,177,459	280,000
ソフトウェア	91,937	232,593	△ 140,656	次期繰越活動増減差額	1,936,705,736	2,064,047,856	△ 127,342,120
施設整備等積立資産	1,313,625,058	1,249,185,058	64,440,000	(うち当期活動増減差額)	△ 42,622,120	101,544,517	△ 144,166,637
備品等購入積立資産	323,140,000	303,760,000	19,380,000				
工賃変動積立資産	2,399,266	1,779,266	620,000				
設備等整備積立資産	3,457,459	3,177,459	280,000				
県社協退職給付引当資産	153,492,917	146,066,444	7,426,473				
リサイクル預託金	232,060	232,060	0	純資産の部合計	4,357,207,681	4,441,302,411	△ 84,094,730
資産の部合計	4,658,334,095	4,737,231,384	△ 78,897,289	負債及び純資産の部合計	4,658,334,095	4,737,231,384	△ 78,897,289

第三号第二様式

貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	973,447,455	10,846,877	984,294,332	△ 380,374	983,913,958
現金預金	717,808,614	2,032,077	719,840,691	0	719,840,691
事業未収金	238,713,088	8,814,800	247,527,888	0	247,527,888
未収金	4,283,707	0	4,283,707	0	4,283,707
未収補助金	11,275,000	0	11,275,000	0	11,275,000
商品・製品	66,528	0	66,528	0	66,528
立替金	148,084	0	148,084	0	148,084
前払費用	742,060	0	742,060	0	742,060
事業区分間貸付金	380,374	0	380,374	△ 380,374	0
仮払金	30,000	0	30,000	0	30,000
固定資産	3,672,760,633	1,659,504	3,674,420,137	0	3,674,420,137
基本財産	1,595,273,733	0	1,595,273,733	0	1,595,273,733
土地	441,730,912	0	441,730,912	0	441,730,912
建物	1,090,142,218	0	1,090,142,218	0	1,090,142,218
建物附属設備	63,400,603	0	63,400,603	0	63,400,603
その他の固定資産	2,077,486,900	1,659,504	2,079,146,404	0	2,079,146,404
土地	742,500	0	742,500	0	742,500
建物	20,451,150	0	20,451,150	0	20,451,150
建物附属設備	95,628,031	0	95,628,031	0	95,628,031
構築物	54,310,376	0	54,310,376	0	54,310,376
機械及び装置	56,636,946	0	56,636,946	0	56,636,946
車輌運搬具	868,942	0	868,942	0	868,942
器具及び備品	27,863,536	0	27,863,536	0	27,863,536
有形リース資産	26,206,226	0	26,206,226	0	26,206,226
ソフトウェア	91,937	0	91,937	0	91,937
施設整備等積立資産	1,313,625,058	0	1,313,625,058	0	1,313,625,058
備品等購入積立資産	323,140,000	0	323,140,000	0	323,140,000
工賃変動積立資産	2,399,266	0	2,399,266	0	2,399,266
設備等整備積立資産	3,457,459	0	3,457,459	0	3,457,459
県社協退職給付引当資産	151,833,413	1,659,504	153,492,917	0	153,492,917
リサイクル預託金	232,060	0	232,060	0	232,060
資産の部合計	4,646,208,088	12,506,381	4,658,714,469	△ 380,374	4,658,334,095
流動負債	121,612,278	8,247,243	129,859,521	△ 380,374	129,479,147
事業未払金	30,925,400	7,697,962	38,623,362	0	38,623,362
１年以内返済予定リース債務	8,050,320	0	8,050,320	0	8,050,320
未払費用	19,958,429	168,907	20,127,336	0	20,127,336
預り金	237,014	0	237,014	0	237,014
職員預り金	587,258	0	587,258	0	587,258
事業区分間借入金	0	380,374	380,374	△ 380,374	0
賞与引当金	61,853,857	0	61,853,857	0	61,853,857
固定負債	169,987,763	1,659,504	171,647,267	0	171,647,267
リース債務	18,154,350	0	18,154,350	0	18,154,350
退職給付引当金	151,833,413	1,659,504	153,492,917	0	153,492,917
負債の部合計	291,600,041	9,906,747	301,506,788	△ 380,374	301,126,414
基本金	48,274,700	0	48,274,700	0	48,274,700
第１号基本金	38,409,700	0	38,409,700	0	38,409,700
第３号基本金	9,865,000	0	9,865,000	0	9,865,000
国庫補助金等特別積立金	729,605,462	0	729,605,462	0	729,605,462
その他の積立金	1,642,621,783	0	1,642,621,783	0	1,642,621,783
施設整備等積立金	1,313,625,058	0	1,313,625,058	0	1,313,625,058
備品等購入積立金	323,140,000	0	323,140,000	0	323,140,000
工賃変動積立金	2,399,266	0	2,399,266	0	2,399,266
設備等整備積立金	3,457,459	0	3,457,459	0	3,457,459
次期繰越活動増減差額	1,934,106,102	2,599,634	1,936,705,736	0	1,936,705,736
(うち当期活動増減差額)	△ 43,614,912	992,792	△ 42,622,120	0	△ 42,622,120
純資産の部合計	4,354,608,047	2,599,634	4,357,207,681	0	4,357,207,681
負債及び純資産の部合計	4,646,208,088	12,506,381	4,658,714,469	△ 380,374	4,658,334,095

勘定科目	法人本部	障害者相談支援センター中信	地域サポートセンター	梓　荘	ささらの里	こきりこささら
流動資産	85,630,201	13,525,399	57,168,735	192,388,790	221,362,564	39,687,511
現金預金	84,572,401	9,424,723	40,888,941	139,917,335	159,695,312	29,313,962
事業未収金	11,672	3,987,655	14,455,739	49,945,287	58,636,901	9,712,918
未収金	127,500	0	1,344,903	547,223	732,704	25,840
未収補助金	0	87,000	335,000	1,790,000	1,790,000	631,000
商品・製品	0	0	0	0	0	0
立替金	13,285	0	0	0	0	0
前払費用	391,043	24,200	142,580	52,152	22,726	3,791
事業区分間貸付金	370,000	1,821	0	8,553	0	0
拠点区分間貸付金	144,300	0	1,572	128,240	484,921	0
仮払金	0	0	0	0	0	0
固定資産	54,116,483	33,328,232	359,121,777	501,217,718	935,483,126	168,296,561
基本財産	0	0	133,463,078	260,473,037	504,834,183	88,684,367
土地	0	0	30,411,109	23,339,700	174,660,985	30,822,527
建物	0	0	79,521,741	222,145,240	330,173,193	57,861,836
建物附属設備	0	0	23,530,228	14,988,097	5	4
その他の固定資産	54,116,483	33,328,232	225,658,699	240,744,681	430,648,943	79,612,194
土地	0	0	0	742,500	0	0
建物	792,316	0	1,780,954	427,970	2,211,722	447,904
建物附属設備	56,123	0	12,321,732	2,353,811	24,880,200	1,450,537
構築物	97,626	0	4,498,730	14,172,683	427,046	1
機械及び装置	0	0	0	30,511,565	26,066,446	0
車輌運搬具	0	0	0	4	2	510,263
器具及び備品	2,762,586	0	1,083,577	7,791,456	6,820,556	9
有形リース資産	6,495,280	0		2,300,000	2,559,480	3,038,500
ソフトウェア	0	0		9,000	9,000	0
施設整備等積立資産	10,100,000	0	185,665,058	122,040,000	297,000,000	33,460,000
備品等購入積立資産	23,880,000	29,960,000	17,000,000	27,890,000	34,060,000	34,400,000
工賃変動積立資産	0	0	0	0	0	0
設備等整備積立資産	0	0	0	0	0	0
県社協退職給付引当資産	9,932,552	3,368,232	3,308,648	32,461,702	36,595,601	6,229,620
リサイクル預託金	0	0		43,990	18,890	75,360
資産の部合計	139,746,684	46,853,631	416,290,512	693,606,508	1,156,845,690	207,984,072
流動負債	10,371,687	2,521,941	4,821,681	20,582,808	25,712,099	6,056,506
事業未払金	1,075,187	36,215	2,915,934	3,980,162	5,371,211	711,755
１年以内返済予定リース債務	3,542,880	0	0	600,000	731,280	618,000
未払費用	739,370	209,033	262,958	4,775,044	4,620,174	2,516,324
預り金	0	0	338	0	64,751	6,856
職員預り金	50,590	0	110,038	0	40,056	45,536
拠点区分間借入金	73,828	173,444	33,890	0	36,912	382,901
賞与引当金	4,889,832	2,103,249	1,498,523	11,227,602	14,847,715	1,775,134
固定負債	12,884,952	3,368,232	3,308,648	34,111,702	38,423,801	8,650,120
リース債務	2,952,400	0	0	1,650,000	1,828,200	2,420,500
退職給付引当金	9,932,552	3,368,232	3,308,648	32,461,702	36,595,601	6,229,620
負債の部合計	23,256,639	5,890,173	8,130,329	54,694,510	64,135,900	14,706,626
基本金	9,865,000	0	10,805,000	27,604,700	0	0
第１号基本金	0	0	10,805,000	27,604,700	0	0
第３号基本金	9,865,000	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	733,677	0	19,624,276	144,749,197	221,438,103	32,275,468
その他の積立金	33,980,000	29,960,000	202,665,058	149,930,000	331,060,000	67,860,000
施設整備等積立金	10,100,000	0	185,665,058	122,040,000	297,000,000	33,460,000
備品等購入積立金	23,880,000	29,960,000	17,000,000	27,890,000	34,060,000	34,400,000
工賃変動積立金	0	0	0	0	0	0
設備等整備積立金	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	71,911,368	11,003,458	175,065,849	316,628,101	540,211,687	93,141,978
(うち当期活動増減差額)	6,944,676	1,528,190	2,166,022	10,289,873	6,466,732	△ 1,547,825
純資産の部合計	116,490,045	40,963,458	408,160,183	638,911,998	1,092,709,790	193,277,446
負債及び純資産の部合計	139,746,684	46,853,631	416,290,512	693,606,508	1,156,845,690	207,984,072

第三号第三様式

貸借対照表内訳表

31日現在

（単位：円）

みすぎの森	共立学舎	チャレンジ松本（福祉事業）	チャレンジ松本（就労事業）	あい・アドバンス今井	合計	内部取引消去	事業区分合計
40,314,712	117,294,671	35,168,214	6,660,473	165,180,934	974,382,204	△ 934,749	973,447,455
29,610,040	81,184,519	22,468,549	5,767,745	114,965,087	717,808,614	0	717,808,614
9,756,854	33,059,961	12,154,095	796,200	46,195,806	238,713,088	0	238,713,088
403,176	639,037	16,500	0	446,824	4,283,707	0	4,283,707
481,000	2,242,000	515,000	0	3,404,000	11,275,000	0	11,275,000
0	0	0	66,528	0	66,528	0	66,528
0	0	0	0	134,799	148,084	0	148,084
26,730	18,614	11,610	30,000	18,614	742,060	0	742,060
0	0	0	0	0	380,374	0	380,374
36,912	138,804	0	0	0	934,749	△ 934,749	0
0	11,736	2,460	0	15,804	30,000	0	30,000
140,019,700	680,565,371	219,330,846	6,369,023	574,911,796	3,672,760,633	0	3,672,760,633
64,775,622	345,607,123	69,433,126	0	128,003,197	1,595,273,733	0	1,595,273,733
	148,987,403	8,441,167	0	25,068,021	441,730,912	0	441,730,912
64,775,622	189,489,545	47,610,716	0	98,564,325	1,090,142,218	0	1,090,142,218
	7,130,175	13,381,243	0	4,370,851	63,400,603	0	63,400,603
75,244,078	334,958,248	149,897,720	6,369,023	446,908,599	2,077,486,900	0	2,077,486,900
0	0	0	0	0	742,500	0	742,500
84,000	1,276,160	528,964	0	12,901,160	20,451,150	0	20,451,150
24,510,837	925,166	982,344	0	28,147,281	95,628,031	0	95,628,031
11,595,353	660,021	4,025,229	0	18,833,687	54,310,376	0	54,310,376
0	0	1	58,934	0	56,636,946	0	56,636,946
0	3	4	358,664	2	868,942	0	868,942
982,120	3,161,448	61,304	20,213	5,180,267	27,863,536	0	27,863,536
0	4,811,796	2,782,560	0	4,218,610	26,206,226	0	26,206,226
0	9,000	0	64,937		91,937	0	91,937
32,030,000	241,550,000	91,270,000	0	300,510,000	1,313,625,058	0	1,313,625,058
3,950,000	63,810,000	40,300,000	0	47,890,000	323,140,000	0	323,140,000
0	0	0	2,399,266	0	2,399,266	0	2,399,266
0	0	0	3,457,459	0	3,457,459	0	3,457,459
2,091,768	18,706,604	9,928,974	0	29,209,712	151,833,413	0	151,833,413
	48,050	18,340	9,550	17,880	232,060	0	232,060
180,334,412	797,860,042	254,499,060	13,029,496	740,092,730	4,647,142,837	△ 934,749	4,646,208,088
3,201,030	17,006,318	5,348,210	6,593,945	20,330,802	122,547,027	△ 934,749	121,612,278
511,864	4,000,499	987,135	6,593,945	4,741,493	30,925,400	0	30,925,400
0	1,041,480	538,560	0	978,120	8,050,320	0	8,050,320
945,296	2,652,467	494,622	0	2,743,141	19,958,429	0	19,958,429
165,069	0	0	0	0	237,014	0	237,014
43,303	151,982	0	0	145,753	587,258	0	587,258
102,020	0	131,754	0	0	934,749	△ 934,749	0
1,433,478	9,159,890	3,196,139	0	11,722,295	61,853,857	0	61,853,857
2,091,768	22,525,364	12,172,974	0	32,450,202	169,987,763	0	169,987,763
0	3,818,760	2,244,000	0	3,240,490	18,154,350	0	18,154,350
2,091,768	18,706,604	9,928,974	0	29,209,712	151,833,413	0	151,833,413
5,292,798	39,531,682	17,521,184	6,593,945	52,781,004	292,534,790	△ 934,749	291,600,041
0	0	0	0	0	48,274,700	0	48,274,700
0	0	0	0	0	38,409,700	0	38,409,700
0	0	0	0	0	9,865,000	0	9,865,000
11,020,010	257,520,659	8,802,013	0	33,442,059	729,605,462	0	729,605,462
35,980,000	305,360,000	131,570,000	5,856,725	348,400,000	1,642,621,783	0	1,642,621,783
32,030,000	241,550,000	91,270,000	0	300,510,000	1,313,625,058	0	1,313,625,058
3,950,000	63,810,000	40,300,000	0	47,890,000	323,140,000	0	323,140,000
0	0	0	2,399,266	0	2,399,266	0	2,399,266
0	0	0	3,457,459	0	3,457,459	0	3,457,459
128,041,604	195,447,701	96,605,863	578,826	305,469,667	1,934,106,102	0	1,934,106,102
2,202,163	△ 278,033	△ 89,430,223	△ 977,432	19,020,945	△ 43,614,912	0	△ 43,614,912
175,041,614	758,328,360	236,977,876	6,435,551	687,311,726	4,354,608,047	0	4,354,608,047
180,334,412	797,860,042	254,499,060	13,029,496	740,092,730	4,647,142,837	△ 934,749	4,646,208,088

第三号第三様式

公益事業区分　貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	法人本部拠点 （公益事業）	障害者相談支援 ｾﾝﾀｰ中信拠点 （公益事業）	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	8,286,533	2,560,344	10,846,877	0	10,846,877
現金預金	971,733	1,060,344	2,032,077	0	2,032,077
事業未収金	7,314,800	1,500,000	8,814,800	0	8,814,800
固定資産	0	1,659,504	1,659,504	0	1,659,504
基本財産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	1,659,504	1,659,504	0	1,659,504
県社協退職給付引当資産	0	1,659,504	1,659,504	0	1,659,504
資産の部合計	8,286,533	4,219,848	12,506,381	0	12,506,381
流動負債	7,870,000	377,243	8,247,243	0	8,247,243
事業未払金	7,500,000	197,962	7,697,962	0	7,697,962
未払費用	0	168,907	168,907	0	168,907
事業区分間借入金	370,000	10,374	380,374	0	380,374
固定負債	0	1,659,504	1,659,504	0	1,659,504
退職給付引当金	0	1,659,504	1,659,504	0	1,659,504
負債の部合計	7,870,000	2,036,747	9,906,747	0	9,906,747
基本金	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0
その他の積立金	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	416,533	2,183,101	2,599,634	0	2,599,634
（うち当期活動増減差額）	63	992,729	992,792	0	992,792
純資産の部合計	416,533	2,183,101	2,599,634	0	2,599,634
負債及び純資産の部合計	8,286,533	4,219,848	12,506,381	0	12,506,381

別紙１

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
・該当なし

2. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし
(2)固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品　－　定額法
・リース資産　－　リース期間定額法
(3)引当金の計上基準
・退職給付引当金　－　法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金　－　当期に帰属する支給見込額（６カ月のうち４カ月）

3. 重要な会計方針の変更
・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
(1)長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
(2)独立行政法人福祉医療機構　社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)法人全体の計算書類（会計基準省令　第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
(2)事業区分別内訳表（会計基準省令　第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）－省略
(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令　第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
(4)各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　法人本部拠点区分（社会福祉事業）
「法人本部」サービス区分
「小規模公益事業」サービス区分
イ　障害者相談支援センター中信拠点区分（社会福祉事業）
「障害者相談支援センター中信」サービス区分
「小規模公益事業」サービス区分
ウ　地域サポートセンター拠点区分（社会福祉事業）
「地域サポートセンター拠点」サービス区分
「杉のこ」サービス区分
「やまぶき」サービス区分
「いっきゅう」サービス区分
「さつき」サービス区分
「あさがお」サービス区分
「西林」サービス区分
「小規模公益事業」サービス区分
エ　障害者支援施設 梓荘拠点区分（社会福祉事業）
「障害者支援施設 梓荘拠点」サービス区分
「生活介護（入所）」サービス区分
「生活介護（通所）」サービス区分
「施設入所支援」サービス区分
「短期入所」サービス区分
「小規模公益事業」サービス区分
オ　障害者支援施設 共立学舎拠点区分（社会福祉事業）
「障害者支援施設 共立学舎拠点」サービス区分
「生活介護（入所）」サービス区分
「生活介護（通所）」サービス区分
「施設入所支援」サービス区分
「短期入所」サービス区分
「小規模公益事業」サービス区分
カ　障害者支援施設 あい・アドバンス今井拠点区分（社会福祉事業）
「障害者支援施設 あい・アドバンス今井拠点」サービス区分
「生活介護（入所）」サービス区分
「生活介護（通所）」サービス区分
「施設入所支援」サービス区分
「短期入所」サービス区分
「小規模公益事業」サービス区分
キ　障害者支援施設 ささらの里拠点区分（社会福祉事業）
「障害者支援施設 ささらの里拠点」サービス区分
「生活介護（入所）」サービス区分
「生活介護（通所）」サービス区分
「施設入所支援」サービス区分
「短期入所」サービス区分
「小規模公益事業」サービス区分

ク　障害者通所生活介護センターこきりこささら拠点区分（社会福祉事業）
「障害者通所生活介護センターこきりこささら拠点」サービス区分
「生活介護（通所）」サービス区分
「地域活動支援センター」サービス区分
「小規模公益事業」サービス区分
ケ　みすぎの森拠点区分（社会福祉事業）
「みすぎの森拠点」サービス区分
「みすぎの森共同生活援助」サービス区分
「みすぎの森短期入所」サービス区分
「第２みすぎの森共同生活援助」サービス区分
「第２みすぎの森短期入所」サービス区分
「小規模公益事業」サービス区分
コ　多機能型事業所チャレンジ松本（福祉事業）拠点区分（社会福祉事業）
「多機能型事業所チャレンジ松本（福祉事業）拠点」サービス区分
「就労継続B型」サービス区分
「就労移行支援」サービス区分
「就労定着支援」サービス区分
「小規模公益事業」サービス区分
サ　多機能型事業所チャレンジ松本（就労事業）拠点区分（社会福祉事業）
「就労継続Ｂ型 チャレンジ松本（就労事業）拠点」サービス区分
「受託」サービス区分
「リサイクル」サービス区分
シ　法人本部拠点区分（公益事業）
「本部（公益事業）」サービス区分
ス　障害者相談支援センター中信拠点区分（公益事業）
「障害者相談支援センター中信（公益事業）」サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	441,730,912	0	0	441,730,912
建物	1,172,397,838	0	82,255,620	1,090,142,218
建物附属設備	70,990,109	4,326,562	11,916,068	63,400,603
合計	1,685,118,859	4,326,562	94,171,688	1,595,273,733

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
・該当なし

8. 担保に供している資産
・該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,646,211,874	1,556,069,656	1,090,142,218
建物附属設備	352,740,015	289,339,412	63,400,603
小計	2,998,951,889	1,845,409,068	1,153,542,821
その他の固定資産			
建物	81,918,073	61,466,923	20,451,150
建物附属設備	254,209,027	158,580,996	95,628,031
構築物	216,064,480	161,754,104	54,310,376
機械及び装置	67,072,812	10,435,866	56,636,946
車輌運搬具	55,111,482	54,242,540	868,942
器具及び備品	192,470,764	164,607,228	27,863,536
ソフトウェア	5,967,640	5,875,703	91,937
小計	872,814,278	616,963,360	255,850,918
合計	3,871,766,167	2,462,372,428	1,409,393,739

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	247,527,888	0	247,527,888
未収金	4,283,707	0	4,283,707
未収補助金	11,275,000	0	11,275,000
合計	263,086,595	0	263,086,595

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
・該当なし

13. 重要な偶発債務
・該当なし

14. 重要な後発事象
・該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
・該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
・松本障害者雇用支援センター建物処分

本　部

（事務局総務課及び経理課）

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和４年度　本部事業報告

（事務局総務課及び経理課）

１　事業目標

⑴　中長期的な事業運営と事務事業の見直し

⑵　安全で信頼されるサービスの提供と地域連携

⑶　人材の確保・育成と職員間の連携強化

２　取組結果

⑴　中長期的な事業運営と事務事業の見直し

ア　法人の最上位計画である「第１次中長期計画」は、計画期間の４年目を迎えました。過去３年間の取組状況を検証したうえで、具体的な取組目標に従って実施計画及び令和５年度事業目標を策定しました。

イ　令和３年度から取組みを始めた「事務事業の見直し」は２年目を迎え、業務の効率化や経費節減に対する職員の意識が高まってきました。知恵を出し合い、法人全体で情報を共有しながら見直しを進めました。

ウ　「中長期財政計画」に基づく健全な財政運営を進めるため、新たな収入源の確保策、補助金及び助成金の活用、経費削減の方法等について検討しました。さらに、決算監査（令和４年５月２６日実施）、中間監査（令和４年１１月２９日実施）、会計事務所の巡回指導（毎月実施）及び内部監査（２回実施）を行い、財務規律の強化を図りました。

⑵　安全で信頼されるサービスの提供と地域連携

ア　コロナ感染症への対応

新型コロナウイルス感染症対策会議（以下「対策会議」といいます。）を定例的（月２回、全２４回）に開催し、感染予防対策を継続して実施してきましたが、第８波感染拡大の影響を受け、施設及び事業所において集団感染が発生しました。このような状況においても、危機管理対応等マニュアルに基づく迅速な対応が功を奏し、陽性者の症状は重症化に至りませんでした。対策会議において集団感染発生時の対応について検証し、対応を図りました。

イ　防災対策として、安否確認訓練（２回実施）及び法人大規模災害対応訓練（令和４年１１月１５日開催）を実施しました。

ウ　法令に基づいた適正な障害福祉サービスを提供するため、施設及び事業所が実地指導の改善事項等を共有するとともに、法人として個別支援計画等の統一した運用を図るため「福祉サービスの提供に係る内部検査」を実施しました。また、利用者ケース記録等各種記録システム（以下「支援記録システム」といいます。）を効率的に運用するため、担当者会議を開催し、施設等における課題の改善に努めました。

エ　地域における公益的な取組みのうち、新たな事業として職員が持つ専門的な知

識や技術を地域に還元する取組みの検討については、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）への対応を優先し、先送りとしました。

オ　障がい者が地域において自立した生活を送るため、法人として在宅支援のためのホームヘルプ事業を実施することについて、令和３年度に引き続き検討しました。令和４年度は採算性、事業展開、人員配置等より具体的な研究を行いました。

カ　法人運営の透明性をより確保するため、ホームページを中心として法人からのお知らせや求人募集などを公表しました。特に、施設が発行する広報誌を関係機関に設置する取組みに力を入れました。

⑶　人材の確保・育成と職員間の連携強化

ア　複数回にわたる採用試験の実施、学校訪問、施設見学の実施に加え、松本短期大学主催求人説明会、長野労働局主催福祉の職場説明会及び松本公共職業安定所主催面接会に参加し、人材の確保に努めました。

イ　人事評価制度の導入に係る検討については、障がい福祉の現場において評価を数値化することが困難であることから、引き続き研究を進めることとしました。

ウ　令和３年度に策定した人材育成計画に基づき、職員が福祉制度、社会福祉法人の使命、障害福祉サービス報酬制度等に関する理解を深めるための研修テキストを作成しました。令和５年度から各自研修を進めることとしています。

３　特記事項

⑴　監事から要望、意見があった事項への対応

決算監査及び中間監査において監事から意見のあったコロナ感染症への対応と感染症終息後の法人運営、強度行動障がい者支援に係る施設改修事業の推進、支援記録システムのさらなる有効活用、人材確保の取組みについては、対策会議やプロジェクト会議等でさらに研究を進めました。特に、強度行動障がい者支援に係る施設改修については、松本市の補助金を受け、設備の充実を図りました。

⑵　誤薬等防止に係る取組み

利用者への服薬介助時における誤薬、落薬及び薬忘れを防止するため、内部会議において対応策を検討しました。検討結果に基づき、声出し・指さし確認の習慣化、服薬マニュアルの見直し、服薬チェック表の導入等を進め、昨年度に比べて件数が半数程度に減少しました。令和５年度も引き続き対応を協議し、誤薬等の防止を図ることとしています。

⑶　感染症発生時における宿泊所の活用

コロナ感染症陽性者対応等に当たった職員への二次感染を防ぐため、自宅に帰宅できずホテルなどの宿泊所を利用せざるを得ない場合の対応として、あらかじめ法人と宿泊所が連携し、宿泊予約及び宿泊費（法人負担）の精算を簡素化する仕組みを設け、活用しました。

⑷　松本障害保健福祉圏域障がい者総合相談支援センター事業業務の終了

令和４年度をもって当該事業の再委託業務が終了となりました。

第一号第四様式

法人本部(社会福祉事業)拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	事業収入	60,000	64,000	△ 4,000	
		その他の事業収入	60,000	64,000	△ 4,000	
		補助金事業収入	60,000	64,000	△ 4,000	
		雑収入	830,000	1,374,000	△ 544,000	
		雑収入	830,000	1,374,000	△ 544,000	
		受取利息配当金収入	860,000	934,533	△ 74,533	
		事業活動収入計(1)	1,750,000	2,372,533	△ 622,533	
	支出	人件費支出	72,360,000	71,115,018	1,244,982	
		役員報酬支出	1,790,000	1,605,000	185,000	
		職員給料支出	45,800,000	44,991,579	808,421	
		職員賞与支出	14,350,000	14,325,914	24,086	
		退職給付支出	1,120,000	1,068,000	52,000	
		退職給付支出	1,120,000	1,068,000	52,000	
		法定福利費支出	9,300,000	9,124,525	175,475	
		事業費支出	150,000	51,608	98,392	
		車輌費支出	150,000	51,608	98,392	
		事務費支出	20,840,000	18,162,413	2,677,587	
		福利厚生費支出	1,310,000	1,127,990	182,010	
		職員被服費支出	40,000	0	40,000	
		旅費交通費支出	180,000	31,528	148,472	
		研修研究費支出	730,000	553,560	176,440	
		事務消耗品費支出	640,000	554,237	85,763	
		印刷製本費支出	50,000	33,375	16,625	
		修繕費支出	300,000	52,800	247,200	
		通信運搬費支出	460,000	443,327	16,673	
		会議費支出	280,000	2,600	277,400	
		広報費支出	560,000	197,125	362,875	
		業務委託費支出	3,140,000	3,015,600	124,400	
		手数料支出	1,160,000	897,883	262,117	
		保険料支出	2,550,000	2,342,919	207,081	
		賃借料支出	4,780,000	4,653,296	126,704	
		土地・建物賃借料支出	240,000	229,626	10,374	
		租税公課支出	60,000	1,350	58,650	
		保守料支出	3,190,000	2,967,331	222,669	
		渉外費支出	470,000	390,032	79,968	
		諸会費支出	180,000	179,000	1,000	
		雑支出	500,000	488,834	11,166	
		事業活動支出計(2)	93,350,000	89,329,039	4,020,961	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 91,600,000	△ 86,956,506	△ 4,643,494	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	940,000	935,000	5,000	
		器具及び備品取得支出	940,000	935,000	5,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,550,000	3,542,880	7,120	
		施設整備等支出計(5)	4,490,000	4,477,880	12,120	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 4,490,000	△ 4,477,880	△ 12,120	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	940,000	940,000	0	
		備品等購入積立資産取崩収入	940,000	940,000	0	
		事業区分間繰入金収入	370,000	370,000	0	
		拠点区分間繰入金収入	100,600,000	100,600,000	0	
		その他の活動収入計(7)	101,910,000	101,910,000	0	
	支出	積立資産支出	920,000	830,760	89,240	
		県社協退職給付引当資産支出	920,000	830,760	89,240	
		事業区分間繰入金支出	80,000	80,000	0	
		拠点区分間繰入金支出	470,000	470,000	0	
		その他の活動支出計(8)	1,470,000	1,380,760	89,240	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		100,440,000	100,529,240	△ 89,240	
予備費支出(10)			2,430,000	0	2,430,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,920,000	9,094,854	△ 7,174,854	
前期末支払資金残高(12)			74,596,372	74,596,372	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)			76,516,372	83,691,226	△ 7,174,854	

第二号第四様式

法人本部(社会福祉事業)拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益	64,000	65,340	△ 1,340
		その他の事業収益	64,000	65,340	△ 1,340
		補助金事業収益	64,000	65,340	△ 1,340
		雑収益	1,374,000	846,552	527,448
		雑収益	1,374,000	846,552	527,448
		サービス活動収益計(1)	1,438,000	911,892	526,108
	費用	人件費	72,025,610	63,734,279	8,291,331
		役員報酬	1,605,000	1,560,000	45,000
		職員給料	44,991,579	38,845,939	6,145,640
		職員賞与	9,515,914	7,864,366	1,651,548
		賞与引当金繰入	4,889,832	4,810,000	79,832
		派遣職員費	0	87,780	△ 87,780
		退職給付費用	1,898,760	1,995,972	△ 97,212
		退職給付費用	1,068,000	1,201,500	△ 133,500
		退職給付引当金繰入	830,760	794,472	36,288
		法定福利費	9,124,525	8,570,222	554,303
		事業費	51,608	67,969	△ 16,361
		水道光熱費	0	16,571	△ 16,571
		車輌費	51,608	51,398	210
		事務費	18,162,413	18,246,350	△ 83,937
		福利厚生費	1,127,990	1,102,530	25,460
		職員被服費	0	72,320	△ 72,320
		旅費交通費	31,528	56,648	△ 25,120
		研修研究費	553,560	563,720	△ 10,160
		事務消耗品費	554,237	535,462	18,775
		印刷製本費	33,375	19,236	14,139
		修繕費	52,800	0	52,800
		通信運搬費	443,327	429,928	13,399
		会議費	2,600	12,157	△ 9,557
		広報費	197,125	469,245	△ 272,120
		業務委託費	3,015,600	2,780,700	234,900
		手数料	897,883	1,129,565	△ 231,682
		保険料	2,342,919	2,205,172	137,747
		賃借料	4,653,296	4,617,031	36,265
		土地・建物賃借料	229,626	432,600	△ 202,974
		租税公課	1,350	2,250	△ 900
		保守料	2,967,331	3,130,768	△ 163,437
		渉外費	390,032	179,135	210,897
		諸会費	179,000	159,000	20,000
		車輌費支出	0	6,720	△ 6,720
		雑費	488,834	342,163	146,671
		減価償却費	6,479,520	6,452,014	27,506
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 871,294	△ 871,294	0
		サービス活動費用計(2)	95,847,857	87,629,318	8,218,539
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 94,409,857	△ 86,717,426	△ 7,692,431
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	934,533	836,675	97,858
		サービス活動外収益計(4)	934,533	836,675	97,858
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		934,533	836,675	97,858
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 93,475,324	△ 85,880,751	△ 7,594,573
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	4,398	△ 4,398
		車輌運搬具売却益	0	4,398	△ 4,398
		事業区分間繰入金収益	370,000	0	370,000
		拠点区分間繰入金収益	100,600,000	88,940,000	11,660,000
		特別収益計(8)	100,970,000	88,944,398	12,025,602
	費用	事業区分間繰入金費用	80,000	0	80,000
		拠点区分間繰入金費用	470,000	0	470,000
		拠点区分間固定資産移管費用	0	2	△ 2
		特別費用計(9)	550,000	2	549,998
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		100,420,000	88,944,396	11,475,604
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			6,944,676	3,063,645	3,881,031

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	64,026,692	68,503,047	△ 4,476,355
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	70,971,368	71,566,692	△ 595,324
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	940,000	0	940,000
	備品等購入積立金取崩額	940,000	0	940,000
	その他の積立金積立額(16)	0	7,540,000	△ 7,540,000
	備品等購入積立金積立額	0	7,540,000	△ 7,540,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	71,911,368	64,026,692	7,884,676

第三号第四様式

法人本部(社会福祉事業)拠点区分　貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	85,630,201	76,457,837	9,172,364	流動負債	10,371,687	10,214,345	157,342
現金預金	84,572,401	74,818,320	9,754,081	事業未払金	1,075,187	1,172,236	△ 97,049
事業未収金	11,672	6,811	4,861	１年以内返済予定リース債務	3,542,880	3,542,880	0
未収金	127,500	127,500	0	未払費用	739,370	616,060	123,310
未収補助金	0	51,480	△ 51,480	職員預り金	50,590	6,126	44,464
立替金	13,285	15,303	△ 2,018	拠点区分間借入金	73,828	67,043	6,785
前払費用	391,043	419,475	△ 28,432	賞与引当金	4,889,832	4,810,000	79,832
事業区分間貸付金	370,000	854,948	△ 484,948				
拠点区分間貸付金	144,300	164,000	△ 19,700				
固定資産	54,116,483	58,468,847	△ 4,352,364	固定負債	12,884,952	14,295,676	△ 1,410,724
基本財産				リース債務	2,952,400	6,495,280	△ 3,542,880
その他の固定資産	54,116,483	58,468,847	△ 4,352,364	退職給付引当金	9,932,552	7,800,396	2,132,156
建物	792,316	1,733,264	△ 940,948	負債の部合計	23,256,639	24,510,021	△ 1,253,382
建物附属設備	56,123	74,772	△ 18,649	純資産の部			
構築物	97,626	114,126	△ 16,500	基本金	9,865,000	9,865,000	0
器具及び備品	2,762,586	3,746,153	△ 983,567	第３号基本金	9,865,000	9,865,000	0
有形リース資産	6,495,280	10,038,160	△ 3,542,880	国庫補助金等特別積立金	733,677	1,604,971	△ 871,294
ソフトウェア	0	41,976	△ 41,976	その他の積立金	33,980,000	34,920,000	△ 940,000
施設整備等積立資産	10,100,000	10,100,000	0	施設整備等積立金	10,100,000	10,100,000	0
備品等購入積立資産	23,880,000	24,820,000	△ 940,000	備品等購入積立金	23,880,000	24,820,000	△ 940,000
県社協退職給付引当資産	9,932,552	7,800,396	2,132,156	次期繰越活動増減差額	71,911,368	64,026,692	7,884,676
				(うち当期活動増減差額)	6,944,676	3,063,645	3,881,031
				純資産の部合計	116,490,045	110,416,663	6,073,382
資産の部合計	139,746,684	134,926,684	4,820,000	負債及び純資産の部合計	139,746,684	134,926,684	4,820,000

別紙２

計算書類に対する注記（法人本部(社会福祉事業)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし
(2)固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品　－　定額法
・リース資産　－　リース期間定額法
(3)引当金の計上基準
・退職給付引当金　－　法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金　－　当期に帰属する支給見込額（６カ月のうち４カ月）

2. 重要な会計方針の変更
・該当なし

3. 採用する退職給付制度
(1)長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
(2)独立行政法人福祉医療機構　社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)法人本部拠点計算書類（会計基準省令　第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
(2)拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））－省略
(3)拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
ア　法人本部
イ　小規模公益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
・雇用支援センター建物処分

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
・該当なし

7. 担保に供している資産
・該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	14,044,000	13,251,684	792,316
建物附属設備	753,854	697,731	56,123
構築物	1,007,300	909,674	97,626
器具及び備品	16,613,702	13,851,116	2,762,586
ソフトウェア	3,168,960	3,168,960	0
小計	35,587,816	31,879,165	3,708,651
合計	35,587,816	31,879,165	3,708,651

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,672	0	11,672
未収金	127,500	0	127,500
合計	139,172	0	139,172

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
・該当なし

11. 重要な後発事象
・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
・該当なし

第一号第四様式

法人本部(公益事業)拠点拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	38,470,000	38,470,000	0	
		その他の事業収入	38,470,000	38,470,000	0	
		受託事業収入(公費)	38,470,000	38,470,000	0	
		受取利息配当金収入	0	63	△ 63	
		事業活動収入計(1)	38,470,000	38,470,063	△ 63	
	支出	事務費支出	38,100,000	38,100,000	0	
		業務委託費支出	38,100,000	38,100,000	0	
		事業活動支出計(2)	38,100,000	38,100,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		370,000	370,063	△ 63	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	事業区分間繰入金支出	370,000	370,000	0	
		その他の活動支出計(8)	370,000	370,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 370,000	△ 370,000	0	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	63	△ 63	

前期末支払資金残高(12)	416,470	416,470	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	416,470	416,533	△ 63	

第二号第四様式

法人本部拠点(公益事業) 拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	38,470,000	43,570,000	△ 5,100,000
		その他の事業収益	38,470,000	43,570,000	△ 5,100,000
		受託事業収益(公費)	38,470,000	43,570,000	△ 5,100,000
		事業収益	0	3,960	△ 3,960
		その他の事業収益	0	3,960	△ 3,960
		補助金事業収益	0	3,960	△ 3,960
		サービス活動収益計(1)	38,470,000	43,573,960	△ 5,103,960
	費用	人件費	0	4,382,455	△ 4,382,455
		職員給料	0	2,708,408	△ 2,708,408
		職員賞与	0	920,345	△ 920,345
		退職給付費用	0	204,396	△ 204,396
		退職給付費用	0	133,500	△ 133,500
		退職給付引当金繰入	0	70,896	△ 70,896
		法定福利費	0	549,306	△ 549,306
		事業費	0	26,800	△ 26,800
		車輌費	0	26,800	△ 26,800
		事務費	38,100,000	38,268,295	△ 168,295
		福利厚生費	0	22,150	△ 22,150
		事務消耗品費	0	29,094	△ 29,094
		通信運搬費	0	60,216	△ 60,216
		業務委託費	38,100,000	38,100,000	0
		手数料	0	10,780	△ 10,780
		土地・建物賃借料	0	7,000	△ 7,000
		保守料	0	5,033	△ 5,033
		雑費	0	34,022	△ 34,022
		サービス活動費用計(2)	38,100,000	42,677,550	△ 4,577,550
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		370,000	896,410	△ 526,410
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	63	60	3
		サービス活動外収益計(4)	63	60	3
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		63	60	3
経常増減差額(7)=(3)+(6)			370,063	896,470	△ 526,407
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	370,000	0	370,000
		拠点区分間繰入金費用	0	480,000	△ 480,000
		特別費用計(9)	370,000	480,000	△ 110,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 370,000	△ 480,000	110,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			63	416,470	△ 416,407
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		416,470	0	416,470
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		416,533	416,470	63
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		416,533	416,470	63

第三号第四様式

法人本部拠点(公益事業)拠点区分　貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,286,533	8,821,211	△ 534,678	流動負債	7,870,000	8,404,741	△ 534,741
現金預金	971,733	886,351	85,382	事業未払金	7,500,000	7,503,385	△ 3,385
事業未収金	7,314,800	7,930,900	△ 616,100	未払費用	0	40,418	△ 40,418
未収補助金	0	3,960	△ 3,960	事業区分間借入金	370,000	860,938	△ 490,938
固定資産	0	339,528	△ 339,528	固定負債	0	339,528	△ 339,528
基本財産	0	0	0	退職給付引当金	0	339,528	△ 339,528
その他の固定資産	0	339,528	△ 339,528	負債の部合計	7,870,000	8,744,269	△ 874,269
県社協退職給付引当資産	0	339,528	△ 339,528	純資産の部			
				基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	416,533	416,470	63
				(うち当期活動増減差額)	63	416,470	△ 416,407
				純資産の部合計	416,533	416,470	63
資産の部合計	8,286,533	9,160,739	△ 874,206	負債及び純資産の部合計	8,286,533	9,160,739	△ 874,206

別紙２

計算書類に対する注記（法人本部(公益事業)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし

(2)固定資産の減価償却の方法
・該当なし

(3)引当金の計上基準
・該当なし

2. 重要な会計方針の変更
・該当なし

3. 採用する退職給付制度
・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)本部（公益事業）拠点計算書類（会計基準省令　第一号第一様式、第二号第一　様式、第三号第一様式）
(2)拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））－省略
(3)拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））－省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額
・該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
・該当なし

7. 担保に供している資産
・該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
・該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,314,800	0	7,314,800
合計	7,314,800	0	7,314,800

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
・該当なし

11. 重要な後発事象
・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
・該当なし

事務局障害者相談支援センター中信

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和４年度　障害者相談支援センター中信事業報告

１　事業目標

⑴　意思決定支援、権利擁護の視点に立った相談援助の実践
⑵　地域の社会資源との協働による障害者相談支援事業の推進
⑶　相談援助技術の向上

２　取組結果

⑴　意思決定支援、権利擁護の視点に立った相談援助の実践

ア　指定特定相談支援事業及び指定障害児相談支援事業の実施

障がい福祉サービスの利用希望がある障がい児・者に対し、本人が望む生活について意向を一つひとつ丁寧に確認しながら、サービス等利用計画を作成しました。モニタリングを定期的に実施するなかで、本人が望む生活が実現できているか、権利擁護の視点を意識しながら実施しました。また、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）予防対策を行いながら関係機関との調整を図りました。

サービスの変更に当たっては、意思決定支援を実践し、本人の希望する障がい福祉サービスが利用できているか心がけました。利用者のうち１５人が死亡又は障がい福祉サービスの利用終了で計画相談が終了し、新規利用者は定期的に受入検討会議を行い、新たに９人の計画相談が開始となりました。

イ　生活上課題のある利用者への取組み

複雑な課題のある利用者については、複数の相談員で対応し、総合相談支援センターのコーディネーター、行政関係者、関係機関のソーシャルワーカー等の助言、協力を得て、多角的な視点から支援方法を模索しました。

⑵　地域の社会資源との協働による障害者相談支援事業の推進

地域における公益的な取組みとして、引き続き「障害者相談支援事業」（松本圏域８市村受託事業）に参画し、障がい児・者の初期相談等に対応しました。「松本圏域障がい者総合相談支援センターＷｉｓｈ」に松本市内全エリアを担当する職員を派遣し、松本圏域における相談支援を実施しました。

⑶　相談援助技術の向上

ア　各種研修への参加

「障がい者相談従事者現任研修」、「強度行動障がい支援者養成研修」及び「相談支援従事者専門分野研修」に参加しました。その他、高次脳機能障害研修や精神保健福祉研修などにも参加し、職員が専門知識と支援技術の習得に努めました。

イ　松本市相談支援事業所連絡会への参加

松本市基幹相談支援センター主催の松本市相談支援事業所連絡会には、年４回出席しました。コロナ感染症感染予防対策をとりつつ多くの関係者との連携を深めるため、Ｗｅｂ会議ツールの専用アカウントを取得し、積極的に活用しました。

３　利用者の状況（令和５年３月３１日現在）

⑴　指定特定相談支援事業及び指定障害児相談支援事業

ア　計画作成及びモニタリング　（単位：件）

区分（延件数）	令和２年度	令和３年度	令和４年度
指定特定相談支援事業	１,０９１	１,１０５	１,１０７
指定障害児相談支援事業	６８	６５	７１
合計	１,１５９	１,１７０	１,１７８

イ　利用現員　（単位：人）

区分（実人数）	令和３年度末利用者数	新規利用者数	計画終了利用者数	令和４年度末利用者数
指定特定相談支援事業	３３９	８	１５	３３２
指定障害児相談支援事業	２０	１	０	２１
合計	３５９	９	１５	３５３

ウ　生活状況　（単位：人）

区分（実人数）	施設入所	在宅	合計
指定特定相談支援事業	１４８	１８４	３３２
指定障害児相談支援事業	０	２１	２１
合計	１４８	２０５	３５３

エ　地域別利用者数（実人数）

(ｱ)　指定特定相談支援事業　（単位：人）

松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
２２４	３	３１	２８	４	２８	４	１０	３３２

(ｲ)　指定障害児相談支援事業　（単位：人）

松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
９	０	０	１２	０	０	０	０	２１

⑵　障害者相談支援事業（松本圏域８市村受託事業）　（単位：件）

区分（延件数）	令和２年度	令和３年度	令和４年度
松本圏域障がい者総合相談支援センターＷｉｓｈ	１２,３９５	１２,５７５	１０,９６６
松本圏域障がい者総合相談支援センターボイス	２,１９３	２,７０１	２,８９７
松本圏域障がい者総合相談支援センターあるぷ	４,５１８	２,６１７	４,００７

第一号第四様式

障害者相談支援センター中信(社会福祉事業)拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	21,340,000	22,923,232	△ 1,583,232	
		自立支援給付費収入	21,340,000	22,923,232	△ 1,583,232	
		計画相談支援給付費収入	21,340,000	22,923,232	△ 1,583,232	
		事業収入	2,110,000	2,126,800	△ 16,800	
		その他の事業収入	2,110,000	2,126,800	△ 16,800	
		補助金事業収入	110,000	126,800	△ 16,800	
		受託事業収入(一般)	2,000,000	2,000,000	0	
		雑収入	0	152	△ 152	
		雑収入	0	152	△ 152	
		受取利息配当金収入	0	64	△ 64	
		その他の収入	120,000	80,000	40,000	
		受入研修費収入	120,000	80,000	40,000	
		事業活動収入計(1)	23,570,000	25,130,248	△ 1,560,248	
	支出	人件費支出	22,970,000	22,858,495	111,505	
		職員給料支出	14,650,000	14,575,065	74,935	
		職員賞与支出	4,810,000	4,801,069	8,931	
		退職給付支出	540,000	534,000	6,000	
		退職給付支出	540,000	534,000	6,000	
		法定福利費支出	2,970,000	2,948,361	21,639	
		事業費支出	120,000	80,198	39,802	
		車輌費支出	120,000	80,198	39,802	
		事務費支出	1,820,000	1,434,276	385,724	
		福利厚生費支出	120,000	93,307	26,693	
		旅費交通費支出	60,000	0	60,000	
		研修研究費支出	90,000	43,000	47,000	
		事務消耗品費支出	90,000	74,398	15,602	
		印刷製本費支出	50,000	27,336	22,664	
		修繕費支出	50,000	0	50,000	
		通信運搬費支出	510,000	459,679	50,321	
		手数料支出	10,000	440	9,560	
		賃借料支出	460,000	455,620	4,380	
		土地・建物賃借料支出	50,000	50,000	0	
		租税公課支出	10,000	3,500	6,500	
		保守料支出	140,000	74,076	65,924	
		雑支出	160,000	151,900	8,100	
		事業活動支出計(2)	24,910,000	24,372,969	537,031	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,340,000	757,279	△ 2,097,279	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	4,690,000	4,690,000	0	
		その他の活動収入計(7)	4,690,000	4,690,000	0	
	支出	積立資産支出	340,000	336,840	3,160	
		県社協退職給付引当資産支出	340,000	336,840	3,160	
		事業区分間繰入金支出	2,920,000	2,920,000	0	
		拠点区分間繰入金支出	20,000	20,000	0	
		その他の活動支出計(8)	3,280,000	3,276,840	3,160	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,410,000	1,413,160	△ 3,160	
予備費支出(10)			440,000	0	440,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 370,000	2,170,439	△ 2,540,439	

前期末支払資金残高(12)	10,936,268	10,936,268	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,566,268	13,106,707	△ 2,540,439	

第二号第四様式

障害者相談支援センター中信(社会福祉事業)拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	22,923,232	22,139,716	783,516
		自立支援給付費収益	22,923,232	22,139,716	783,516
		計画相談支援給付費収益	22,923,232	22,139,716	783,516
		事業収益	2,126,800	2,017,880	108,920
		その他の事業収益	2,126,800	2,017,880	108,920
		補助金事業収益	126,800	17,880	108,920
		受託事業収益(一般)	2,000,000	2,000,000	0
		雑収益	152	0	152
		雑収益	152	0	152
		サービス活動収益計(1)	25,050,184	24,157,596	892,588
	費用	人件費	23,837,584	21,419,390	2,418,194
		職員給料	14,575,065	13,362,729	1,212,336
		職員賞与	3,340,069	3,153,338	186,731
		賞与引当金繰入	2,103,249	1,461,000	642,249
		退職給付費用	870,840	875,040	△ 4,200
		退職給付費用	534,000	534,000	0
		退職給付引当金繰入	336,840	341,040	△ 4,200
		法定福利費	2,948,361	2,567,283	381,078
		事業費	80,198	78,214	1,984
		車輌費	80,198	78,214	1,984
		事務費	1,434,276	1,478,478	△ 44,202
		福利厚生費	93,307	81,027	12,280
		研修研究費	43,000	45,530	△ 2,530
		事務消耗品費	74,398	82,041	△ 7,643
		印刷製本費	27,336	40,075	△ 12,739
		通信運搬費	459,679	488,711	△ 29,032
		手数料	440	440	0
		賃借料	455,620	443,520	12,100
		土地・建物賃借料	50,000	45,490	4,510
		租税公課	3,500	5,250	△ 1,750
		保守料	74,076	74,668	△ 592
		車輌費支出	1,020	0	1,020
		雑費	151,900	171,726	△ 19,826
		サービス活動費用計(2)	25,352,058	22,976,082	2,375,976
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 301,874	1,181,514	△ 1,483,388
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	64	38	26
		その他のサービス活動外収益	80,000	93,600	△ 13,600
		受入研修費収益	80,000	93,600	△ 13,600
		サービス活動外収益計(4)	80,064	93,638	△ 13,574
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		80,064	93,638	△ 13,574
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 221,810	1,275,152	△ 1,496,962
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	4,690,000	3,500,000	1,190,000
		特別収益計(8)	4,690,000	3,500,000	1,190,000
	費用	事業区分間繰入金費用	2,920,000	2,120,000	800,000
		拠点区分間繰入金費用	20,000	0	20,000
		事業区分間固定資産移管費用	0	1	△ 1
		特別費用計(9)	2,940,000	2,120,001	819,999
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,750,000	1,379,999	370,001
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,528,190	2,655,151	△ 1,126,961
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		9,475,268	6,820,117	2,655,151
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		11,003,458	9,475,268	1,528,190
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		11,003,458	9,475,268	1,528,190

第三号第四様式

障害者相談支援センター中信(社会福祉事業)拠点区分　貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,525,399	11,356,520	2,168,879	流動負債	2,521,941	1,881,252	640,689
現金預金	9,424,723	7,335,227	2,089,496	事業未払金	36,215	34,337	1,878
事業未収金	3,987,655	4,003,451	△ 15,796	未払費用	209,033	192,397	16,636
未収補助金	87,000	15,840	71,160	拠点区分間借入金	173,444	193,518	△ 20,074
前払費用	24,200	0	24,200	賞与引当金	2,103,249	1,461,000	642,249
事業区分間貸付金	1,821	2,002	△ 181				
固定資産	33,328,232	33,663,728	△ 335,496	固定負債	3,368,232	3,703,728	△ 335,496
基本財産	0	0	0	退職給付引当金	3,368,232	3,703,728	△ 335,496
その他の固定資産	33,328,232	33,663,728	△ 335,496	負債の部合計	5,890,173	5,584,980	305,193
備品等購入積立資産	29,960,000	29,960,000	0	純資産の部			
県社協退職給付引当資産	3,368,232	3,703,728	△ 335,496	基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	29,960,000	29,960,000	0
				備品等購入積立金	29,960,000	29,960,000	0
				次期繰越活動増減差額	11,003,458	9,475,268	1,528,190
				(うち当期活動増減差額)	1,528,190	2,655,151	△ 1,126,961
				純資産の部合計	40,963,458	39,435,268	1,528,190
資産の部合計	46,853,631	45,020,248	1,833,383	負債及び純資産の部合計	46,853,631	45,020,248	1,833,383

別紙２

計算書類に対する注記（障害者相談支援センター中信(社会福祉事業）拠点区分用）

1. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし

(2)固定資産の減価償却の方法
・該当なし

(3)引当金の計上基準
・退職給付引当金　－　法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金　　－　当期に帰属する支給見込額（６カ月のうち４カ月）

2. 重要な会計方針の変更
・該当なし

3. 採用する退職給付制度
(1)長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
(2)独立行政法人福祉医療機構　社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)障害者相談支援センター中信（社会福祉事業）拠点計算書類（会計基準省令　第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2)拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））－省略
(3)拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））－省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額
・該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
・該当なし

7. 担保に供している資産
・該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
・該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,987,655	0	3,987,655
未収補助金	87,000	0	87,000
合計	4,074,655	0	4,074,655

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
・該当なし

11. 重要な後発事象
・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
・該当なし

第一号第四様式

障害者相談支援センター中信拠点(公益事業)拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	5,400,000	5,400,000	0	
		その他の事業収入	5,400,000	5,400,000	0	
		受託事業収入(公費)	5,400,000	5,400,000	0	
		事業収入	0	4,950	△ 4,950	
		その他の事業収入	0	4,950	△ 4,950	
		補助金事業収入	0	4,950	△ 4,950	
		受取利息配当金収入	0	19	△ 19	
		事業活動収入計(1)	5,400,000	5,404,969	△ 4,969	
	支出	人件費支出	7,420,000	7,227,754	192,246	
		職員給料支出	4,880,000	4,709,785	170,215	
		職員賞与支出	1,400,000	1,391,892	8,108	
		退職給付支出	140,000	133,500	6,500	
		退職給付支出	140,000	133,500	6,500	
		法定福利費支出	1,000,000	992,577	7,423	
		事業費支出	70,000	31,291	38,709	
		車輌費支出	70,000	31,291	38,709	
		事務費支出	850,000	523,579	326,421	
		福利厚生費支出	40,000	22,919	17,081	
		旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
		研修研究費支出	40,000	0	40,000	
		印刷製本費支出	10,000	0	10,000	
		修繕費支出	20,000	0	20,000	
		通信運搬費支出	30,000	21,744	8,256	
		手数料支出	10,000	0	10,000	
		賃借料支出	230,000	221,760	8,240	
		土地・建物賃借料支出	60,000	59,500	500	
		雑支出	380,000	197,656	182,344	
		事業活動支出計(2)	8,340,000	7,782,624	557,376	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,940,000	△ 2,377,655	△ 562,345	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	3,000,000	3,000,000	0	
		その他の活動収入計(7)	3,000,000	3,000,000	0	
	支出	積立資産支出	100,000	98,616	1,384	
		県社協退職給付引当資産支出	100,000	98,616	1,384	
		その他の活動支出計(8)	100,000	98,616	1,384	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,900,000	2,901,384	△ 1,384	
予備費支出(10)			110,000	0	110,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 150,000	523,729	△ 673,729	

前期末支払資金残高(12)	1,659,372	1,659,372	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,509,372	2,183,101	△ 673,729	

第二号第四様式

障害者相談支援センター中信拠点(公益事業)拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	5,400,000	5,400,000	0
		その他の事業収益	5,400,000	5,400,000	0
		受託事業収益(公費)	5,400,000	5,400,000	0
		事業収益	4,950	3,960	990
		その他の事業収益	4,950	3,960	990
		補助金事業収益	4,950	3,960	990
		サービス活動収益計(1)	5,404,950	5,403,960	990
	費用	人件費	6,857,370	7,180,979	△ 323,609
		職員給料	4,709,785	4,676,818	32,967
		職員賞与	922,892	877,704	45,188
		賞与引当金繰入	0	469,000	△ 469,000
		退職給付費用	232,116	229,764	2,352
		退職給付費用	133,500	133,500	0
		退職給付引当金繰入	98,616	96,264	2,352
		法定福利費	992,577	927,693	64,884
		事業費	31,291	52,299	△ 21,008
		車輌費	31,291	52,299	△ 21,008
		事務費	523,579	365,317	158,262
		福利厚生費	22,919	22,209	710
		通信運搬費	21,744	26,641	△ 4,897
		賃借料	221,760	110,880	110,880
		土地・建物賃借料	59,500	54,000	5,500
		車輌費支出	0	2,760	△ 2,760
		雑費	197,656	148,827	48,829
		サービス活動費用計(2)	7,412,240	7,598,595	△ 186,355
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,007,290	△ 2,194,635	187,345
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	19	8	11
		サービス活動外収益計(4)	19	8	11
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	19	8	11
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 2,007,271	△ 2,194,627	187,356
特別増減の部	収益	固定資産売却益		19,839	△ 19,839
		車輌運搬具売却益		19,839	△ 19,839
		事業区分間繰入金収益	3,000,000	2,120,000	880,000
		拠点区分間繰入金収益		480,000	△ 480,000
		事業区分間固定資産移管収益		1	△ 1
		特別収益計(8)	3,000,000	2,619,840	380,160
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,000,000	2,619,840	380,160
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			992,729	425,213	567,516
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,190,372	765,159	425,213
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,183,101	1,190,372	992,729
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		2,183,101	1,190,372	992,729

第三号第四様式

障害者相談支援センター中信拠点(公益事業)拠点区分　貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,560,344	1,805,467	754,877	流動負債	377,243	615,095	△ 237,852
現金預金	1,060,344	297,007	763,337	事業未払金	197,962	3,386	194,576
事業未収金	1,500,000	1,500,000	0	未払費用	168,907	132,355	36,552
未収補助金	0	3,960	△ 3,960	事業区分間借入金	10,374	10,354	20
前払費用	0	4,500	△ 4,500	賞与引当金	0	469,000	△ 469,000
固定資産	1,659,504	1,560,888	98,616	固定負債	1,659,504	1,560,888	98,616
基本財産	0	0	0	退職給付引当金	1,659,504	1,560,888	98,616
その他の固定資産	1,659,504	1,560,888	98,616	負債の部合計	2,036,747	2,175,983	△ 139,236
県社協退職給付引当資産	1,659,504	1,560,888	98,616	純資産の部			
				基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	2,183,101	1,190,372	992,729
				(うち当期活動増減差額)	992,729	425,213	567,516
				純資産の部合計	2,183,101	1,190,372	992,729
資産の部合計	4,219,848	3,366,355	853,493	負債及び純資産の部合計	4,219,848	3,366,355	853,493

別紙２

計算書類に対する注記（障害者相談支援センター中信拠点(公益事業)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし

(2)固定資産の減価償却の方法
・該当なし

(3)引当金の計上基準
・退職給付引当金　－　法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金　　－　当期に帰属する支給見込額（６カ月のうち４カ月）

2. 重要な会計方針の変更
障害者相談支援事業及び自立支援協議会事務局業務を本部（公益事業）拠点区分に移管した。

3. 採用する退職給付制度
(1)長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
(2)独立行政法人福祉医療機構　社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)障害者相談支援センター中信（公益事業）拠点計算書類（会計基準省令　第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
(2)拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））－省略
(3)拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））－省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額
・該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
・該当なし

7. 担保に供している資産
・該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
・該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,500,000	0	1,500,000
合計	1,500,000	0	1,500,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
・該当なし

11. 重要な後発事象
・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
・該当なし

事務局地域サポートセンター

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和４年度　地域サポートセンター事業報告

１　事業目標

⑴　利用者が心身ともに健康で安定した生活が送れる支援

⑵　安全に安心して生活できる住環境の提供

⑶　地域住民の一人としての自覚と活動

２　取組結果

⑴　利用者が心身ともに健康で安定した生活が送れる支援

ア　新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）感染予防対策のため、利用者に帰省や外出自粛の協力をお願いしました。そのため、グループホーム内での季節行事やおたのしみ会を催し、家庭的な雰囲気で過ごすことでストレスや不満の軽減に努めました。

イ　コロナ感染症がグループホーム内に令和４年１２月から令和５年１月にかけて発生したことにより、利用者は一定期間、自室での静養と待機を余儀なくされましたが、保健所の指示に基づいて適切な対応を行った結果、重篤化する利用者もなく終息することができました。

ウ　世話人からの毎日の申し送りを情報共有し、利用者の心身の変化に寄り添った支援と迅速な通院対応につなげました。

⑵　安全に安心して生活できる住環境の提供

ア　よりよい住環境を提供するため、利用者から要望があったグループホーム「あさがお」のフェンス及びテラスの設置、グループホーム「さつき」の玄関アプローチ改修工事、その他空調機器の更新等を実施しました。また、経年劣化により、各グループホームの水回り等設備機器が交換や修繕の必要が生じました。都度速やかに交換や修理工事を行い、より安全でかつ快適な生活環境の提供に努めました。

イ　コロナ感染症がグループホーム内に発生したことから、不織布ガウン・マスク、保護メガネ等を備蓄しました。

ウ　各グループホームの防災用品を補充・更新し、災害時に備えました。

⑶　地域住民の一人としての自覚と活動

コロナ感染症予防対策中であったため、地域との交流機会は減少しましたが、地域の防災訓練（災害時の安否確認表の届出）や町会の清掃に参加し、利用者が地域の一員としての役割を果たしました。

３　特記事項

高齢の利用者が身体的機能の低下に伴い、グループホームでの生活が困難となったため、高齢者施設に移行しました。

４　利用者の状況（令和５年３月３１日現在）

⑴　利用定員及び現員　（単位：人）

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)－(a)
		２年度	３年度	４年度(b)	
杉のこ	7	7	5	5	△２
やまぶき	7	8	7	6	△１
いっきゅう	7	7	7	7	0
さつき	7	7	7	7	0
あさがお	7	7	6	7	0
西林	7	7	7	7	0

⑵　令和４年度異動状況　（単位：人）

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
やまぶき	0	1	△１
あさがお	1	0	1

⑶　年齢別状況　（単位：人）

区分	18～39 歳	40～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	１０	6	1	1	4	２２	４８．５	４７．２
女	3	6	3	2	3	１７	５５．５	５５．４
計	１３	１２	4	3	7	３９	５２．０	５１．３

⑷　障害支援区分認定状況　（単位：人）

区分	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計	平均区分	前年度平均区分
男	1	2	4	１１	4	0	２２	3．7	3．6
女	1	0	4	7	3	2	１７	4．0	4．1
計	2	2	8	１８	7	2	３９	3．9	3．8

（注）障害支援区分の判定がないものは、「区分１」に計上

⑸　地域別利用者数　（単位：人）

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	１４	1	0	3	0	4	0	0	２２
女	6	1	1	1	1	4	0	3	１７
計	２０	2	1	4	1	8	0	3	３９

⑹　障がいの状況

ア　身体障害者手帳所持状況　（単位：人）

区分	身体１級	身体２級	身体３級	身体４級	身体５級	身体６級	計
男	0	0	1	1	0	0	2
女	0	0	0	1	0	0	1
計	0	0	1	2	0	0	3

イ　療育手帳所持状況　（単位：人）

区分	Ａ１	Ａ２	Ｂ１	Ｂ２	計
男	８	１	７	６	２２
女	６	０	１１	０	１７
計	１４	１	１８	６	３９

５　生活及び活動の状況

行事等実施状況

月	行事等の内容
４月	１７日　杉のこお花見会、２４日　西林おたのしみ会、各グループホーム防災設備点検
５月	４日　杉のこドライブ外出
６月	２日　あさがお世話人会、３日　さつき世話人会、６・９日　健康診断、１３日　入居希望利用者の体験利用、１５日　杉のこ世話人会、１６日　いっきゅう世話人会、２０日　やまぶき世話人会、２３日　あさがお世話人会、２４日　西林世話人会
７月	１０日　西林夏の大掃除、２７日　西林世話人会
８月	１６日　杉のこおたのしみ会、３０日　やまぶき・いっきゅう世話人会
９月	コロナ感染症陽性者が確認されたため、各グループホームにおいて感染拡大防止対応を実施
１０月	１３日　いっきゅう世話人会、各グループホーム避難訓練
１１月	８日　インフルエンザ予防接種、１６日　さつき世話人会
１２月	１５日　コロナワクチン予防接種（５回目）、２４・２５日　各グループホームクリスマス会
１月	コロナ感染症陽性者が確認されたため、各グループホームにおいて感染拡大防止対応を実施
２月	８日　西林世話人会、１４日　入居希望利用者の宿泊体験、２２日いっきゅう・あさがお世話人会、２８日　西林世話人会
３月	３日　入居希望利用者の宿泊体験、西林世話人会、１０日　やまぶき世話人会、各グループホーム避難訓練
通年	各グループホームにてお誕生日会・外出支援

6　健康管理状況

受診人数等　　（単位：人）

区分	実人数	延人数
受診状況	３１	３３２
入院状況	6	7
施設内処置状況	0	0
機能訓練実施状況	0	0
合計	３７	３３９

（注）令和４年度から集計方法が変更になりました。

第一号第四様式

地域サポートセンター拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	92,280,000	92,842,879	△ 562,879	
		自立支援給付費収入	79,680,000	80,343,799	△ 663,799	
		訓練等給付費収入	79,680,000	80,343,799	△ 663,799	
		利用者負担金収入	280,000	308,729	△ 28,729	
		補足給付費収入	4,330,000	4,330,000	0	
		特定障害者特別給付費収入	4,330,000	4,330,000	0	
		その他の事業収入	7,990,000	7,860,351	129,649	
		補助金事業収入	40,000	0	40,000	
		補助金事業収入(公費)	1,330,000	1,283,351	46,649	
		賃貸料収入	6,620,000	6,577,000	43,000	
		事業収入	1,450,000	1,466,250	△ 16,250	
		その他の事業収入	1,450,000	1,466,250	△ 16,250	
		補助金事業収入	1,450,000	1,466,250	△ 16,250	
		雑収入	10,000	10,000	0	
		雑収入	10,000	10,000	0	
		受取利息配当金収入	0	450	△ 450	
		事業活動収入計(1)	93,740,000	94,319,579	△ 579,579	
	支出	人件費支出	21,580,000	21,528,725	51,275	
		職員給料支出	14,020,000	13,999,444	20,556	
		職員賞与支出	3,980,000	3,977,168	2,832	
		退職給付支出	710,000	700,500	9,500	
		退職給付支出	360,000	356,000	4,000	
		退職一時金	350,000	344,500	5,500	
		法定福利費支出	2,870,000	2,851,613	18,387	
		事業費支出	520,000	451,569	68,431	
		保健衛生費支出	140,000	118,429	21,571	
		消耗器具備品費支出	250,000	237,280	12,720	
		車輌費支出	130,000	95,860	34,140	
		事務費支出	39,520,000	37,749,061	1,770,939	
		福利厚生費支出	430,000	377,527	52,473	
		旅費交通費支出	500,000	424,820	75,180	
		研修研究費支出	40,000	0	40,000	
		事務消耗品費支出	70,000	46,461	23,539	
		印刷製本費支出	60,000	7,150	52,850	
		修繕費支出	1,010,000	937,830	72,170	
		通信運搬費支出	500,000	454,268	45,732	
		会議費支出	10,000	0	10,000	
		業務委託費支出	34,590,000	33,498,481	1,091,519	
		手数料支出	60,000	28,820	31,180	
		賃借料支出	540,000	499,246	40,754	
		土地・建物賃借料支出	1,390,000	1,373,200	16,800	
		保守料支出	10,000	6,600	3,400	
		渉外費支出	70,000	0	70,000	
		諸会費支出	60,000	41,000	19,000	
		雑支出	130,000	53,658	76,342	
		その他の支出	800,000	790,004	9,996	
		雑支出	800,000	790,004	9,996	
		退職給付引当資産差損	800,000	790,004	9,996	
		事業活動支出計(2)	62,420,000	60,519,359	1,900,641	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		31,320,000	33,800,220	△ 2,480,220	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	1,990,000	1,814,700	175,300	
		構築物取得支出	1,570,000	1,400,000	170,000	
		器具及び備品取得支出	420,000	414,700	5,300	
		施設整備等支出計(5)	1,990,000	1,814,700	175,300	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,990,000	△ 1,814,700	△ 175,300	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,130,000	1,134,504	△ 4,504	
		県社協退職給付引当資産返還金収入	1,130,000	1,134,504	△ 4,504	
		その他の活動収入計(7)	1,130,000	1,134,504	△ 4,504	
	支出	積立資産支出	9,850,000	9,840,800	9,200	
		施設整備等積立資産支出	9,530,000	9,530,000	0	
		県社協退職給付引当資産支出	320,000	310,800	9,200	
		拠点区分間繰入金支出	22,560,000	22,560,000	0	
		その他の活動支出計(8)	32,410,000	32,400,800	9,200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 31,280,000	△ 31,266,296	△ 13,704	
予備費支出(10)			1,800,000	0	1,800,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 3,750,000	719,224	△ 4,469,224	

前期末支払資金残高(12)	53,126,353	53,126,353	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	49,376,353	53,845,577	△ 4,469,224	

第二号第四様式

地域サポートセンター拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	92,842,879	94,063,114	△ 1,220,235
		自立支援給付費収益	80,343,799	82,270,319	△ 1,926,520
		訓練等給付費収益	80,343,799	82,270,319	△ 1,926,520
		利用者負担金収益	308,729	285,670	23,059
		補足給付費収益	4,330,000	4,460,666	△ 130,666
		特定障害者特別給付費収益	4,330,000	4,460,666	△ 130,666
		その他の事業収益	7,860,351	7,046,459	813,892
		補助金事業収益(公費)	1,283,351	232,625	1,050,726
		賃貸料収益	6,577,000	6,813,834	△ 236,834
		事業収益	1,466,250	142,160	1,324,090
		その他の事業収益	1,466,250	142,160	1,324,090
		補助金事業収益	1,466,250	142,160	1,324,090
		雑収益	10,000	291,040	△ 281,040
		雑収益	10,000	291,040	△ 281,040
		サービス活動収益計(1)	94,319,129	94,496,314	△ 177,185
	費用	人件費	21,879,548	22,008,970	△ 129,422
		職員給料	13,999,444	14,465,031	△ 465,587
		職員賞与	2,863,168	2,957,587	△ 94,419
		賞与引当金繰入	1,498,523	1,114,000	384,523
		退職給付費用	666,800	602,496	64,304
		退職給付費用	356,000	267,000	89,000
		退職給付引当金繰入	310,800	335,496	△ 24,696
		法定福利費	2,851,613	2,869,856	△ 18,243
		事業費	451,569	240,687	210,882
		保健衛生費	118,429	2,000	116,429
		消耗器具備品費	237,280	146,027	91,253
		車輌費	95,860	92,660	3,200
		事務費	37,749,061	38,282,615	△ 533,554
		福利厚生費	377,527	378,637	△ 1,110
		旅費交通費	424,820	220,800	204,020
		事務消耗品費	46,461	66,972	△ 20,511
		印刷製本費	7,150	15,076	△ 7,926
		修繕費	937,830	524,810	413,020
		通信運搬費	454,268	451,597	2,671
		業務委託費	33,498,481	34,573,140	△ 1,074,659
		手数料	28,820	28,021	799
		賃借料	499,246	506,880	△ 7,634
		土地・建物賃借料	1,373,200	1,428,630	△ 55,430
		租税公課	0	16,300	△ 16,300
		保守料	6,600	6,600	0
		諸会費	41,000	41,000	0
		雑費	53,658	24,152	29,506
		減価償却費	11,787,993	11,594,561	193,432
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,274,615	△ 3,219,873	945,258
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	12,952,000	△ 12,952,000
		サービス活動費用計(2)	69,593,556	81,858,960	△ 12,265,404
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		24,725,573	12,637,354	12,088,219
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	450	613	△ 163
		サービス活動外収益計(4)	450	613	△ 163
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		450	613	△ 163
経常増減差額(7)=(3)+(6)			24,726,023	12,637,967	12,088,056
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	12,952,000	△ 12,952,000
		施設整備等補助金収益	0	12,952,000	△ 12,952,000
		特別収益計(8)	0	12,952,000	△ 12,952,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1	3,701,597	△ 3,701,596
		建物除却・廃棄費用	0	1,791,870	△ 1,791,870
		建物附属設備除却・廃棄費用	0	516,109	△ 516,109
		構築物除却・廃棄費用	0	1,363,418	△ 1,363,418
		器具及び備品除却・廃棄費用	1	30,200	△ 30,199
		拠点区分間繰入金費用	22,560,000	12,090,000	10,470,000
		拠点区分間固定資産移管費用	0	154,949	△ 154,949
		特別費用計(9)	22,560,001	15,946,546	6,613,455
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 22,560,001	△ 2,994,546	△ 19,565,455
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,166,022	9,643,421	△ 7,477,399
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		182,429,827	198,936,406	△ 16,506,579
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		184,595,849	208,579,827	△ 23,983,978
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		9,530,000	26,150,000	△ 16,620,000
	備品等購入積立金積立額		0	3,200,000	△ 3,200,000
	施設設備整備積立金積立額		9,530,000	22,950,000	△ 13,420,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		175,065,849	182,429,827	△ 7,363,978

第三号第四様式

地域サポートセンター拠点区分　貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	57,168,735	56,259,817	908,918	流動負債	4,821,681	4,247,464	574,217
現金預金	40,888,941	39,779,555	1,109,386	事業未払金	2,915,934	2,839,981	75,953
事業未収金	14,455,739	14,744,136	△ 288,397	未払費用	262,958	237,048	25,910
未収金	1,344,903	1,429,786	△ 84,883	預り金	338	0	338
未収補助金	335,000	163,760	171,240	職員預り金	110,038	0	110,038
前払費用	142,580	142,580	0	拠点区分間借入金	33,890	56,435	△ 22,545
拠点区分間貸付金	1,572	0	1,572	賞与引当金	1,498,523	1,114,000	384,523
固定資産	359,121,777	360,388,775	△ 1,266,998	固定負債	3,308,648	4,132,352	△ 823,704
基本財産	133,463,078	140,123,353	△ 6,660,275	退職給付引当金	3,308,648	4,132,352	△ 823,704
土地	30,411,109	30,411,109	0	負債の部合計	8,130,329	8,379,816	△ 249,487
建物	79,521,741	83,974,305	△ 4,452,564	純資産の部			
建物附属設備	23,530,228	25,737,939	△ 2,207,711	基本金	10,805,000	10,805,000	0
その他の固定資産	225,658,699	220,265,422	5,393,277	第１号基本金	10,805,000	10,805,000	0
建物	1,780,954	3,011,456	△ 1,230,502	国庫補助金等特別積立金	19,624,276	21,898,891	△ 2,274,615
建物附属設備	12,321,732	15,014,865	△ 2,693,133	その他の積立金	202,665,058	193,135,058	9,530,000
構築物	4,498,730	3,676,065	822,665	施設整備等積立金	185,665,058	176,135,058	9,530,000
器具及び備品	1,083,577	1,295,626	△ 212,049	備品等購入積立金	17,000,000	17,000,000	0
施設整備等積立資産	185,665,058	176,135,058	9,530,000	次期繰越活動増減差額	175,065,849	182,429,827	△ 7,363,978
備品等購入積立資産	17,000,000	17,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	2,166,022	9,643,421	△ 7,477,399
県社協退職給付引当資産	3,308,648	4,132,352	△ 823,704	純資産の部合計	408,160,183	408,268,776	△ 108,593
資産の部合計	416,290,512	416,648,592	△ 358,080	負債及び純資産の部合計	416,290,512	416,648,592	△ 358,080

別紙２

計算書類に対する注記（地域サポートセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし
(2)固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品　－　定額法
・リース資産　－　該当なし
(3)引当金の計上基準
・退職給付引当金　－　法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金　－　当期に帰属する支給見込額（６カ月のうち４カ月）

2. 重要な会計方針の変更
・該当なし

3. 採用する退職給付制度
(1)長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
(2)独立行政法人福祉医療機構　社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)地域サポートセンター拠点計算書類（会計基準省令　第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
(2)拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））－省略
(3)拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
ア　地域サポートセンター拠点
イ　杉のこ
ウ　やまぶき
エ　いっきゅう
オ　さつき
カ　あさがお
キ　西林
ク　小規模公益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,411,109	0	0	30,411,109
建物	83,974,305	0	4,452,564	79,521,741
建物附属設備	25,737,939	0	2,207,711	23,530,228
合計	140,123,353	0	6,660,275	133,463,078

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
・該当なし

7. 担保に供している資産
・該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	117,453,711	37,931,970	79,521,741
建物附属設備	30,241,725	6,711,497	23,530,228
小計	147,695,436	44,643,467	103,051,969
その他の固定資産			
建物	19,152,638	17,371,684	1,780,954
建物附属設備	40,469,917	28,148,185	12,321,732
構築物	8,331,008	3,832,278	4,498,730
器具及び備品	6,608,229	5,524,652	1,083,577
小計	74,561,792	54,876,799	19,684,993
合計	222,257,228	99,520,266	122,736,962

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,455,739	0	14,455,739
未収金	1,344,903	0	1,344,903
未収補助金	335,000	0	335,000
合計	16,135,642	0	16,135,642

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
・該当なし

11. 重要な後発事象
・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
・該当なし

梓荘

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和４年度　梓荘事業報告

１　事業目標

⑴　支援力の向上と支援環境の整備

⑵　日中活動の充実

⑶　地域福祉の拠点としての機能強化と地域貢献

２　取組結果

⑴　支援力の向上と支援環境の整備

ア　利用者の思いを尊重した支援

個別支援計画に基づいたサービス提供を心がけました。また、職員会議及び調整会議で人権擁護、虐待防止、職員倫理等に関する話合いを行い、職員が意識を高めました。後期個別支援計画の作成に当たっては、全国身体障害者施設協議会が作成した「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」を各班に配付し、計画作成過程での活用を図りました。

イ　安心安全な生活

事故・ヒヤリハット報告については、速やかに検証を行い、医療機関への受診や処置を伴う重大事故に発展しないようリスクマネジメントに努めた結果、事故の発生件数は１件（ヒヤリハットの報告件数は８９件）でした。また、緊急時等に職員が適切な行動が取れるよう、防災・防犯・感染症予防対策や緊急時の救命救急対応等の研修や訓練を行いました。

ウ　研修の充実

４月に内部啓発研修として、異動や新規採用職員等を対象に、現場経験が豊富で知識や技術を有する職員が移乗介助技術研修会を実施し、腰痛等の怪我の防止や持ち上げずに移乗を行う技術を学びました。

新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）感染予防対策により研修が中止や延期となるなか、新たに導入した研修動画「スペシャルラーニング（オンライン研修サービス）」を職員が視聴し、知識を深めました。

エ　働きやすい環境整備

支援課各班単位で職員のヒアリングを年度当初に実施し、職員の悩みやストレスなど現状の確認を行うとともに、男女別の職員ミーティングを６月に実施し、働きやすい職場環境づくりに努めました。

⑵　日中活動の充実

ア　施設内外の活動

コロナ感染症の感染状況を注視しつつ、梓川ふるさと公園へのお花見外出に利用者２５人が参加しました。令和４年７月中旬からコロナ感染症の感染が拡大したことから、ショッピングセンターへの買物外出は２回の実施にとどまりました。

施設内では、施設内においてテニス用具を用いた体操の要素を取り入れたゲームを行いました。内容に変化を持たせる工夫を凝らすなど、利用者が潤いのある生活が送れるよう日中活動の充実に努めました。

イ　食事及び栄養管理

「食べることの楽しみ」のため、季節に合った献立メニューの立案に心がけました。また、年２回選択食の機会を設け、利用者の皆さんに好評をいただきました。

ウ　健康管理

利用者の高齢化及び障がいの重度化への対応並びにコロナ感染症対策をはじめとする感染症対策を徹底し、利用者の健康維持に努めました。特に年末から令和５年１月にかけてコロナ感染症が施設内で発生した際には、松本市保健所の指示を受けながら利用者と職員が協力して感染拡大防止の対応を行った結果、重症者を見ることなく終息することができました。

⑶　地域福祉の拠点としての機能強化と地域貢献

ア　入所利用者

４月に女性利用者１人が逝去、９月に男性利用者１人が医療の整った施設に移行、１１月から１月にかけて男性利用者１人、女性利用者２人が逝去され今年度計５人が退所になりました。新規入所者は、コロナ感染症の影響を受け、１人にとどまりました。

イ　通所部

利用拡大と安定した運営を目指しましたが、コロナ感染症が施設内で発生したため、通所棟を長期間、隔離棟として使用する事態となりました。また、利用自粛もあり平均利用者は１日８.４人でした。このような状況のなか、利用者の心身の状況に応じ、家族や関係機関と密接に連絡を取り合うことを心がけました。

ウ　短期入所

２床及び入院時等の空床を活用し、令和４年１月から男性１人が約１年間長期にわたって利用しました。また、６月から緊急的な対応が必要な男性１人を継続して隔週で受け入れています。

エ　防災安全対策

消防計画に則り、年間４回の避難訓練を梓川消防署員の指導により実施し、防火、防災意識を施設全体で高めました。また、緊急時の対応方法を学ぶため年２回の救急救命研修を実施しました。

オ　福祉人材の育成と地域貢献

梓川中学校との交流は、コロナ感染症の影響で困難な面もありましたが、生徒の皆さんが収集したベルマークをもとに、ボランティア委員の生徒から掃除機の寄贈を受けました。実習の受入れは、コロナ感染症の感染拡大に伴い、中止や延期となることもありましたが、長野県福祉大学校、松本短期大学、長野大学から計４人の実習学生を受け入れることができました。

３　特記事項

令和４年１２月末から入所利用者にコロナ感染症の感染拡大が始まり、約１カ月半の間に利用者１４人と職員９人が陽性となりました。また、この間通所利用を約３週間休業としました。

４　利用者の状況（令和５年３月３１日現在）

⑴　利用定員及び現員　（単位：人）

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		２年度	３年度	４年度(b)	
生活介護事業（入所）	５５	５２	５１	４７	１９
生活介護事業（通所） （１日あたりの利用者数）		３３ (9.25)	３３ (11.0)	２７ (8.4)	
施設入所支援事業	５０	５２	５１	４７	△３

⑵　令和４年度異動状況　（単位：人）

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
生活介護事業（入所）	1	5	△４
生活介護事業（通所）	3	9	△６
施設入所支援事業	1	5	△４

⑶　年齢別状況

ア　入所　（単位:人）

区分	18～39 歳	40～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	２	１０	６	１	５	２４	５８．５	５４．０
女	２	６	５	２	８	２３	６１．３	６１．０
計	４	１６	１１	３	１３	４７	５９．９	５７．６

イ　通所　（単位:人）

区分	18～39 歳	40～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	６	８	３	０	０	１７	４３．３	４５．５
女	６	３	１	０	０	１０	３７．２	３４．５
計	１２	１１	４	０	０	２７	４１．０	４０．８

⑷　障害支援区分認定状況

ア　入所　（単位:人）

区分	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計	平均区分	前年度平均区分
男	０	０	０	１	５	１８	２４	５．７	５．６
女	０	０	１	１	５	１６	２３	５．６	５．６
計	０	０	１	２	１０	３４	４７	５．６	５．６

イ　通所　（単位:人）

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	3	3	3	8	１７	４．９	５．１
女	0	0	1	1	3	5	１０	５．２	５．４
計	0	0	4	4	6	１３	２７	５．０	５．２

（注）障害支援区分の判定がないものは、「区分１」に計上

⑸　地域別利用者数

ア　入所　（単位：人）

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	１３	0	4	4	0	2	1	0	２４
女	１４	1	2	2	1	2	0	1	２３
計	２７	1	6	6	1	4	1	1	４７

イ　通所　（単位：人）

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	１３	0	0	4	0	0	0	0	１７
女	5	0	0	4	0	1	0	0	１０
計	１８	0	0	8	0	1	0	0	２７

⑹　障がいの状況

ア　身体障害者手帳所持状況　（単位：人）

区分	身体１級	身体２級	身体３級	身体４級	身体５級	身体６級	計
男	１６	7	0	0	0	0	２３
女	１１	8	2	0	0	0	２１
計	２７	１５	2	0	0	0	４４

イ　療育手帳所持状況　（単位：人）

区分	Ａ１	Ａ２	Ｂ１	Ｂ２	計
男	2	2	1	0	5
女	5	1	0	0	6
計	7	3	1	0	１１

ウ　精神障害者保健福祉手帳所持状況　（単位：人）

区分	１級	２級	３級	計
男	1	0	0	1
女	0	1	0	1
計	1	1	0	2

5　生活及び活動の状況

⑴　行事等実施状況

月	行事等の内容
４月	１２日、１５日、１６日、１９日　お花見ドライブ、１３日　救命救急研修、２４日　衣料品出張販売、２７日　春祭り昼食会
５月	２６日　昼間防災訓練、利用者レントゲン
６月	２５日　家族会環境整備懇談会
７月	１０日　衣料品出張販売、２０日　夜間総合避難訓練
８月	３日　夏祭り、４日　防犯訓練
９月	２７日　第三者委員報告会
１０月	１２日　秋祭り、１８日　松本歯科大巡回検診、２５日　防災訓練
１１月	１３日　衣料品出張販売
１２月	７日　お菜漬け、２１日　クリスマス会、２８日　忘年会、２１日～２３日　ゆず湯
１月	１６日～１８日　りんご湯
２月	２１日　寿司を賞味する会、２７日　救命救急研修
３月	８日　ひな祭り
通年	北々条地区の皆さんによるボランティア草取り

⑵　クラブ及びレクリエーションの実施状況

クラブ名	実施回数	参加延人数	活動の状況
クラブ活動	０	０	絵画・音楽・書道等は個別支援で対応
映画鑑賞	２	１８	ＤＶＤ鑑賞
外出支援	１７	６３	買い物・ドライブ
計	１９	８１	

6　健康管理状況

⑴　健康診断・検査　（単位：人）

実施機関	内容	実人数	延人数
松本市立病院	内科検診	５０	１０１
その他の医療機関	歯科検診	５０	５０

（注）令和４年度から集計方法が変更になりました。

⑵　受診人数等　（単位：人）

区分・年度	実人数	延人数
受診状況	５１	１,５８７
入院状況	１４	１５
施設内処置状況	５２	２０,０５９
機能訓練実施状況	５１	１,１２５
合計	１６８	２２,７８６

（注）令和４年度から集計方法が変更になりました。

7　給食

⑴　年間給食数　（単位：食）

区分	２年度	３年度	４年度
利用者	５６，１５７	５７，５０８	５５，６７２
職員等	３，５４５	２，９０６	２，５１８
計	５９，７０２	６０，４１４	５８，１９０

⑵　一日平均摂取栄養量

区分	目標値	実績
エネルギー	１，４５０kcal	１，４５４kcal
タンパク質	４０～５０ｇ	６７．９ｇ
脂質	３３～４２ｇ	４７．２ｇ

⑶　食事内容及び間食状況　（単位：人）

区分	形態	実人数			間食
		２年度	３年度	４年度	
主食	常食	２３	１８	１６	週１回 水曜日
	軟飯	４	４	５	
	粥食	２２	２１	１９	
	ミキサー食・ゼリー食	３	８	７	
副食	常食	１３	１４	１２	
	粗刻み	１０	８	８	
	細刻み・刻み	１８	１５	１７	
	ミキサー食	１１	１４	１０	
経管栄養		０	０	０	

８　短期入所事業等実施状況　（単位：人）

区分・年度	定員			実人数			延利用日数		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
短期入所事業	２	２	２	１５	１１	８	２１６	２６４	５４８
日中一時支援事業				２	１	１	９３	５６	６５

第一号第四様式

梓　荘拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	344,460,000	341,229,819	3,230,181	
		自立支援給付費収入	306,300,000	303,210,786	3,089,214	
		介護給付費収入	306,300,000	303,210,786	3,089,214	
		利用者負担金収入	28,860,000	28,591,450	268,550	
		補足給付費収入	5,720,000	5,842,515	△ 122,515	
		特定障害者特別給付費収入	5,720,000	5,842,515	△ 122,515	
		その他の事業収入	3,580,000	3,585,068	△ 5,068	
		補助金事業収入(公費)	3,580,000	3,585,068	△ 5,068	
		事業収入	2,690,000	3,058,000	△ 368,000	
		その他の事業収入	2,690,000	3,058,000	△ 368,000	
		補助金事業収入	2,690,000	3,058,000	△ 368,000	
		雑収入	220,000	219,250	750	
		雑収入	220,000	219,250	750	
		経常経費寄附金収入	430,000	631,050	△ 201,050	
		受取利息配当金収入	0	1,459	△ 1,459	
		その他の収入	1,620,000	1,186,645	433,355	
		受入研修費収入	10,000	50,000	△ 40,000	
		利用者等外給食費収入	1,190,000	709,440	480,560	
		雑収入	420,000	427,205	△ 7,205	
		退職給付引当資産差益	420,000	427,205	△ 7,205	
		事業活動収入計(1)	349,420,000	346,326,223	3,093,777	
	支出	人件費支出	245,090,000	241,144,406	3,945,594	
		職員給料支出	138,740,000	137,863,533	876,467	
		職員賞与支出	41,990,000	41,988,976	1,024	
		非常勤職員給与支出	21,980,000	19,886,494	2,093,506	
		派遣職員費支出	4,200,000	4,041,539	158,461	
		退職給付支出	8,590,000	8,425,620	164,380	
		退職給付支出	3,930,000	3,916,000	14,000	
		退職一時金	4,010,000	3,866,485	143,515	
		退職年金	650,000	643,135	6,865	
		法定福利費支出	29,590,000	28,938,244	651,756	
		事業費支出	52,350,000	46,929,671	5,420,329	
		給食費支出	16,590,000	15,961,438	628,562	
		介護用品費支出	3,150,000	3,138,283	11,717	
		保健衛生費支出	1,880,000	1,782,492	97,508	
		被服費支出	10,000	0	10,000	
		教養娯楽費支出	520,000	444,655	75,345	
		日用品費支出	140,000	115,551	24,449	
		水道光熱費支出	20,940,000	17,287,462	3,652,538	
		燃料費支出	10,000	5,940	4,060	
		消耗器具備品費支出	4,700,000	4,221,479	478,521	
		保険料支出	50,000	37,660	12,340	
		賃借料支出	2,550,000	2,386,870	163,130	
		車輌費支出	1,810,000	1,547,841	262,159	
		事務費支出	10,770,000	8,868,176	1,901,824	
		福利厚生費支出	1,930,000	1,246,104	683,896	
		職員被服費支出	250,000	156,943	93,057	
		旅費交通費支出	240,000	141,900	98,100	
		研修研究費支出	260,000	125,550	134,450	
		事務消耗品費支出	740,000	630,356	109,644	
		印刷製本費支出	30,000	17,644	12,356	
		修繕費支出	1,700,000	1,569,440	130,560	
		通信運搬費支出	410,000	391,782	18,218	
		会議費支出	10,000	0	10,000	
		広報費支出	130,000	12,188	117,812	
		業務委託費支出	1,970,000	1,755,490	214,510	
		手数料支出	70,000	51,793	18,207	
		賃借料支出	1,160,000	1,156,745	3,255	
		租税公課支出	140,000	90,100	49,900	
		保守料支出	830,000	799,579	30,421	
		渉外費支出	110,000	72,486	37,514	
		諸会費支出	280,000	231,760	48,240	
		雑支出	480,000	411,296	68,704	
		その他の支出	2,480,000	2,042,703	437,297	
		利用者等外給食費支出	660,000	397,540	262,460	
		雑支出	1,820,000	1,645,163	174,837	
		退職給付引当資産差損	1,820,000	1,645,163	174,837	
		事業活動支出計(2)	310,690,000	298,984,956	11,705,044	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			38,730,000	47,341,267	△ 8,611,267	

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	360,000	0	360,000	
		施設整備等補助金収入	360,000	0	360,000	
		施設整備等寄附金収入	830,000	0	830,000	
		施設整備等寄附金収入	830,000	0	830,000	
		施設整備等収入計(4)	1,190,000	0	1,190,000	
	支出	固定資産取得支出	1,950,000	1,910,700	39,300	
		建物附属設備取得支出	1,250,000	1,217,700	32,300	
		器具及び備品取得支出	700,000	693,000	7,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	600,000	600,000	0	
		施設整備等支出計(5)	2,550,000	2,510,700	39,300	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,360,000	△ 2,510,700	1,150,700	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,750,000	2,447,978	302,022	
		県社協退職給付引当資産返還金収入	2,750,000	2,447,978	302,022	
		拠点区分間繰入金収入	20,000	20,000	0	
		その他の活動収入計(7)	2,770,000	2,467,978	302,022	
	支出	積立資産支出	22,910,000	22,703,348	206,652	
		施設整備等積立資産支出	5,770,000	5,770,000	0	
		備品等購入積立資産支出	13,890,000	13,890,000	0	
		県社協退職給付引当資産支出	3,250,000	3,043,348	206,652	
		拠点区分間繰入金支出	19,460,000	19,460,000	0	
		その他の活動支出計(8)	42,370,000	42,163,348	206,652	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 39,600,000	△ 39,695,370	95,370	
予備費支出(10)			7,100,000	0	7,100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 9,330,000	5,135,197	△ 14,465,197	

前期末支払資金残高(12)	178,498,387	178,498,387	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	169,168,387	183,633,584	△ 14,465,197	

第二号第四様式

梓　荘拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	341,229,819	347,697,264	△ 6,467,445
		自立支援給付費収益	303,210,786	311,958,594	△ 8,747,808
		介護給付費収益	303,210,786	311,958,594	△ 8,747,808
		利用者負担金収益	28,591,450	29,156,774	△ 565,324
		補足給付費収益	5,842,515	6,236,196	△ 393,681
		特定障害者特別給付費収益	5,842,515	6,236,196	△ 393,681
		その他の事業収益	3,585,068	345,700	3,239,368
		補助金事業収益(公費)	3,585,068	345,700	3,239,368
		事業収益	3,058,000	276,700	2,781,300
		その他の事業収益	3,058,000	276,700	2,781,300
		補助金事業収益	3,058,000	276,700	2,781,300
		雑収益	219,250	262,927	△ 43,677
		雑収益	219,250	262,927	△ 43,677
		経常経費寄附金収益	631,050	550,000	81,050
		サービス活動収益計(1)	345,138,119	348,786,891	△ 3,648,772
	費用	人件費	241,978,541	236,441,297	5,537,244
		職員給料	137,863,533	138,484,253	△ 620,720
		職員賞与	29,354,976	27,678,819	1,676,157
		賞与引当金繰入	11,227,602	12,634,000	△ 1,406,398
		非常勤職員給与	19,886,494	19,271,169	615,325
		派遣職員費	4,041,539	0	4,041,539
		退職給付費用	10,666,153	9,639,650	1,026,503
		退職給付費用	4,343,205	6,420,938	△ 2,077,733
		退職給付引当金繰入	3,043,348	3,218,712	△ 175,364
		退職一時金	3,279,600	0	3,279,600
		法定福利費	28,938,244	28,733,406	204,838
		事業費	46,929,671	41,000,894	5,928,777
		給食費	15,961,438	15,530,837	430,601
		介護用品費	3,138,283	2,823,935	314,348
		保健衛生費	1,782,492	854,870	927,622
		教養娯楽費	444,655	772,408	△ 327,753
		日用品費	115,551	39,903	75,648
		水道光熱費	17,287,462	13,726,598	3,560,864
		燃料費	5,940	9,857	△ 3,917
		消耗器具備品費	4,221,479	3,732,092	489,387
		保険料	37,660	39,740	△ 2,080
		賃借料	2,386,870	2,107,138	279,732
		車輌費	1,547,841	1,363,516	184,325
		事務費	8,868,176	10,320,167	△ 1,451,991
		福利厚生費	1,246,104	1,266,370	△ 20,266
		職員被服費	156,943	171,877	△ 14,934
		旅費交通費	141,900	7,500	134,400
		研修研究費	125,550	113,660	11,890
		事務消耗品費	630,356	662,239	△ 31,883
		印刷製本費	17,644	9,718	7,926
		修繕費	1,569,440	1,329,237	240,203
		通信運搬費	391,782	403,425	△ 11,643
		広報費	12,188	101,935	△ 89,747
		業務委託費	1,755,490	3,386,293	△ 1,630,803
		手数料	51,793	51,573	220
		賃借料	1,156,745	1,266,939	△ 110,194
		租税公課	90,100	70,400	19,700
		保守料	799,579	805,921	△ 6,342
		渉外費	72,486	47,868	24,618
		諸会費	231,760	201,980	29,780
		車輌費支出	7,020	0	7,020
		雑費	411,296	423,232	△ 11,936
		減価償却費	33,948,652	36,138,086	△ 2,189,434
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 14,687,284	△ 14,727,848	40,564
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,317,500	△ 1,317,500
		サービス活動費用計(2)	317,037,756	310,490,096	6,547,660
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		28,100,363	38,296,795	△ 10,196,432

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,459	1,252	207
		その他のサービス活動外収益	1,186,645	3,477,398	△ 2,290,753
		受入研修費収益	50,000	41,000	9,000
		利用者等外給食収益	709,440	1,020,460	△ 311,020
		雑収益	427,205	2,415,938	△ 1,988,733
		退職給付引当資産差益	427,205	2,415,938	△ 1,988,733
		サービス活動外収益計(4)	1,188,104	3,478,650	△ 2,290,546
	費用	その他のサービス活動外費用	397,540	557,112	△ 159,572
		利用者等外給食費	397,540	557,112	△ 159,572
		サービス活動外費用計(5)	397,540	557,112	△ 159,572
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		790,564	2,921,538	△ 2,130,974
経常増減差額(7)=(3)+(6)			28,890,927	41,218,333	△ 12,327,406
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	1,317,500	△ 1,317,500
		施設整備等補助金収益	0	1,317,500	△ 1,317,500
		固定資産受贈額	838,950	0	838,950
		器具及び備品受贈額	838,950	0	838,950
		拠点区分間繰入金収益	20,000	0	20,000
		拠点区分間固定資産移管収益	0	1	△ 1
		特別収益計(8)	858,950	1,317,501	△ 458,551
	費用	固定資産売却損・処分損	4	9	△ 5
		器具及び備品除却・廃棄費用	4	9	△ 5
		拠点区分間繰入金費用	19,460,000	23,010,000	△ 3,550,000
		特別費用計(9)	19,460,004	23,010,009	△ 3,550,005
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 18,601,054	△ 21,692,508	3,091,454
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			10,289,873	19,525,825	△ 9,235,952
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		325,998,228	327,692,403	△ 1,694,175
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		336,288,101	347,218,228	△ 10,930,127
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		19,660,000	21,220,000	△ 1,560,000
	備品等購入積立金積立額		13,890,000		13,890,000
	施設設備整備積立金積立額		5,770,000	21,220,000	△ 15,450,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		316,628,101	325,998,228	△ 9,370,127

第三号第四様式

梓　荘拠点区分　貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	192,388,790	186,318,621	6,070,169	流動負債	20,582,808	21,054,234	△ 471,426
現金預金	139,917,335	129,267,962	10,649,373	事業未払金	3,980,162	2,988,589	991,573
事業未収金	49,945,287	56,131,170	△ 6,185,883	１年以内返済予定リース債務	600,000	600,000	0
未収金	547,223	490,236	56,987	未払費用	4,775,044	4,211,400	563,644
未収補助金	1,790,000	237,000	1,553,000	預り金	0	464,666	△ 464,666
前払費用	52,152	52,465	△ 313	職員預り金	0	155,579	△ 155,579
事業区分間貸付金	8,553	14,342	△ 5,789	賞与引当金	11,227,602	12,634,000	△ 1,406,398
拠点区分間貸付金	128,240	125,446	2,794				
固定資産	501,217,718	514,267,448	△ 13,049,730	固定負債	34,111,702	36,222,426	△ 2,110,724
基本財産	260,473,037	287,866,093	△ 27,393,056	リース債務	1,650,000	2,250,000	△ 600,000
土地	23,339,700	23,339,700	0	退職給付引当金	32,461,702	33,972,426	△ 1,510,724
建物	222,145,240	245,553,954	△ 23,408,714	負債の部合計	54,694,510	57,276,660	△ 2,582,150
建物附属設備	14,988,097	18,972,439	△ 3,984,342	純資産の部			
その他の固定資産	240,744,681	226,401,355	14,343,326	基本金	27,604,700	27,604,700	0
土地	742,500	742,500	0	第１号基本金	27,604,700	27,604,700	0
建物	427,970	516,011	△ 88,041	国庫補助金等特別積立金	144,749,197	159,436,481	△ 14,687,284
建物附属設備	2,353,811	1,826,314	527,497	その他の積立金	149,930,000	130,270,000	19,660,000
構築物	14,172,683	15,781,974	△ 1,609,291	施設整備等積立金	122,040,000	116,270,000	5,770,000
機械及び装置	30,511,565	32,580,274	△ 2,068,709	備品等購入積立金	27,890,000	14,000,000	13,890,000
車輌運搬具	4	4	0	次期繰越活動増減差額	316,628,101	325,998,228	△ 9,370,127
器具及び備品	7,791,456	7,737,262	54,194	（うち当期活動増減差額）	10,289,873	19,525,825	△ 9,235,952
有形リース資産	2,300,000	2,900,000	△ 600,000				
ソフトウェア	9,000	30,600	△ 21,600				
施設整備等積立資産	122,040,000	116,270,000	5,770,000				
備品等購入積立資産	27,890,000	14,000,000	13,890,000				
県社協退職給付引当資産	32,461,702	33,972,426	△ 1,510,724				
リサイクル預託金	43,990	43,990	0	純資産の部合計	638,911,998	643,309,409	△ 4,397,411
資産の部合計	693,606,508	700,586,069	△ 6,979,561	負債及び純資産の部合計	693,606,508	700,586,069	△ 6,979,561

別紙２

計算書類に対する注記（梓　荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし
(2)固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品　－　定額法
・リース資産　－　リース期間定額法
(3)引当金の計上基準
・退職給付引当金　－　法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金　－　当期に帰属する支給見込額（６カ月のうち４カ月）

2. 重要な会計方針の変更
・該当なし

3. 採用する退職給付制度
(1)長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
(2)独立行政法人福祉医療機構　社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)障害者支援施設 梓荘拠点計算書類（会計基準省令　第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
(2)拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））－省略
(3)拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
ア　障害者支援施設 梓荘拠点
イ　生活介護（入所）
ウ　生活介護（通所）
エ　施設入所支援
オ　短期入所
カ　小規模公益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	23,339,700	0	0	23,339,700
建物	245,553,954	0	23,408,714	222,145,240
建物附属設備	18,972,439	0	3,984,342	14,988,097
合計	287,866,093	0	27,393,056	260,473,037

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
・該当なし

7. 担保に供している資産
・該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	653,180,810	431,035,570	222,145,240
建物附属設備	87,531,452	72,543,355	14,988,097
小計	740,712,262	503,578,925	237,133,337
その他の固定資産			
建物	5,298,464	4,870,494	427,970
建物附属設備	12,587,321	10,233,510	2,353,811
構築物	31,964,781	1,792,098	14,172,683
機械及び装置	34,996,500	4,484,935	30,511,565
車輌運搬具	12,677,914	12,677,910	4
器具及び備品	48,271,242	40,479,786	7,791,456
ソフトウェア	708,000	699,000	9,000
小計	146,504,222	75,237,733	55,266,489
合計	887,216,484	578,816,658	292,399,826

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	49,945,287	0	49,945,287
未収金	547,223	0	547,223
未収補助金	1,790,000	0	1,790,000
合計	52,282,510	0	52,282,510

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
・該当なし

11. 重要な後発事象
・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
・該当なし

ささらの里

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和４年度　ささらの里事業報告

１　事業目標

⑴　安全・安心な環境づくり

⑵　利用者サービスの向上

⑶　地域とのつながり

⑷　やりがいを持ち、働きやすい環境づくり

２　取組結果

⑴　安全・安心な環境づくり

ア　床走行リフト、介助介護ロボット、スライドボード、スライディングシート等福祉機器を活用し、利用者と職員双方の負担軽減、業務の効率化及び腰痛予防に努めました。併せて、利用者個々の自立度に合わせた身体に負担の少ない移乗方法の検討を継続し、安全な介護方法への見直しと共通認識を持った支援につなげました。

イ　事故・ヒヤリハットについては、事案発生時点で原因の分析と検証を行い、職員間で共通認識を持ち、再発防止に努めました。また、苦情・要望については、「第三者委員・保護者コーディネーター報告会」を７月、１１月及び３月に開催し、利用者満足度調査の結果を報告しました。保護者コーディネーター等の意見を改善に活かしました。

ウ　防災訓練は、７月及び１０月の２回実施しました。地域の自衛消防協力員との合同での訓練はできませんでしたが、来所いただき施設の状況を説明し、有事における協力を要請しました。また、防犯訓練は１１月に実施しました。

⑵　利用者サービスの向上

ア　日課、食事、入浴、排泄等のサービス提供における手順を見直し、業務の標準化とケアの質の向上に努めました。特に、日曜日を中心に日課の見直しを行い、利用者個々のニーズに対応する時間を設けました。

イ　施設内の無線インターネットの環境を整備し、棟内全域でのインターネットの利用が可能となりました。リモート面談、動画視聴、インターネット検索など利用者の利便性が向上しました。

⑶　地域とのつながり

ア　新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）感染予防対策を継続し、定期的な短期入所及び日中一時の受入れを行いました。セーフティネット機能を果たすため、緊急的な受入れにも対応しました。

イ　十分な感染予防対策を講じ、社会福祉士等実習生の受入れを継続しました。また、保護者会活動、ボランティアについては、利用者との対面を避けながら環境整備作業、布団交換、そば打ちへの協力をいただきました。

⑷　やりがいを持ち、働きやすい環境づくり

ア　毎月の調整会議や企画運営会議において課題を検討し、業務マニュアルを見直しました。ひとりの職員への負担の集中や偏りがなく、全ての職員が同じ質の介護を行えるよう教育、指導に徹しました。

イ　年度当初からのコロナ感染症への感染、濃厚接触による出勤停止等で常に勤務職員を欠く状況がありました。そのため、業務の継続に向けて新人への指導に加え、日課調整を行い、工夫と試行錯誤しながら乗り越えました。

ウ　気持ちのいいあいさつ、職員間での労いや感謝の言葉を大切にすることで、風通しの良い職場環境づくりに努めました。

3　特記事項

コロナ感染症感染予防対応に伴い、地域との交流が限定的となるなか、秋祭りの前夜祭では、内田及び寿地区の皆さんにご理解とご協力をいただき、打上げ花火を実施しました。迫力のある打上げ花火を多くの地域の方に楽しんでいただき、利用者及び職員が地域の方々と交流する機会となりました。

4　利用者の状況（令和５年３月３１日現在）

⑴　利用定員及び現員　（単位：人）

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		２年度	３年度	４年度(b)	
生活介護事業	５９	６５	６４	６６	7
施設入所支援事業	５０	５１	５０	５２	2

⑵　令和４年度異動状況　（単位：人）

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
生活介護事業	5	3	2
施設入所支援事業	3	1	2

⑶　年齢別状況

ア　入所　（単位:人）

区分	18～39 歳	40～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	1	１４	4	3	4	２６	５９.１	５９.４
女	7	7	5	3	4	２６	５２.８	５３.２
計	8	２１	9	6	8	５２	５５.９	５６.４

イ　通所　（単位:人）

区分	18～39 歳	40～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	5	1	1	1	0	8	３３.５	４０.１
女	3	2	0	1	0	6	４１.５	４０.６
計	8	3	1	2	0	１４	３６.７	３９.３

⑷　障害支援区分認定状況

ア　入所　（単位:人）

区分	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	計	平均区分	前年度平均区分
男	０	０	０	１	３	２２	２６	５．８	５．８
女	０	０	０	０	６	２０	２６	５．７	５．７
計	０	０	０	１	９	４２	５２	５．７	５．７

イ　通所　（単位:人）

区分	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	計	平均区分	前年度平均区分
男	０	０	０	０	１	７	８	５．８	６．０
女	０	０	０	０	１	５	６	５．８	５．８
計	０	０	０	０	２	１２	１４	５．８	５．９

（注）障害支援区分の判定がないものは、「区分１」に計上

⑸　地域別利用者数

ア　入所　（単位：人）

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	１５	０	５	１	１	４	０	０	２６
女	１７	１	４	０	１	１	１	１	２６
計	３２	１	９	１	２	５	１	１	５２

イ　通所　（単位：人）

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	２	０	１	０	０	０	０	５	８
女	１	０	２	０	０	２	０	１	６
計	３	０	３	０	０	２	０	６	１４

⑹　障がいの状況

ア　身体障害者手帳所持状況　（単位：人）

区分	身体１級	身体２級	身体３級	身体４級	身体５級	身体６級	計
男	２２	３	０	１	０	０	２６
女	１８	７	０	０	０	０	２５
計	４０	１０	０	１	０	０	５１

イ　療育手帳所持状況　（単位：人）

区分	Ａ１	Ａ２	Ｂ１	Ｂ２	計
男	６	１	１	１	９
女	１０	２	０	０	１２
計	１６	３	１	１	２１

ウ　精神障害者保健福祉手帳所持状況　　（単位：人）

区分	１級	２級	３級	計
男	0	0	0	0
女	2	0	0	2
計	2	0	0	2

5　生活及び活動の状況

⑴　行事等実施状況

月	行事等の内容
４月	１日　新年度入所式、９日　保護者会役員会、２４日　春の食事会（書面評決による保護者総会）
５月	４日　おやつ会（アイスクリーム）、１８日　３５歳以下・パート職員健康診断
６月	１８日　保護者会作業（草刈り・草取り）、２５日　布団交換
７月	５日　松本歯科大学巡回診療、１４日　夜間総合避難訓練、１９日第三者委員報告会、３１日　夏祭り
８月	３日　長野県知事選挙期日前投票、４日　燻煙、１３～１５日　衣料品販売会、１４日　おやつ会(アイスクリーム)、２７日　コロナワクチン接種（４回目）
９月	３・１０日　コロナワクチン接種（４回目)、２９～３０日　ワックスがけ
１０月	２日　自衛消防協力隊説明会、５日　ワックスがけ、１５日　片丘郵便局ボランティア（布団交換)、１６日　秋祭り前夜祭、２３日　停電、３０日　秋祭り
１１月	１日　レントゲン、８・２２日　インフルエンザワクチン接種、９日　避難訓練、１１日　防犯訓練
１２月	６日　インフルエンザワクチン接種、１０・１７・２４日　コロナワクチン接種（５回目)、２３日　クリスマス会
１月	１日　おやつ会（ケーキ)、１４日　コロナワクチン接種（５回目)、２０日　だるま目入れ式（新春食事会）
２月	３日　節分、１９日　職員全体研修、２５～２７日　衣料品販売会
３月	２日　そば会、３日　ひな祭り、７日　第三者委員報告会、２３日消火訓練・そば会、３１日　職員送別会

⑵　クラブ及びレクリエーションの実施状況

クラブ名	実施回数	参加延人数	活動の状況
エンパワメント	７回	６１人	草花のしおり作成、花言葉を調べる、ぬり絵、坊主めくり
おひさまクラブ	９回	６５人	施設外散歩、オイルマッサージ、足浴、読み聞かせ、整容
園芸クラブ	４回	６０人	育てる野菜や植物を皆で決める、苗植え（キュウリ・トマト・ナス・ピーマン等）、収穫
音楽クラブ	９回	１７８人	利用者のピアノやＤＶＤに合わせた演奏、音楽を聴きながらのシャボン玉
芸術クラブ	９回	１００人	創作活動（鯉のぼり・桜・七夕・ひまわり等）、習字、ぬり絵等
散歩・日光浴	６回	８４人	小池公園、施設外周、中庭等
ＤＴＶ・ＤＶＤ鑑賞	９回	１４１人	シング、ドリフターズ、童謡、ファミリーコンサート等の鑑賞
季節のレクリエーション	３回	４７人	鯉のぼり作り、七夕短冊、クリスマス飾りつけ作り
その他のレクリエーション	１１回	１７３人	エアチェック、シャボン玉、テレビゲーム、本の読み聞かせ等
計	６７回	９０９人	

６　健康管理状況

⑴　健康診断・検査　（単位：人）

実施機関	内容	実人数	延人数
村井医院	内科検診	６５	６５
その他の医療機関	歯科検診	６２	６２

（注）令和４年度から集計方法が変更になりました。

⑵　受診人数等　（単位：人）

区分・年度	実人数	延人数
受診状況	６５	３，４７７
入院状況	１６	２１
施設内処置状況	５８	１８，８７２
機能訓練実施状況	４６	１，８５９
合計	１８６	２４，２２９

（注）令和４年度から集計方法が変更になりました。

7　給食

⑴　年間給食数　（単位：食）

区分	２年度	３年度	４年度
利用者	５４，０４３	５４，５５４	５３，９６１
職員等	２，１７１	１，９１２	２，２４４
計	５６，２１４	５６，４６６	５６，２０５

⑵　一日平均摂取栄養量

区分	目標値	実績
エネルギー	１，６００kcal	１，５９８Kcal
タンパク質	６５ｇ	６５．９ｇ
脂質	４５ｇ	４６ｇ

⑶　食事内容及び間食状況　（単位：人）

区分	形態	実人数			間食
		２年度	３年度	４年度	
主食	常食	２３	２６	２８	週１回 日曜日
	軟飯	０	０	０	
	粥食	１６	１６	１６	
	ミキサー食・ゼリー食	５	２	３	
副食	常食	１１	１７	１４	
	粗刻み	９	４	１０	
	細刻み・刻み	１９	２１	２０	
	ミキサー食	５	２	３	
経管栄養		６	６	４	

8　短期入所事業等実施状況　（単位：人）

区分・年度	定員			実人数			延利用日数		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
短期入所事業	４	４	４	１９	２４	１２	５２３	５２１	４４３
日中一時支援事業				２	３	４	１５	１６	２２

第一号第四様式

ささらの里拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	369,530,000	375,888,173	△ 6,358,173	
		自立支援給付費収入	331,800,000	337,851,729	△ 6,051,729	
		介護給付費収入	331,800,000	337,851,729	△ 6,051,729	
		利用者負担金収入	29,100,000	28,497,667	602,333	
		補足給付費収入	5,170,000	5,848,168	△ 678,168	
		特定障害者特別給付費収入	5,170,000	5,848,168	△ 678,168	
		特定費用収入	10,000	44,984	△ 34,984	
		その他の事業収入	3,450,000	3,645,625	△ 195,625	
		補助金事業収入(公費)	3,450,000	3,645,625	△ 195,625	
		事業収入	3,050,000	3,065,550	△ 15,550	
		その他の事業収入	3,050,000	3,065,550	△ 15,550	
		補助金事業収入	3,050,000	3,065,550	△ 15,550	
		雑収入	220,000	475,163	△ 255,163	
		雑収入	220,000	475,163	△ 255,163	
		受取利息配当金収入	0	1,575	△ 1,575	
		その他の収入	1,290,000	1,280,432	9,568	
		受入研修費収入	200,000	209,000	△ 9,000	
		利用者等外給食費収入	750,000	722,628	27,372	
		雑収入	340,000	348,804	△ 8,804	
		退職給付引当資産差益	340,000	348,804	△ 8,804	
		事業活動収入計(1)	374,090,000	380,710,893	△ 6,620,893	
	支出	人件費支出	268,300,000	265,100,513	3,199,487	
		職員給料支出	158,420,000	156,879,606	1,540,394	
		職員賞与支出	45,340,000	45,335,748	4,252	
		非常勤職員給与支出	25,920,000	24,579,156	1,340,844	
		派遣職員費支出	200,000	191,154	8,846	
		退職給付支出	4,340,000	4,309,772	30,228	
		退職給付支出	3,750,000	3,738,000	12,000	
		退職一時金	80,000	71,591	8,409	
		退職年金	510,000	500,181	9,819	
		法定福利費支出	34,080,000	33,805,077	274,923	
		事業費支出	53,600,000	48,622,089	4,977,911	
		給食費支出	17,050,000	16,593,744	456,256	
		介護用品費支出	3,850,000	3,637,733	212,267	
		保健衛生費支出	3,120,000	2,050,912	1,069,088	
		教養娯楽費支出	870,000	841,556	28,444	
		日用品費支出	540,000	371,074	168,926	
		水道光熱費支出	17,150,000	15,330,735	1,819,265	
		燃料費支出	3,640,000	2,932,569	707,431	
		消耗器具備品費支出	4,700,000	4,317,166	382,834	
		賃借料支出	2,420,000	2,328,928	91,072	
		車輌費支出	260,000	217,672	42,328	
		事務費支出	12,720,000	10,848,953	1,871,047	
		福利厚生費支出	1,820,000	1,199,555	620,445	
		職員被服費支出	230,000	158,221	71,779	
		旅費交通費支出	120,000	40,620	79,380	
		研修研究費支出	240,000	169,905	70,095	
		事務消耗品費支出	680,000	588,164	91,836	
		印刷製本費支出	30,000	0	30,000	
		修繕費支出	3,410,000	3,304,664	105,336	
		通信運搬費支出	460,000	419,211	40,789	
		会議費支出	30,000	19,531	10,469	
		広報費支出	100,000	0	100,000	
		業務委託費支出	2,470,000	2,189,876	280,124	
		手数料支出	90,000	54,822	35,178	
		保険料支出	10,000	0	10,000	
		賃借料支出	1,300,000	1,232,786	67,214	
		土地・建物賃借料支出	10,000	3,000	7,000	
		租税公課支出	70,000	58,000	12,000	
		保守料支出	1,040,000	1,004,263	35,737	
		渉外費支出	70,000	40,607	29,393	
		諸会費支出	280,000	214,600	65,400	
		雑支出	210,000	139,728	70,272	
		その他の支出	690,000	586,153	103,847	
		利用者等外給食費支出	530,000	432,120	97,880	
		雑支出	160,000	154,033	5,967	
		退職給付引当資産差損	160,000	154,033	5,967	
		事業活動支出計(2)	335,310,000	325,157,708	10,152,292	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		38,780,000	55,553,185	△ 16,773,185	

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	2,420,000	2,159,960	260,040	
		建物附属設備取得支出	720,000	712,800	7,200	
		機械及び装置取得支出	210,000	0	210,000	
		器具及び備品取得支出	1,490,000	1,447,160	42,840	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	740,000	731,280	8,720	
		施設整備等支出計(5)	3,160,000	2,891,240	268,760	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,160,000	△ 2,891,240	△ 268,760	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	370,000	377,001	△ 7,001	
		県社協退職給付引当資産返還金収入	370,000	377,001	△ 7,001	
		拠点区分間繰入金収入	4,470,000	6,270,000	△ 1,800,000	
		その他の活動収入計(7)	4,840,000	6,647,001	△ 1,807,001	
	支出	積立資産支出	10,000,000	9,907,652	92,348	
		施設整備等積立資産支出	3,760,000	3,760,000	0	
		備品等購入積立資産支出	2,800,000	2,800,000	0	
		県社協退職給付引当資産支出	3,440,000	3,347,652	92,348	
		拠点区分間繰入金支出	30,930,000	30,930,000	0	
		その他の活動支出計(8)	40,930,000	40,837,652	92,348	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 36,090,000	△ 34,190,651	△ 1,899,349	
予備費支出(10)			7,500,000	0	7,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 7,970,000	18,471,294	△ 26,441,294	

前期末支払資金残高(12)	192,758,166	192,758,166	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	184,788,166	211,229,460	△ 26,441,294	

第二号第四様式

ささらの里拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	375,888,173	371,241,367	4,646,806
		自立支援給付費収益	337,851,729	336,991,896	859,833
		介護給付費収益	337,851,729	336,889,670	962,059
		特例介護給付費収益	0	102,226	△ 102,226
		利用者負担金収益	28,497,667	28,636,247	△ 138,580
		補足給付費収益	5,848,168	5,232,373	615,795
		特定障害者特別給付費収益	5,848,168	5,232,373	615,795
		特定費用収益	44,984	210,716	△ 165,732
		その他の事業収益	3,645,625	170,135	3,475,490
		補助金事業収益(公費)	3,645,625	170,135	3,475,490
		事業収益	3,065,550	381,000	2,684,550
		その他の事業収益	3,065,550	381,000	2,684,550
		補助金事業収益	3,065,550	381,000	2,684,550
		雑収益	475,163	359,263	115,900
		雑収益	475,163	359,263	115,900
		経常経費寄附金収益	0	154,000	△ 154,000
		サービス活動収益計(1)	379,428,886	372,135,630	7,293,256
	費用	人件費	268,798,912	261,580,808	7,218,104
		職員給料	156,879,606	149,159,299	7,720,307
		職員賞与	31,061,748	28,099,207	2,962,541
		賞与引当金繰入	14,847,715	14,274,000	573,715
		非常勤職員給与	24,579,156	26,185,443	△ 1,606,287
		派遣職員費	191,154	0	191,154
		退職給付費用	7,434,456	11,215,818	△ 3,781,362
		退職給付費用	4,086,804	7,934,974	△ 3,848,170
		退職給付引当金繰入	3,347,652	3,280,844	66,808
		法定福利費	33,805,077	32,647,041	1,158,036
		事業費	48,622,089	43,801,758	4,820,331
		給食費	16,593,744	16,704,943	△ 111,199
		介護用品費	3,637,733	3,698,004	△ 60,271
		保健衛生費	2,050,912	1,315,545	735,367
		教養娯楽費	841,556	868,226	△ 26,670
		日用品費	371,074	266,448	104,626
		水道光熱費	15,330,735	11,472,195	3,858,540
		燃料費	2,932,569	2,980,000	△ 47,431
		消耗器具備品費	4,317,166	4,231,767	85,399
		保険料	0	39,740	△ 39,740
		賃借料	2,328,928	1,986,474	342,454
		車輌費	217,672	238,416	△ 20,744
		事務費	10,848,953	9,896,671	952,282
		福利厚生費	1,199,555	1,300,888	△ 101,333
		職員被服費	158,221	253,317	△ 95,096
		旅費交通費	40,620	30,940	9,680
		研修研究費	169,905	373,599	△ 203,694
		事務消耗品費	588,164	583,812	4,352
		印刷製本費	0	27,175	△ 27,175
		修繕費	3,304,664	2,110,069	1,194,595
		通信運搬費	419,211	396,833	22,378
		会議費	19,531	19,509	22
		広報費	0	36,377	△ 36,377
		業務委託費	2,189,876	2,301,777	△ 111,901
		手数料	54,822	51,590	3,232
		賃借料	1,232,786	1,238,606	△ 5,820
		土地・建物賃借料	3,000	3,000	0
		租税公課	58,000	80,000	△ 22,000
		保守料	1,004,263	681,359	322,904
		渉外費(事務)	40,607	55,427	△ 14,820
		諸会費	214,600	184,600	30,000
		車輌費支出	11,400	6,710	4,690
		雑費	139,728	161,083	△ 21,355
		減価償却費	30,340,223	32,549,336	△ 2,209,113
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 9,458,136	△ 10,633,205	1,175,069
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	880,000	△ 880,000
		サービス活動費用計(2)	349,152,041	338,075,368	11,076,673
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		30,276,845	34,060,262	△ 3,783,417

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,575	1,307	268
		その他のサービス活動外収益	1,280,432	4,958,456	△ 3,678,024
		受入研修費収益	209,000	192,312	16,688
		利用者等外給食収益	722,628	569,170	153,458
		雑収益	348,804	4,196,974	△ 3,848,170
		退職給付引当資産差益	348,804	4,196,974	△ 3,848,170
		サービス活動外収益計(4)	1,282,007	4,959,763	△ 3,677,756
	費用	その他のサービス活動外費用	432,120	350,622	81,498
		利用者等外給食費	432,120	350,622	81,498
		サービス活動外費用計(5)	432,120	350,622	81,498
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		849,887	4,609,141	△ 3,759,254
経常増減差額(7)=(3)+(6)			31,126,732	38,669,403	△ 7,542,671
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	880,000	△ 880,000
		施設整備等補助金収益	0	880,000	△ 880,000
		施設整備等寄附金収益	0	165,000	△ 165,000
		施設整備等寄附金収益	0	165,000	△ 165,000
		拠点区分間繰入金収益	6,270,000	600,000	5,670,000
		特別収益計(8)	6,270,000	1,645,000	4,625,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	△ 1
		器具及び備品除却・廃棄費用	0	1	△ 1
		拠点区分間繰入金費用	30,930,000	17,920,000	13,010,000
		特別費用計(9)	30,930,000	17,920,001	13,009,999
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 24,660,000	△ 16,275,001	△ 8,384,999
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			6,466,732	22,394,402	△ 15,927,670
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		540,304,955	535,350,553	4,954,402
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		546,771,687	557,744,955	△ 10,973,268
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		6,560,000	17,440,000	△ 10,880,000
	備品等購入積立金積立額		2,800,000	4,780,000	△ 1,980,000
	施設設備整備積立金積立額		3,760,000	12,660,000	△ 8,900,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		540,211,687	540,304,955	△ 93,268

第三号第四様式

ささらの里拠点区分　貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	221,362,564	200,665,548	20,697,016	流動負債	25,712,099	22,912,662	2,799,437
現金預金	159,695,312	140,546,325	19,148,987	事業未払金	5,371,211	3,324,201	2,047,010
事業未収金	58,636,901	57,999,020	637,881	１年以内返済予定リース債務	731,280	731,280	0
未収金	732,704	514,736	217,968	未払費用	4,620,174	4,420,813	199,361
未収補助金	1,790,000	1,113,240	676,760	預り金	64,751	520	64,231
立替金	0	49,500	△ 49,500	職員預り金	40,056	147,302	△ 107,246
前払費用	22,726	22,726	0	拠点区分間借入金	36,912	14,546	22,366
拠点区分間貸付金	484,921	420,001	64,920	賞与引当金	14,847,715	14,274,000	573,715
固定資産	935,483,126	951,407,734	△ 15,924,608	固定負債	38,423,801	33,459,426	4,964,375
基本財産	504,834,183	523,001,899	△ 18,167,716	リース債務	1,828,200	2,559,480	△ 731,280
土地	174,660,985	174,660,985	0	退職給付引当金	36,595,601	30,899,946	5,695,655
建物	330,173,193	348,340,909	△ 18,167,716	負債の部合計	64,135,900	56,372,088	7,763,812
建物附属設備	5	5	0	純資産の部			
その他の固定資産	430,648,943	428,405,835	2,243,108	基本金			
建物	2,211,722	2,798,951	△ 587,229	国庫補助金等特別積立金	221,438,103	230,896,239	△ 9,458,136
建物附属設備	24,880,200	28,873,882	△ 3,993,682	その他の積立金	331,060,000	324,500,000	6,560,000
構築物	427,046	510,850	△ 83,804	施設整備等積立金	297,000,000	293,240,000	3,760,000
機械及び装置	26,066,446	27,829,779	△ 1,763,333	備品等購入積立金	34,060,000	31,260,000	2,800,000
車輌運搬具	2	2	0	次期繰越活動増減差額	540,211,687	540,304,955	△ 93,268
器具及び備品	6,820,556	9,652,175	△ 2,831,619	（うち当期活動増減差額）	6,466,732	22,394,402	△ 15,927,670
有形リース資産	2,559,480	3,290,760	△ 731,280				
ソフトウェア	9,000	30,600	△ 21,600				
施設整備等積立資産	297,000,000	293,240,000	3,760,000				
備品等購入積立資産	34,060,000	31,260,000	2,800,000				
県社協退職給付引当資産	36,595,601	30,899,946	5,695,655				
リサイクル預託金	18,890	18,890	0	純資産の部合計	1,092,709,790	1,095,701,194	△ 2,991,404
資産の部合計	1,156,845,690	1,152,073,282	4,772,408	負債及び純資産の部合計	1,156,845,690	1,152,073,282	4,772,408

別紙２

計算書類に対する注記（ささらの里拠点区分用）

1. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし
(2)固定資産の減か償却の方法
・建物並びに器具及び備品　－　定額法
・リース資産　－　リース期間定額法
(3)引当金の計上基準
・退職給付引当金　－　法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金　－　当期に帰属する支給見込額(６カ月のうち４ヶ月)

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
(1)長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
(2)独立行政法人福祉医療機構　社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)障害者支援施設 ささらの里拠点計算書類（会計基準省令　第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
(2)拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））－省略
(3)拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
ア　障害者支援施設 ささらの里拠点
イ　生活介護（入所）
ウ　生活介護（通所）
エ　施設入所支援
オ　短期入所
カ　小規模公益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	174,660,985	0	0	174,660,985
建物	348,340,909	0	18,167,716	330,173,193
建物附属設備	5	0	0	5
合計	523,001,899	0	18,167,716	504,834,183

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
・該当なし

7. 担保に供している資産
・該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	758,953,793	428,780,600	330,173,193
建物附属設備	45,439,081	45,439,076	5
小計	804,392,874	474,219,676	330,173,198
その他の固定資産			
建物	8,624,333	6,412,611	2,211,722
建物附属設備	71,946,248	47,066,048	24,880,200
構築物	84,536,620	84,109,574	427,046
機械及び装置	29,887,000	3,820,554	26,066,446
車輌運搬具	5,472,180	5,472,178	2
器具及び備品	63,551,583	56,731,027	6,820,556
有形リース資産	818,000	809,000	9,000
小計	264,835,964	204,420,992	60,414,972
合計	1,069,228,838	678,640,668	390,588,170

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	58,636,901	0	58,636,901
未収金	732,704	0	732,704
未収補助金	1,790,000	0	1,790,000
合計	61,159,605	0	61,159,605

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
・該当なし

11. 重要な後発事象
・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
・該当なし

こきりこささら

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和４年度　こきりこささら事業報告

１　事業目標

⑴　安全で質の高いサービスの提供

⑵　チームによる支援力の向上

⑶　透明性の高い施設運営

⑷　平均利用者数の目標達成

２　取組結果

⑴　安全で質の高いサービスの提供

自立生活支援と利用者の意思決定を基本に、感染症対策を行いながら安全で質の高いサービスを提供しました。

ア　外出支援

利用者の希望を聞き、季節のドライブを実施しました。

イ　機能維持訓練

個別支援計画に基づき、その日の利用者のコンディションを把握し、看護師と連携をしながら機能維持訓練を実施しました。

ウ　介護方法の指導及び健康指導

利用者の充実した在宅生活の維持・向上のため、利用者との話し合いと併せ、家族とも連携して個別の介護方法を検討しました。看護師が送迎時から体調を確認し、必要な支援を行うことができました。

エ　防災及び安全対策（リスクマネジメント）

防災対策に万全を期し、利用者及び職員の安全を確保するために避難訓練及び防火訓練を実施しました。また、常に職員が危機管理意識を持ち事故・ヒヤリハットの事案が発生した際は、速やかにミーティングを開いて検証し、再発防止に努めました。

オ　相談援助

地域の関係機関等と連携し、利用者の家庭状況、不安や悩み、希望等の把握に努めました。毎日の引継ぎや職員会議のほか、必要に応じて臨時職員会議を開催し、情報を共有しました。

カ　地域活動支援センター事業

利用者の日中の居場所を提供するため、利用者の希望に応じたレクリエーションを実施し、日中活動の充実を図りました。

⑵　チームによる支援力の向上

利用者の普段の状態観察に加え、他事業所での利用者の様子などを把握し、利用者を取り巻く状況を職員間で共有するため、積極的に支援会議（オンライン会議を含みます。）に参加しました。

⑶　透明性の高い施設運営

普段から利用者及び家族とのコミュニケーションを大切にし、苦情・要望を出しやすい環境づくりに努めました。また、施設の透明性を確保するため、第三者委員・保護者コーディネーター報告会をささらの里と同日開催（年３回）し、事故・ヒヤリハット及び苦情・要望の状況を報告しました。いただいた意見、要望等に対しては、速やかに現状把握、情報共有を行い、早期の課題解決につなげるとともに、その対応を施設広報紙、ホームページ等で公表し、より透明性の高い施設運営を目指しました。

⑷　平均利用者数の目標達成

新規利用者として新たに３人の方が利用を開始しましたが、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）罹患に伴う臨時休業（７月２６日から３０日まで、１０月６日から８日まで及び１２月８日から１０日まで）による営業日の減、利用自粛による利用日数の減、長年通所していた利用者の施設入所等により、１日平均の利用者数は１５.４３人で前年度に比べ１.７５人の減となりました。

３　特記事項

コロナ感染症感染予防対応に伴い、外食や外出支援の実施が困難となったため、テイクアウトメニューや調理実習の機会を設けました。また、事業所内での創作活動をより充実することで、利用者が楽しく参加する時間を増やすよう工夫しました。

４　利用者の状況（令和５年３月３１日現在）

⑴　利用定員及び現員　（単位：人）

区分	定員	年度末現員			差引
	(a)	２年度	３年度	４年度(b)	(b)-(a)
生活介護事業	２０	６７	６４	６０	４０
地域活動支援センター事業	１０	7	3	3	△７

⑵　令和４年度異動状況　（単位：人）

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
生活介護事業	3	7	△４
地域活動支援センター事業	0	0	0

⑶　年齢別状況　（単位：人）

区分	18～39 歳	40～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	8	１２	5	5	5	３５	５３.２	５２.０
女	１１	4	5	5	3	２８	４９.５	４６.８
計	１９	１６	１０	１０	8	６３	５１.６	５０.１

⑷　障害支援区分認定状況　（単位：人）

区分	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	計	平均区分	前年度平均区分
男	０	２	５	８	９	１１	３５	４．６	４．３
女	０	３	４	６	６	９	２８	４．５	４．３
計	０	５	９	１４	１５	２０	６３	４．５	４．３

（注）障害支援区分の判定がないものは、「区分１」に計上

⑸　地域別利用者数　（単位：人）

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	２８	１	３	１	０	０	０	２	３５
女	２２	０	２	０	０	３	０	１	２８
計	５０	１	５	１	０	３	０	３	６３

⑹　障がい状況

ア　身体障害者手帳所持状況　（単位：人）

区分	身体１級	身体２級	身体３級	身体４級	身体５級	身体６級	計
男	１９	８	３	１	０	０	３１
女	９	１３	１	１	０	１	２５
計	２８	２１	４	２	０	１	５６

イ　療育手帳所持状況　（単位：人）

区分	Ａ１	Ａ２	Ｂ１	Ｂ２	計
男	１２	０	１	２	１５
女	９	４	１	０	１４
計	２１	４	２	２	２９

ウ　精神障害者保健福祉手帳所持状況　（単位：人）

区分	１級	２級	３級	計
男	０	１	０	１
女	１	１	０	２
計	１	２	０	３

５　生活及び活動の状況

⑴　行事等実施状況

月	行事等の内容
４月	お花見ドライブ
５月	創作活動（鯉のぼり、アンブレラ作り）、こきりこ御柱祭準備
６月	創作活動（てるてる坊主作り）、こきりこ御柱祭、里曳き
７月	創作活動（七夕作り）、調理実習（あじさいゼリー）、紫陽花見学
８月	創作活動（年代別の歌掲示）、ミニ縁日
９月	創作活動（ハロウィン飾り）、ボッチャ大会、行事食①

１０月	ミニ運動会、ハロウィン祭り、避難訓練
１１月	創作活動（クリスマスリース)、紅葉ドライブ
１２月	クリスマスビンゴ大会
１月	書初め、新年会、利用者満足度アンケート、行事食②
２月	創作活動（おひな様作り)、節分豆まき会、アンケート集計・まとめ次年度に向けた要望調査、調理実習（どらやき作り）
３月	創作活動（フォトフレーム作り)、行事食③、調理実習（クレープ作り)、お別れの寄せ書き作り、そば会

⑵　クラブ及びレクリエーションの実施状況

クラブ名	実施回数	参加延人数	活動の状況
創作活動	１０	２９０	鯉のぼり、アンブレラ、てるてる坊主、御柱、七夕飾り、年代別歌詞ポスター、ハロウィン飾り、クリスマスリース、おひな様飾り、フォトフレーム作り
調理実習	３	１５０	あじさいゼリー、どら焼き、クレープ
鑑賞会	１２	２８０	ドラマ、映画、バラエティー、お笑い、音楽、癒し系生き物、鉄道
計	２５	７２０	

6　健康管理状況

受診人数等　　（単位：人）

区分・年度	実人数	延人数
施設内処置状況	２７	３,３８３
機能訓練実施状況	１３	８９５
合計	４０	４,２７８

（注）令和４年度から集計方法が変更になりました。

7　給食

⑴　年間給食数　　（単位：食）

区分	２年度	３年度	４年度
利用者	４，７９７	４，８０９	４，１６４
職員等	７６６	６１７	６３７
計	５，５６３	５，４２６	４，８０１

⑵　一日平均摂取栄養量

区分	目標値	実績
エネルギー	６４０kcal	６１３Kcal
タンパク質	２６ｇ	２４.２ｇ
脂質	１８ｇ	１６.５ｇ

⑶　食事内容及び間食状況　（単位：人）

区分	形態	実人数			間食
		２年度	３年度	４年度	
主食	常食	６２	５５	５２	－
	軟飯	０	０	０	
	粥食	５	５	５	
	ミキサー食・ゼリー食	２	３	２	
副食	常食	５８	５４	５０	
	粗刻み	２	５	２	
	細刻み・刻み	７	２	５	
	ミキサー食	２	２	２	
経管栄養		５	３	４	

８　短期入所事業等実施状況　（単位：人）

区分・年度	定員			実人数			延利用日数		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
地域活動支援センター事業				６	５	３	２３８	２６５	１８９

第一号第四様式

こきりこささら拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	51,590,000	55,342,017	△ 3,752,017	
		自立支援給付費収入	47,320,000	51,145,101	△ 3,825,101	
		介護給付費収入	47,320,000	51,145,101	△ 3,825,101	
		利用者負担金収入	2,210,000	2,274,240	△ 64,240	
		その他の事業収入	2,060,000	1,923,541	136,459	
		補助金事業収入(公費)	2,060,000	1,818,893	241,107	
		補助金事業収入(一般)	0	104,648	△ 104,648	
		保険等査定減	0	△ 865	865	
		事業収入	860,000	865,150	△ 5,150	
		その他の事業収入	860,000	865,150	△ 5,150	
		補助金事業収入	860,000	865,150	△ 5,150	
		雑収入	20,000	26,708	△ 6,708	
		雑収入	20,000	26,708	△ 6,708	
		受取利息配当金収入	0	291	△ 291	
		その他の収入	310,000	174,640	135,360	
		利用者等外給食費収入	310,000	174,640	135,360	
		事業活動収入計(1)	52,780,000	56,408,806	△ 3,628,806	
	支出	人件費支出	56,040,000	54,326,830	1,713,170	流用
		職員給料支出	19,740,000	19,734,655	5,345	+730,000
		職員賞与支出	6,530,000	6,473,659	56,341	
		非常勤職員給与支出	18,640,000	17,912,769	727,231	△730,000
		派遣職員費支出	3,800,000	3,417,504	382,496	
		退職給付支出	580,000	578,500	1,500	
		退職給付支出	580,000	578,500	1,500	
		法定福利費支出	6,750,000	6,209,743	540,257	
		事業費支出	8,980,000	7,766,745	1,213,255	
		給食費支出	2,120,000	1,937,239	182,761	
		介護用品費支出	30,000	22,780	7,220	
		保健衛生費支出	280,000	194,669	85,331	
		教養娯楽費支出	360,000	335,860	24,140	
		日用品費支出	110,000	97,737	12,263	
		水道光熱費支出	2,950,000	2,510,620	439,380	
		燃料費支出	700,000	568,031	131,969	
		消耗器具備品費支出	600,000	488,754	111,246	
		保険料支出	80,000	55,310	24,690	
		賃借料支出	90,000	84,315	5,685	
		車輌費支出	1,660,000	1,471,430	188,570	
		事務費支出	2,540,000	1,515,752	1,024,248	
		福利厚生費支出	490,000	290,411	199,589	
		職員被服費支出	100,000	61,028	38,972	
		旅費交通費支出	20,000	6,000	14,000	
		研修研究費支出	140,000	78,100	61,900	
		事務消耗品費支出	190,000	52,694	137,306	
		印刷製本費支出	10,000	0	10,000	
		修繕費支出	520,000	386,948	133,052	
		通信運搬費支出	150,000	124,109	25,891	
		広報費支出	30,000	0	30,000	
		業務委託費支出	510,000	243,486	266,514	
		手数料支出	50,000	35,297	14,703	
		賃借料支出	20,000	16,380	3,620	
		租税公課支出	160,000	113,200	46,800	
		保守料支出	100,000	87,154	12,846	
		渉外費支出	10,000	1,782	8,218	
		雑支出	30,000	19,163	10,837	
		その他の支出	190,000	106,911	83,089	
		利用者等外給食費支出	190,000	106,911	83,089	
		事業活動支出計(2)	67,750,000	63,716,238	4,033,762	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 14,970,000	△ 7,307,432	△ 7,662,568	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	190,000	181,500	8,500	
		建物附属設備取得支出	190,000	181,500	8,500	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	620,000	618,000	2,000	
		施設整備等支出計(5)	810,000	799,500	10,500	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 810,000	△ 799,500	△ 10,500	

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	11,400,000	9,600,000	1,800,000	
		その他の活動収入計(7)	11,400,000	9,600,000	1,800,000	
	支出	積立資産支出	580,000	535,080	44,920	
		県社協退職給付引当資産支出	580,000	535,080	44,920	
		その他の活動支出計(8)	580,000	535,080	44,920	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			10,820,000	9,064,920	1,755,080	
予備費支出(10)			1,400,000	0	1,400,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 6,360,000	957,988	△ 7,317,988	

前期末支払資金残高(12)	35,066,151	35,066,151	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	28,706,151	36,024,139	△ 7,317,988	

第二号第四様式

こきりこささら拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	55,342,017	65,976,184	△ 10,634,167
		自立支援給付費収益	51,145,101	61,272,074	△ 10,126,973
		介護給付費収益	51,145,101	61,272,074	△ 10,126,973
		利用者負担金収益	2,274,240	2,658,322	△ 384,082
		その他の事業収益	1,923,541	2,045,788	△ 122,247
		補助金事業収益(公費)	1,818,893	2,010,772	△ 191,879
		補助金事業収益(一般)	104,648	35,016	69,632
		保険等査定減	△ 865	0	△ 865
		事業収益	865,150	81,000	784,150
		その他の事業収益	865,150	81,000	784,150
		補助金事業収益	865,150	81,000	784,150
		雑収益	26,708	30,747	△ 4,039
		雑収益	26,708	30,747	△ 4,039
		サービス活動収益計(1)	56,233,875	66,087,931	△ 9,854,056
	費用	人件費	54,823,044	55,093,665	△ 270,621
		職員給料	19,734,655	22,971,599	△ 3,236,944
		職員賞与	4,659,659	4,936,913	△ 277,254
		賞与引当金繰入	1,775,134	1,814,000	△ 38,866
		非常勤職員給与	17,912,769	17,570,000	342,769
		派遣職員費	3,417,504	496,480	2,921,024
		退職給付費用	1,113,580	1,350,248	△ 236,668
		退職給付費用	578,500	801,000	△ 222,500
		退職給付引当金繰入	535,080	549,248	△ 14,168
		法定福利費	6,209,743	5,954,425	255,318
		事業費	7,766,745	6,812,304	954,441
		給食費	1,937,239	1,906,470	30,769
		介護用品費	22,780	7,182	15,598
		保健衛生費	194,669	128,986	65,683
		教養娯楽費	335,860	242,542	93,318
		日用品費	97,737	38,916	58,821
		水道光熱費(事業)	2,510,620	1,968,804	541,816
		燃料費	568,031	500,000	68,031
		消耗器具備品費	488,754	425,123	63,631
		保険料	55,310	40,020	15,290
		賃借料	84,315	85,008	△ 693
		車輌費	1,471,430	1,469,253	2,177
		事務費	1,515,752	2,147,124	△ 631,372
		福利厚生費	290,411	315,442	△ 25,031
		職員被服費	61,028	29,414	31,614
		旅費交通費	6,000	6,000	0
		研修研究費	78,100	5,500	72,600
		事務消耗品費	52,694	116,506	△ 63,812
		修繕費	386,948	388,355	△ 1,407
		通信運搬費	124,109	147,585	△ 23,476
		広報費	0	2,750	△ 2,750
		業務委託費	243,486	889,390	△ 645,904
		手数料	35,297	36,063	△ 766
		賃借料	16,380	16,380	0
		租税公課	113,200	77,200	36,000
		保守料	87,154	96,759	△ 9,605
		渉外費	1,782	0	1,782
		雑費	19,163	19,780	△ 617
		減価償却費	4,911,091	5,152,253	△ 241,162
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,566,912	△ 1,717,242	150,330
		サービス活動費用計(2)	67,449,720	67,488,104	△ 38,384
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 11,215,845	△ 1,400,173	△ 9,815,672
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	291	329	△ 38
		その他のサービス活動外収益	174,640	294,744	△ 120,104
		受入研修費収益	0	30,000	△ 30,000
		利用者等外給食収益	174,640	264,744	△ 90,104
		サービス活動外収益計(4)	174,931	295,073	△ 120,142
	費用	その他のサービス活動外費用	106,911	151,320	△ 44,409
		利用者等外給食費	106,911	151,320	△ 44,409
		サービス活動外費用計(5)	106,911	151,320	△ 44,409
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		68,020	143,753	△ 75,733

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 11,147,825	△ 1,256,420	△ 9,891,405
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	9,600,000	0	9,600,000
		拠点区分間固定資産移管収益	0	2	△ 2
		特別収益計(8)	9,600,000	2	9,599,998
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	△ 1
		器具及び備品除却・廃棄費用	0	1	△ 1
		拠点区分間固定資産移管費用	0	1	△ 1
		特別費用計(9)	0	2	△ 2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		9,600,000	0	9,600,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 1,547,825	△ 1,256,420	△ 291,405
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		94,689,803	102,346,223	△ 7,656,420
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		93,141,978	101,089,803	△ 7,947,825
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	6,400,000	△ 6,400,000
	備品等購入積立金積立額		0	6,400,000	△ 6,400,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		93,141,978	94,689,803	△ 1,547,825

第三号第四様式

こきりこささら拠点区分　貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	39,687,511	37,915,832	1,771,679	流動負債	6,056,506	5,281,681	774,825
現金預金	29,313,962	28,151,284	1,162,678	事業未払金	711,755	281,654	430,101
事業未収金	9,712,918	9,676,511	36,407	１年以内返済予定リース債務	618,000	618,000	0
未収金	25,840	13,500	12,340	未払費用	2,516,324	2,248,553	267,771
未収補助金	631,000	63,360	567,640	預り金	6,856	0	6,856
前払費用	3,791	8,017	△ 4,226	職員預り金	45,536	0	45,536
拠点区分間貸付金	0	3,160	△ 3,160	拠点区分間借入金	382,901	319,474	63,427
				賞与引当金	1,775,134	1,814,000	△ 38,866
固定資産	168,296,561	172,064,744	△ 3,768,183	固定負債	8,650,120	8,306,712	343,408
基本財産	88,684,367	91,790,573	△ 3,106,206	リース債務	2,420,500	3,038,500	△ 618,000
土地	30,822,527	30,822,527	0	退職給付引当金	6,229,620	5,268,212	961,408
建物	57,861,836	60,968,042	△ 3,106,206	負債の部合計	14,706,626	13,588,393	1,118,233
建物附属設備	4	4	0	純資産の部			
その他の固定資産	79,612,194	80,274,171	△ 661,977	基本金	0	0	0
建物	447,904	550,445	△ 102,541	国庫補助金等特別積立金	32,275,468	33,842,380	△ 1,566,912
建物附属設備	1,450,537	1,661,998	△ 211,461	その他の積立金	67,860,000	67,860,000	0
構築物	1	1	0	施設整備等積立金	33,460,000	33,460,000	0
車輌運搬具	510,263	1,201,646	△ 691,383	備品等購入積立金	34,400,000	34,400,000	0
器具及び備品	9	9	0	次期繰越活動増減差額	93,141,978	94,689,803	△ 1,547,825
有形リース資産	3,038,500	3,656,500	△ 618,000	（うち当期活動増減差額）	△ 1,547,825	△ 1,256,420	△ 291,405
施設整備等積立資産	33,460,000	33,460,000	0				
備品等購入積立資産	34,400,000	34,400,000	0				
県社協退職給付引当資産	6,229,620	5,268,212	961,408				
リサイクル預託金	75,360	75,360	0	純資産の部合計	193,277,446	196,392,183	△ 3,114,737
資産の部合計	207,984,072	209,980,576	△ 1,996,504	負債及び純資産の部合計	207,984,072	209,980,576	△ 1,996,504

別紙２

計算書類に対する注記（こきりこささら拠点区分用）

1. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし
(2)固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品　－　定額法
・リース資産　－　リース期間定額法
(3)引当金の計上基準
・退職給付引当金　－　法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金　－　当期に帰属する支給見込額（６カ月のうち４カ月）

2. 重要な会計方針の変更
・該当なし

3. 採用する退職給付制度
(1)長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
(2)独立行政法人福祉医療機構　社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)障害者通所生活介護センターこきりこささら拠点計算書類（会計基準省令　第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
(2)拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））－省略
(3)拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
ア　障害者通所生活介護センターこきりこささら拠点
イ　生活介護（通所）
ウ　地域活動支援センター
エ　小規模公益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,822,527	0	0	30,822,527
建物	60,968,042	0	3,106,206	57,861,836
建物附属設備	4	0	0	4
合計	91,790,573	0	3,106,206	88,684,367

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
・該当なし

7. 担保に供している資産
・該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	133,501,802	75,639,966	57,861,836
建物附属設備	10,259,670	10,259,666	4
小計	143,761,472	85,899,632	57,861,840
その他の固定資産			
建物	1,934,748	1,486,844	447,904
建物附属設備	8,035,809	6,585,272	1,450,537
構築物	15,033,046	15,033,045	1
車輌運搬具	15,154,514	14,644,251	510,263
器具及び備品	2,341,410	2,341,401	9
小計	42,499,527	40,090,813	2,408,714
合計	186,260,999	125,990,445	60,270,554

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,712,918	0	9,712,918
未収金	25,840	0	25,840
未収補助金	631,000	0	631,000
合計	10,369,758	0	10,369,758

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
・該当なし

11. 重要な後発事象
・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
・該当なし

みすぎの森

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和４年度　みすぎの森事業報告

１　事業目標

⑴　利用者の体調管理と身体機能維持、希望に合わせた生活支援の提供

⑵　地域交流及び社会体験の推進

⑶　支援体制の連携と強化

２　取組結果

⑴　利用者の体調管理と身体機能維持、希望に合わせた生活支援の提供

ア　利用者の体調管理については、個々の体調（主に排泄管理）に合わせて医療スタッフ（訪問看護及びささらの里看護師）と連携して、処置の回数を増やし体調維持に努めました。

イ　身体機能維持については、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）感染状況に合わせて、訪問リハビリ及び医療機関への通院による機能訓練を利用し、身体機能維持に努めました。

ウ　コロナ感染症の感染拡大に伴い、生活支援（余暇、地域活動への参加等）については利用者が希望する外出の実施が困難な状況でした。感染状況に応じて可能な限り利用者の帰省などに対応しました。

エ　数人の職員にコロナ感染症の陽性が判明しましたが、初期対応が功を奏し、事業所内の感染拡大は防ぐことができました。

⑵　地域交流及び社会体験の推進

ア　地域交流については、寿地区福祉ひろばが主催する福祉の文化祭オンライン演奏会（楽団ケ・セラ）に利用者が参加するほか、寿小学校児童との作品交換を行い、交流を深めました。

イ　社会体験活動については、コロナ感染症の状況に応じて夜桜外出や日中のドライブを行いました。また、利用者が個別に外部事業所を利用し、それぞれ外出を楽しみました。

⑶　支援体制の連携と強化

職員がコロナ感染症に感染したことで、全職員が双方の勤務協力をすることになりました。結果的には、このことが支援体制の強化につながりました。

３　特記事項

⑴　松本市による実施指導において、入院時支援特別加算の過誤について指摘がありました。速やかに加算算定を点検し、松本市障がい福祉課のほか該当する２市関係課と過誤調整の手続きを行いました。

⑵　当法人が公益的な取組みとして実施している無料宿泊体験事業を活用し、障害者支援施設の利用者を受け入れ、グループホームへの地域移行を実現することができ

ました。

⑶　令和４年度には、利用者２人が他事業所への移行に伴い退所しました。いずれも医療的な支援が充実した事業所への移行でした。みすぎの森が開所して１０年が経過し、利用者の身体的な状態が大きく変化し、医療的な処置が必要な方が増えています。今後、グループホームおける生活がその利用者にとって最適なのかを検討する必要性が生じています。

４　利用者の状況（令和５年３月３１日現在）

⑴　利用定員及び現員　（単位：人）

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		２年度	３年度	４年度(b)	
共同生活援助事業	１４	１４	１４	１４	０

⑵　令和４年度異動状況　（単位：人）

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
共同生活援助事業	２	２	０

⑶　年齢別状況　（単位：人）

区分	18～39 歳	40～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	５	１	１	１	０	８	３８．３	４０．１
女	３	２	０	１	０	６	４１．５	４０．６
計	８	３	１	２	０	１４	３９．７	４０．３

⑷　障害支援区分認定状況　（単位：人）

区分	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計	平均区分	前年度平均区分
男	０	０	０	０	１	７	８	５．８	６．０
女	０	０	０	０	１	５	６	５．８	５．８
計	０	０	０	０	２	１２	１４	５．８	５．８

（注）障害支援区分の判定がないものは、「区分１」に計上

⑸　地域別利用者数　（単位：人）

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	２	０	１	０	０	０	０	５	８
女	１	０	２	０	０	２	０	１	６
計	３	０	３	０	０	２	０	６	１４

⑹　障がいの状況

ア　身体障害者手帳所持状況　（単位：人）

区分	身体１級	身体２級	身体３級	身体４級	身体５級	身体６級	計
男	８	０	０	０	０	０	８
女	３	３	０	０	０	０	６
計	１１	３	０	０	０	０	１４

イ　療育手帳所持状況　（単位：人）

区分	Ａ１	Ａ２	Ｂ１	Ｂ２	計
男	5	0	0	0	5
女	2	2	0	0	4
計	7	2	0	0	9

5　生活及び活動の状況

行事等実施状況

月	行事等の内容
４月	３・４日　夜桜外出、２４日　春の顔合わせ会
５月	２６日　日中避難訓練
６月	日中ドライブ外出
７月	５日　松本歯科大学巡回診察、１４日　夜間総合避難訓練、１９日　第三者委員報告会、３１日　ささらの里夏祭り
８月	１３～１５日　衣料品販売会
９月	３・１０日　コロナワクチン接種（４回目）、防犯訓練、みすぎの森ミニ運動会
１０月	２日　自衛消防協力隊説明会、１６日　秋祭り前夜祭、３０日　ささらの里秋祭り
１１月	１日　レントゲン、８・２２日　インフルエンザ予防接種、９日　避難訓練、１１日　防犯訓練、寿地区文化祭見学
１２月	２３日　クリスマス・忘年会、２４日　コロナワクチン接種（５回目）
１月	２０日　新年会
２月	１９日　職員全体研修、２３日　歓迎会、２５～２７日　衣料品販売会　節分恵方巻き作り
３月	２・２３日　そば会、３日　ひな祭り、７日　第三者委員報告会、３１日　職員送別会

6　健康管理状況

⑴　健康診断・検査　（単位：人）

実施機関	内容	実人数	延人数
藤森病院	内科検診	１４	１４
	胸部レントゲン	１３	１３
松本歯科大学	歯科検診	１２	１２

（注）令和４年度から集計方法が変更になりました。

⑵　受診人数等　　（単位：人）

区分・年度	実人数	延人数
受診状況	１６	３５６
入院状況	５	８
施設内処置状況	１６	１,６６２
機能訓練実施状況	１６	１,９８８
合計	５３	４,０１４

（注）令和４年度から集計方法が変更になりました。

7　短期入所事業等実施状況　　（単位：人）

区分・年度	定員			実人数			延利用日数		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
短期入所事業	2	2	2	１６	１５	１７	２４９	２３８	１３８
宿泊体験事業				0	0	1	0	0	8
地域貢献体験事業				1	2	1	2	１１	2

第一号第四様式

みすぎの森拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	58,380,000	58,371,400	8,600	
		自立支援給付費収入	52,510,000	52,680,735	△ 170,735	
		介護給付費収入	850,000	874,959	△ 24,959	
		訓練等給付費収入	51,660,000	51,805,776	△ 145,776	
		利用者負担金収入	100,000	58,520	41,480	
		補足給付費収入	1,620,000	1,620,000	0	
		特定障害者特別給付費収入	1,620,000	1,620,000	0	
		その他の事業収入	4,150,000	4,148,623	1,377	
		補助金事業収入(公費)	910,000	900,238	9,762	
		賃貸料収入	3,240,000	3,248,385	△ 8,385	
		保険等査定減	0	△ 136,478	136,478	
		事業収入	940,000	952,300	△ 12,300	
		その他の事業収入	940,000	952,300	△ 12,300	
		補助金事業収入	940,000	952,300	△ 12,300	
		受取利息配当金収入	0	322	△ 322	
		事業活動収入計(1)	59,320,000	59,324,022	△ 4,022	
	支出	人件費支出	31,090,000	29,344,731	1,745,269	
		職員給料支出	14,800,000	13,798,903	1,001,097	
		職員賞与支出	4,010,000	3,979,802	30,198	
		非常勤職員給与支出	8,710,000	8,168,869	541,131	
		退職給付支出	640,000	578,500	61,500	
		退職給付支出	640,000	578,500	61,500	
		法定福利費支出	2,930,000	2,818,657	111,343	
		事業費支出	2,000,000	1,682,362	317,638	
		保健衛生費支出	130,000	89,760	40,240	
		日用品費支出	20,000	0	20,000	
		水道光熱費支出	1,370,000	1,263,480	106,520	
		消耗器具備品費支出	480,000	329,122	150,878	
		事務費支出	2,420,000	1,720,547	699,453	
		福利厚生費支出	380,000	176,246	203,754	
		職員被服費支出	60,000	12,881	47,119	
		旅費交通費支出	60,000	0	60,000	
		研修研究費支出	90,000	11,000	79,000	
		事務消耗品費支出	280,000	250,176	29,824	
		印刷製本費支出	20,000	0	20,000	
		修繕費支出	500,000	435,589	64,411	
		通信運搬費支出	330,000	302,999	27,001	
		会議費支出	20,000	0	20,000	
		業務委託費支出	460,000	439,560	20,440	
		手数料支出	30,000	11,275	18,725	
		賃借料支出	60,000	56,760	3,240	
		渉外費支出	80,000	7,657	72,343	
		雑支出	30,000	16,404	13,596	
		事業活動支出計(2)	35,510,000	32,747,640	2,762,360	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		23,810,000	26,576,382	△ 2,766,382	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	7,480,000	7,388,784	91,216	
		施設整備等積立資産支出	5,890,000	5,890,000	0	
		備品等購入積立資産支出	1,190,000	1,190,000	0	
		県社協退職給付引当資産支出	400,000	308,784	91,216	
		拠点区分間繰入金支出	14,960,000	14,960,000	0	
		その他の活動支出計(8)	22,440,000	22,348,784	91,216	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 22,440,000	△ 22,348,784	△ 91,216	
予備費支出(10)			1,000,000	0	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			370,000	4,227,598	△ 3,857,598	

前期末支払資金残高(12)	34,319,562	34,319,562	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	34,689,562	38,547,160	△ 3,857,598	

第二号第四様式

みすぎの森拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	58,371,400	61,140,465	△ 2,769,065
		自立支援給付費収益	52,680,735	55,975,737	△ 3,295,002
		介護給付費収益	874,959	1,558,932	△ 683,973
		訓練等給付費収益	51,805,776	54,416,805	△ 2,611,029
		利用者負担金収益	58,520	47,368	11,152
		補足給付費収益	1,620,000	1,680,000	△ 60,000
		特定障害者特別給付費収益	1,620,000	1,680,000	△ 60,000
		その他の事業収益	4,148,623	3,437,360	711,263
		補助金事業収益(公費)	900,238	77,360	822,878
		賃貸料収益	3,248,385	3,360,000	△ 111,615
		保険等査定減	△ 136,478	0	△ 136,478
		事業収益	952,300	114,000	838,300
		その他の事業収益	952,300	114,000	838,300
		補助金事業収益	952,300	114,000	838,300
		サービス活動収益計(1)	59,323,700	61,254,465	△ 1,930,765
	費用	人件費	29,757,993	32,277,531	△ 2,519,538
		職員給料	13,798,903	16,032,953	△ 2,234,050
		職員賞与	2,650,802	2,790,613	△ 139,811
		賞与引当金繰入	1,433,478	1,329,000	104,478
		非常勤職員給与	8,168,869	7,943,969	224,900
		退職給付費用	887,284	904,608	△ 17,324
		退職給付費用	578,500	534,000	44,500
		退職給付引当金繰入	308,784	370,608	△ 61,824
		法定福利費	2,818,657	3,276,388	△ 457,731
		事業費	1,682,362	798,799	883,563
		保健衛生費	89,760	81,966	7,794
		水道光熱費	1,263,480	360,000	903,480
		消耗器具備品費	329,122	356,833	△ 27,711
		事務費	1,720,547	1,369,407	351,140
		福利厚生費	176,246	233,264	△ 57,018
		職員被服費	12,881	13,662	△ 781
		研修研究費	11,000	38,000	△ 27,000
		事務消耗品費	250,176	91,493	158,683
		修繕費	435,589	205,480	230,109
		通信運搬費	302,999	286,020	16,979
		業務委託費	439,560	406,560	33,000
		手数料	11,275	3,960	7,315
		賃借料	56,760	56,760	0
		渉外費	7,657	7,750	△ 93
		雑費	16,404	26,458	△ 10,054
		減価償却費	9,850,556	10,537,628	△ 687,072
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 849,599	△ 1,189,607	340,008
		サービス活動費用計(2)	42,161,859	43,793,758	△ 1,631,899
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		17,161,841	17,460,707	△ 298,866
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	322	324	△ 2
		サービス活動外収益計(4)	322	324	△ 2
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		322	324	△ 2
経常増減差額(7)=(3)+(6)			17,162,163	17,461,031	△ 298,868
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	14,960,000	11,420,000	3,540,000
		特別費用計(9)	14,960,000	11,420,000	3,540,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 14,960,000	△ 11,420,000	△ 3,540,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,202,163	6,041,031	△ 3,838,868
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		132,919,441	141,398,410	△ 8,478,969
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		135,121,604	147,439,441	△ 12,317,837
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		7,080,000	14,520,000	△ 7,440,000
	備品等購入積立金積立額		1,190,000	0	1,190,000
	施設設備整備積立金積立額		5,890,000	14,520,000	△ 8,630,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		128,041,604	132,919,441	△ 4,877,837

第三号第四様式

みすぎの森拠点区分　貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	40,314,712	35,457,627	4,857,085	流動負債	3,201,030	2,467,065	733,965
現金預金	29,610,040	25,485,986	4,124,054	事業未払金	511,864	25,262	486,602
事業未収金	9,756,854	9,487,907	268,947	未払費用	945,296	1,009,116	△ 63,820
未収金	403,176	383,058	20,118	預り金	165,069	0	165,069
未収補助金	481,000	59,400	421,600	職員預り金	43,303	0	43,303
前払費用	26,730	26,730	0	拠点区分間借入金	102,020	103,687	△ 1,667
拠点区分間貸付金	36,912	14,546	22,366	賞与引当金	1,433,478	1,329,000	104,478
固定資産	140,019,700	143,534,832	△ 3,515,132	固定負債	2,091,768	2,836,344	△ 744,576
基本財産	64,775,622	68,723,466	△ 3,947,844	退職給付引当金	2,091,768	2,836,344	△ 744,576
建物	64,775,622	68,723,466	△ 3,947,844	負債の部合計	5,292,798	5,303,409	△ 10,611
その他の固定資産	75,244,078	74,811,366	432,712	純資産の部			
建物	84,000	147,000	△ 63,000	基本金	0	0	0
建物附属設備	24,510,837	27,811,664	△ 3,300,827	国庫補助金等特別積立金	11,020,010	11,869,609	△ 849,599
構築物	11,595,353	13,542,378	△ 1,947,025	その他の積立金	35,980,000	28,900,000	7,080,000
器具及び備品	982,120	1,573,980	△ 591,860	施設整備等積立金	32,030,000	26,140,000	5,890,000
施設整備等積立資産	32,030,000	26,140,000	5,890,000	備品等購入積立金	3,950,000	2,760,000	1,190,000
備品等購入積立資産	3,950,000	2,760,000	1,190,000	次期繰越活動増減差額	128,041,604	132,919,441	△ 4,877,837
県社協退職給付引当資産	2,091,768	2,836,344	△ 744,576	（うち当期活動増減差額）	2,202,163	6,041,031	△ 3,838,868
				純資産の部合計	175,041,614	173,689,050	1,352,564
資産の部合計	180,334,412	178,992,459	1,341,953	負債及び純資産の部合計	180,334,412	178,992,459	1,341,953

別紙２

計算書類に対する注記（みすぎの森拠点区分用）

1. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし
(2)固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品　－　定額法
・リース資産　－　該当なし
(3)引当金の計上基準
・退職給付引当金　－　法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金　－　当期に帰属する支給見込額（６カ月のうち４カ月）

2. 重要な会計方針の変更
・該当なし

3. 採用する退職給付制度
(1)長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
(2)独立行政法人福祉医療機構　社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)みすぎの森拠点計算書類（会計基準省令　第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
(2)拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））－省略
(3)拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
ア　みすぎの森拠点
イ　みすぎの森共同生活援助
ウ　みすぎの森短期入所
エ　第２みすぎの森共同生活援助
オ　第２みすぎの森短期入所
カ　小規模公益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	68,723,466	0	3,947,844	64,775,622
合計	68,723,466	0	3,947,844	64,775,622

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
・該当なし

7. 担保に供している資産
・該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	93,996,327	29,220,705	64,775,622
小計	93,996,327	29,220,705	64,775,622
その他の固定資産			
建物	630,000	546,000	84,000
建物附属設備	50,694,620	26,183,783	24,510,837
構築物	25,388,000	13,792,647	11,595,353
器具及び備品	5,475,928	4,493,808	982,120
小計	82,188,548	45,016,238	37,172,310
合計	176,184,875	74,236,943	101,947,932

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,756,854	0	9,756,854
未収金	403,176	0	403,176
未収補助金	481,000	0	481,000
合計	10,641,030	0	10,641,030

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
・該当なし

11. 重要な後発事象
・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
・該当なし

共立学舎

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和４年度　共立学舎事業報告

１　事業目標

⑴　利用者本位の安心・安全なサービスの提供

⑵　地域との交流を通じた、社会資源としての施設の役割の推進

⑶　利用者に配慮した施設環境の整備

⑷　職員が働きやすく、明るい職場環境づくり

２　取組結果

⑴　利用者本位の安心・安全なサービスの提供

ア　新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）感染予防対策として、検温、手指消毒、館内消毒の徹底、不足物品の補充等を行うとともに、通所、入所及びグループホーム利用者の分離対応を継続しました。しかしながら、令和４年８月下旬及び１２月下旬に実習生と職員の感染を発端に入所者にも感染が確認されたため、施設内のゾーニングや濃厚接触者を含めた入所利用者の隔離対応と並行し、通所利用者の利用自粛をお願いしました。特に１２月の感染についてはグループホームにも感染が拡がり、状況が落ち着くまでに時間を要しました。幸いにもコロナ感染症の症状が重症化した利用者はいませんでした。

イ　外部講師を招き、「施設における感染症対策研修」を行いました。実際にガウンテクニックや汚物処理を体験し、職員のスキルアップを図りました。また、利用者の権利擁護及び意思決定支援の充実を目的とした研修を行って職員の認識を深めました。

　利用者個々の生活プランや個別支援については、施設内でケース検討を行い、きめ細かな対応ができるように支援方法を変更しました。

ウ　長期間、分離対応が解除できない状況が続きましたが、班を超えた活動として音楽クラブ、アートクラブ及び大地クラブのクラブ活動を充実しました。特に大地クラブの活動としては、畑でジャガイモやサツマイモなどの栽培や収穫を行い、利用者が屋外での体験に汗を流して取り組みました。１０月中旬には収穫したサツマイモで焼き芋会を実施しました。また、共立祭やクリスマス会、三九郎など季節に合わせた行事を行い、利用者全員が参加して笑顔が見られました。また、令和５年２月下旬から３月上旬にかけて、入所利用者、グループホーム利用者を対象に昼食外出を実施し、お寿司やラーメン、ハンバーガーなどの食事を楽しみました。

エ　保護者会とのつながりについては、環境整備等の保護者作業をはじめ、面会や帰省がコロナ感染症対応によって実施できない状況が続きました。そのため、電話連絡での近況報告のほか、「おひさま新聞」や広報誌で利用者の様子を伝え、家族との関係維持に努めました。

⑵　地域との交流を通じた、社会資源としての施設の役割の推進

ア　地域の講師を迎えての交流や松本短期大学の学生との交流会、今井地区福祉ひろば行事への参加などについては、コロナ感染症感染拡大のため実施することができませんでした。松本養護学校文化祭の作品出展など、可能な範囲で地域交流を行いました。

イ　コロナ感染症の感染状況に留意しつつ松本養護学校の実習については令和４年１１月に、松本短期大学、清泉女学院短期大学及び関東学院短期大学からの実習生については令和４年８月中旬と令和５年２月下旬から３月中旬にかけて受入れ、福祉人材の育成に協力しました。

⑶　利用者に配慮した施設環境の整備

ア　プライバシーに配慮した生活環境を提供するため、工事を進めている居室の個室化事業については、昨年度までに７部屋が完了し、令和４年度は４部屋の個室化工事を実施しました。また、利用者が作業棟との行き来に使用する通用口にテラスを設置するほか、男性棟トイレ床の改修工事を実施しました。

イ　利用者の個人情報を含む会話時における対応、排泄等のパーテーション、カーテン等による仕切りの工夫など、利用者のプライバシー配慮のための対応を強化しました。

ウ　利用者の健康管理面では、日々の水分補給、栄養バランスや食事形態などに留意しました。加えてウォーキングなどの軽運動を取り入れた体力づくりを重点的に進め、楽しみながらの機能維持を図りました。また、施設内に感染症を持ち込まないよう換気や消毒を徹底しました。

⑷　職員が働きやすく、明るい職場環境づくり

ア　事務室のレイアウトを変更することについて検討を進めてきましたが、さまざまな意見があり、集約することができませんでした。令和５年度も継続して検討することとしました。

イ　明るく働きやすい職場にするため、「あいさつ」、「報・連・相」の徹底に取り組み、風通しの良い職場環境づくりに努めました。その結果、職員がストレスをため込むことなく、心地よい環境で働くことができるようになりました。

３　特記事項

見守りカメラの導入

「松本市強度行動障害者に対応するための施設改修補助金」を活用し、法人の「見守りカメラ等の管理及び運用に関する基準」に従い、施設建物内の共用スペースである男性棟廊下、女性棟廊下、玄関及び食堂ホールに計４台の見守りカメラを設置しました。カメラ設置後は、利用者間のトラブル、転倒等の状況を確認することができるようになりました。職員の目が届かないところで発生した利用者の怪我の早期発見、状況把握に役立て、再発防止策につなげています。

４　利用者の状況（令和５年３月３１日現在）

⑴　利用定員及び現員　（単位：人）

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)－(a)
		２年度	３年度	４年度(b)	
生活介護事業	５５	５７	５７	５７	２
施設入所支援事業	３０	２９	３０	２９	△１

⑵　令和４年度異動状況　（単位：人）

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
生活介護事業	２	２	０
施設入所支援事業	１	２	△１

⑶　年齢別状況

ア　入所　（単位:人）

区分	18～39 歳	40～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	３	５	３	３	１	１５	５４．２	５４．８
女	０	６	２	２	４	１４	６０．０	５９．２
計	３	１１	５	５	５	２９	５７．０	５６．８

イ　通所　（単位:人）

区分	18～39 歳	40～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	５	１１	０	１	２	１９	４８．７	４７．６
女	３	３	２	２	１	１１	５０．６	４９．６
計	８	１４	２	３	３	３０	４９．４	４８．３

⑷　障害支援区分認定状況

ア　入所　（単位:人）

区分	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計	平均区分	前年度平均区分
男	０	０	０	１	７	７	１５	５．４	５．３
女	０	０	０	６	５	３	１４	４．７	４．７
計	０	０	０	７	１２	１０	２９	５．１	５．０

イ　通所　（単位:人）

区分	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計	平均区分	前年度平均区分
男	０	０	０	７	９	３	１９	４．７	４．５
女	０	０	１	５	５	０	１１	４．３	４．４
計	０	０	１	１２	１４	３	３０	４．６	４．５

（注）障害支援区分の判定がないものは、「区分１」に計上

⑸　地域別利用者数

ア　入所　（単位：人）

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	9	0	1	0	1	3	1	0	１５
女	9	0	0	5	0	0	0	0	１４
計	１８	0	1	5	1	3	1	0	２９

イ　通所　（単位：人）

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	１３	0	4	0	0	2	0	0	１９
女	6	0	2	0	1	2	0	0	１１
計	１９	0	6	0	1	4	0	0	３０

⑹　障がいの状況

ア　身体障害者手帳所持状況　（単位：人）

区分	身体１級	身体２級	身体３級	身体４級	身体５級	身体６級	計
男	0	0	0	1	0	0	1
女	1	0	1	0	0	0	2
計	1	0	1	1	0	0	3

イ　療育手帳所持状況　（単位：人）

区分	Ａ１	Ａ２	Ｂ１	Ｂ２	計
男	２０	0	１３	1	３４
女	9	2	１３	1	２５
計	２９	2	２６	2	５９

ウ　精神障害者保健福祉手帳所持状況　（単位：人）

区分	１級	２級	３級	計
男	1	0	0	1
女	0	0	0	0
計	1	0	0	1

5　生活及び活動の状況

⑴　行事等実施状況

月	行事等の内容
４月	１３日　お花見会、２２日　安否訓練、２７日　環境整備
５月	２６日　防災訓練
６月	１日　布団交換、８・９日　健康診断
７月	７日　七夕会、１４日　感染症研修、２２日　松本安曇野方面ドライブ外出
８月	３日　納涼祭、１７日　コロナワクチン接種（４回目）、２６日　鳥

	居平やまびこ公園ドライブ外出
９月	６日　軽運動会、１３日　大規模災害訓練
１０月	５日　夜間避難訓練、１２日　内科検診、２６日　共立祭
１１月	８日　インフルエンザ予防接種、１０日　衣料品訪問販売、１５日　知障協福祉大会、２４日　避難訓練
１２月	６日　コロナワクチン接種（５回目）、８日　防犯訓練、１９日　クリスマス会
１月	１日から２２日まで　コロナ感染症対応
２月	３日　節分、８日　水防訓練、１６日　三九郎
３月	３日　ひな祭り、６・７日　昼食外食

⑵　クラブ及びレクリエーションの実施状況

クラブ名	実施回数	参加延人数	活動の状況
音楽クラブ	１９回	３０１人	楽器を使っての演奏と合奏、ダンス、季節の歌の合唱
アートクラブ	１２回	３６２人	壁画の制作、共立祭合同展示物の制作、買い物レクリエーションのための制作
大地クラブ	５回	１００人	野菜の栽培と収穫、焼き芋会
計	３６回	７６３人	

６　健康管理状況

⑴　健康診断・検査　（単位：人）

実施機関	内容	実人数	延人数
城西病院	精神科検診	２９	３４８
品川医院	内科検診	３０	３０
医師会	内科検診	５４	５４
その他の医療機関	歯科検診	３０	５０４

（注）令和４年度から集計方法が変更になりました。

⑵　受診人数等　（単位：人）

区分・年度	実人数	延人数
受診状況	４８	６９１
入院状況	２	２
施設内処置状況	３０	１,４８８
機能訓練実施状況	４	２０８
合計	８４	２,３８９

（注）令和４年度から集計方法が変更になりました。

7　給食

⑴　年間給食数　（単位：食）

区分	２年度	３年度	４年度
利用者	３７，１１６	３７，６９６	３４，６１７
職員等	２，６４８	２，８８１	２，５９４
計	３９，７６４	４０，５７７	３７，２１１

⑵　一日平均摂取栄養量

区分	目標値	実績
エネルギー	２，０００kcal	２，０８５kcal
タンパク質	７０～８０ｇ	８０．５ｇ
脂質	４５～５０ｇ	５５．０ｇ

⑶　食事内容及び間食状況　（単位：人）

区分	形態	実人数			間食
		２年度	３年度	４年度	
主食	常食	５２	５２	４５	週７回
	軟飯	０	０	０	
	粥食	４	４	１０	
	ミキサー食・ゼリー食	３	１	２	
副食	常食	３６	４０	４１	
	粗刻み	１７	１５	１３	
	細刻み・刻み	３	１	１	
	ミキサー食	３	１	２	
経管栄養		０	０	０	

8　短期入所事業等実施状況　（単位：人）

区分・年度	定員			実人数			延利用日数		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
短期入所事業	2	2	2	7	9	5	463	639	393
日中一時支援事業				8	10	8	259	932	899

第一号第四様式

共立学舎拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	208,330,000	205,925,330	2,404,670	
		自立支援給付費収入	182,380,000	179,810,792	2,569,208	
		介護給付費収入	182,380,000	179,810,792	2,569,208	
		利用者負担金収入	17,660,000	18,483,364	△ 823,364	
		補足給付費収入	4,720,000	3,346,923	1,373,077	
		特定障害者特別給付費収入	4,720,000	3,346,923	1,373,077	
		その他の事業収入	3,570,000	4,284,251	△ 714,251	
		補助金事業収入(公費)	3,570,000	4,284,251	△ 714,251	
		事業収入	2,660,000	2,780,700	△ 120,700	
		その他の事業収入	2,660,000	2,780,700	△ 120,700	
		補助金事業収入	2,660,000	2,780,700	△ 120,700	
		雑収入	430,000	580,518	△ 150,518	
		雑収入	430,000	580,518	△ 150,518	
		経常経費寄附金収入	250,000	243,192	6,808	
		受取利息配当金収入	0	871	△ 871	
		その他の収入	900,000	818,100	81,900	
		受入研修費収入	60,000	78,000	△ 18,000	
		利用者等外給食費収入	840,000	740,100	99,900	
		事業活動収入計(1)	212,570,000	210,348,711	2,221,289	
	支出	人件費支出	151,830,000	149,334,245	2,495,755	
		職員給料支出	84,020,000	83,833,051	186,949	
		職員賞与支出	26,510,000	26,509,123	877	
		非常勤職員給与支出	16,840,000	15,124,994	1,715,006	
		退職給付支出	5,140,000	5,104,635	35,365	
		退職給付支出	2,120,000	2,091,500	28,500	
		退職一時金	3,020,000	3,013,135	6,865	
		法定福利費支出	19,320,000	18,762,442	557,558	
		事業費支出	36,330,000	32,753,979	3,576,021	
		給食費支出	13,140,000	12,342,905	797,095	
		介護用品費支出	50,000	0	50,000	
		保健衛生費支出	1,630,000	1,377,220	252,780	
		被服費支出	200,000	192,600	7,400	
		教養娯楽費支出	640,000	533,861	106,139	
		日用品費支出	270,000	170,901	99,099	
		水道光熱費支出	15,630,000	14,055,194	1,574,806	
		燃料費支出	40,000	9,791	30,209	
		消耗器具備品費支出	2,040,000	1,725,395	314,605	
		保険料支出	30,000	0	30,000	
		賃借料支出	420,000	411,934	8,066	
		教育指導費支出	380,000	196,991	183,009	
		車輌費支出	1,850,000	1,730,687	119,313	
		事務費支出	11,770,000	9,894,226	1,875,774	
		福利厚生費支出	1,170,000	713,564	456,436	
		職員被服費支出	210,000	63,994	146,006	
		旅費交通費支出	610,000	607,830	2,170	
		研修研究費支出	240,000	108,340	131,660	
		事務消耗品費支出	500,000	342,414	157,586	
		印刷製本費支出	20,000	7,926	12,074	
		修繕費支出	2,070,000	1,743,360	326,640	
		通信運搬費支出	500,000	477,078	22,922	
		会議費支出	10,000	1,058	8,942	
		広報費支出	40,000	0	40,000	
		業務委託費支出	3,150,000	2,849,258	300,742	
		手数料支出	70,000	42,113	27,887	
		賃借料支出	1,920,000	1,910,862	9,138	
		租税公課支出	140,000	85,200	54,800	
		保守料支出	700,000	622,399	77,601	
		渉外費支出	40,000	0	40,000	
		諸会費支出	200,000	195,300	4,700	
		雑支出	160,000	123,530	36,470	
		その他の支出	1,120,000	1,013,559	106,441	
		利用者等外給食費支出	570,000	466,506	103,494	
		雑支出	550,000	547,053	2,947	
		退職給付引当資産差損	550,000	547,053	2,947	
		事業活動支出計(2)	201,050,000	192,996,009	8,053,991	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			11,520,000	17,352,702	△ 5,832,702	

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,700,000	1,592,000	108,000	
		施設整備等補助金収入	1,700,000	1,592,000	108,000	
		施設整備等収入計(4)	1,700,000	1,592,000	108,000	
	支出	固定資産取得支出	4,050,000	3,969,900	80,100	
		建物附属設備取得支出(基本財産)	2,250,000	2,244,000	6,000	
		建物附属設備取得支出	570,000	500,720	69,280	
		器具及び備品取得支出	1,230,000	1,225,180	4,820	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,050,000	1,041,480	8,520	
		施設整備等支出計(5)	5,100,000	5,011,380	88,620	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,400,000	△ 3,419,380	19,380	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,630,000	1,633,288	△ 3,288	
		施設設備整備積立資産取崩収入	690,000	690,000	0	
		備品等購入積立資産取崩収入	130,000	130,000	0	
		県社協退職給付引当資産返還金収入	810,000	813,288	△ 3,288	
		拠点区分間繰入金収入	3,760,000	3,760,000	0	
		その他の活動収入計(7)	5,390,000	5,393,288	△ 3,288	
	支出	積立資産支出	7,310,000	7,085,864	224,136	
		施設整備等積立資産支出	5,360,000	5,360,000	0	
		県社協退職給付引当資産支出	1,950,000	1,725,864	224,136	
		拠点区分間繰入金支出	11,070,000	11,070,000	0	
		その他の活動支出計(8)	18,380,000	18,155,864	224,136	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 12,990,000	△ 12,762,576	△ 227,424	
予備費支出(10)			4,100,000	0	4,100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 8,970,000	1,170,746	△ 10,140,746	

前期末支払資金残高(12)	109,318,977	109,318,977	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	100,348,977	110,489,723	△ 10,140,746	

第二号第四様式

共立学舎拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	205,925,330	219,048,611	△ 13,123,281
		自立支援給付費収益	179,810,792	194,811,552	△ 15,000,760
		介護給付費収益	179,810,792	194,811,552	△ 15,000,760
		利用者負担金収益	18,483,364	17,692,947	790,417
		補足給付費収益	3,346,923	3,689,279	△ 342,356
		特定障害者特別給付費収益	3,346,923	3,689,279	△ 342,356
		その他の事業収益	4,284,251	2,854,833	1,429,418
		補助金事業収益(公費)	4,284,251	2,854,833	1,429,418
		事業収益	2,780,700	214,400	2,566,300
		その他の事業収益	2,780,700	214,400	2,566,300
		補助金事業収益	2,780,700	214,400	2,566,300
		雑収益	580,518	1,033,827	△ 453,309
		雑収益	580,518	1,033,827	△ 453,309
		経常経費寄附金収益	243,192	60,000	183,192
		サービス活動収益計(1)	209,529,740	220,356,838	△ 10,827,098
	費用	人件費	151,680,764	148,583,522	3,097,242
		職員給料	83,833,051	79,867,859	3,965,192
		職員賞与	18,236,123	15,831,012	2,405,111
		賞与引当金繰入	9,159,890	8,273,000	886,890
		非常勤職員給与	15,124,994	21,909,340	△ 6,784,346
		退職給付費用	6,564,264	3,791,868	2,772,396
		退職給付費用	2,091,500	2,002,500	89,000
		退職給付引当金繰入	1,725,864	1,789,368	△ 63,504
		退職一時金	2,746,900	0	2,746,900
		法定福利費	18,762,442	18,910,443	△ 148,001
		事業費	32,753,979	26,921,189	5,832,790
		給食費	12,342,905	11,489,537	853,368
		保健衛生費	1,377,220	839,528	537,692
		被服費	192,600	0	192,600
		教養娯楽費	533,861	609,097	△ 75,236
		日用品費	170,901	25,750	145,151
		水道光熱費	14,055,194	9,991,152	4,064,042
		燃料費	9,791	14,720	△ 4,929
		消耗器具備品費	1,725,395	1,578,388	147,007
		保険料	0	40,020	△ 40,020
		賃借料	411,934	481,491	△ 69,557
		教育指導費	196,991	87,958	109,033
		車輌費	1,730,687	1,763,548	△ 32,861
		事務費	9,894,226	9,343,189	551,037
		福利厚生費	713,564	738,354	△ 24,790
		職員被服費	63,994	132,180	△ 68,186
		旅費交通費	607,830	0	607,830
		研修研究費	108,340	98,571	9,769
		事務消耗品費	342,414	393,234	△ 50,820
		印刷製本費	7,926	7,150	776
		修繕費	1,743,360	1,347,145	396,215
		通信運搬費	477,078	479,582	△ 2,504
		会議費	1,058	2,805	△ 1,747
		広報費	0	4,235	△ 4,235
		業務委託費	2,849,258	2,989,288	△ 140,030
		手数料	42,113	40,370	1,743
		賃借料	1,910,862	1,999,045	△ 88,183
		租税公課	85,200	170,350	△ 85,150
		保守料	622,399	629,838	△ 7,439
		渉外費	0	3,240	△ 3,240
		諸会費	195,300	196,000	△ 700
		雑費	123,530	111,802	11,728
		減価償却費	17,514,999	21,161,856	△ 3,646,857
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 8,663,732	△ 10,912,715	2,248,983
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,592,000	0	1,592,000
		サービス活動費用計(2)	204,772,236	195,097,041	9,675,195
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,757,504	25,259,797	△ 20,502,293

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	871	824	47
		その他のサービス活動外収益	818,100	938,020	△ 119,920
		受入研修費収益	78,000	50,000	28,000
		利用者等外給食収益	740,100	888,020	△ 147,920
		サービス活動外収益計(4)	818,971	938,844	△ 119,873
	費用	その他のサービス活動外費用	466,506	578,442	△ 111,936
		利用者等外給食費	466,506	578,442	△ 111,936
		サービス活動外費用計(5)	466,506	578,442	△ 111,936
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		352,465	360,402	△ 7,937
経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,109,969	25,620,199	△ 20,510,230
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,592,000	0	1,592,000
		施設整備等補助金収益	1,592,000	0	1,592,000
		固定資産受贈額	330,000	0	330,000
		器具及び備品受贈額	330,000	0	330,000
		固定資産売却益	0	10,619	△ 10,619
		車輌運搬具売却益	0	10,619	△ 10,619
		拠点区分間繰入金収益	3,760,000	3,490,000	270,000
		拠点区分間固定資産移管収益	0	154,949	△ 154,949
		特別収益計(8)	5,682,000	3,655,568	2,026,432
	費用	固定資産売却損・処分損	2	3	△ 1
		建物附属設備除却・廃棄費用(基本財産)	1	0	1
		器具及び備品除却・廃棄費用	1	3	△ 2
		拠点区分間繰入金費用	11,070,000	8,900,000	2,170,000
		特別費用計(9)	11,070,002	8,900,003	2,169,999
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 5,388,002	△ 5,244,435	△ 143,567
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 278,033	20,375,764	△ 20,653,797
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		200,265,734	199,179,970	1,085,764
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		199,987,701	219,555,734	△ 19,568,033
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		820,000	0	820,000
	備品等購入積立金取崩額		130,000	0	130,000
	施設設備整備積立金取崩額		690,000	0	690,000
	その他の積立金積立額(16)		5,360,000	19,290,000	△ 13,930,000
	備品等購入積立金積立額		0	2,340,000	△ 2,340,000
	施設設備整備積立金積立額		5,360,000	16,950,000	△ 11,590,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		195,447,701	200,265,734	△ 4,818,033

第三号第四様式

共立学舎拠点区分　貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	117,294,671	115,747,688	1,546,983	流動負債	17,006,318	15,743,191	1,263,127
現金預金	81,184,519	79,613,268	1,571,251	事業未払金	4,000,499	2,968,358	1,032,141
事業未収金	33,059,961	35,185,775	△ 2,125,814	１年以内返済予定リース債務	1,041,480	1,041,480	0
未収金	639,037	593,740	45,297	未払費用	2,652,467	2,920,859	△ 268,392
未収補助金	2,242,000	171,520	2,070,480	預り金	0	447,691	△ 447,691
前払費用	18,614	17,546	1,068	職員預り金	151,982	91,803	60,179
拠点区分間貸付金	138,804	165,839	△ 27,035	賞与引当金	9,159,890	8,273,000	886,890
仮払金	11,736	0	11,736				
固定資産	680,565,371	690,906,580	△ 10,341,209	固定負債	22,525,364	25,232,952	△ 2,707,588
基本財産	345,607,123	358,406,692	△ 12,799,569	リース債務	3,818,760	4,860,240	△ 1,041,480
土地	148,987,403	148,987,403	0	退職給付引当金	18,706,604	20,372,712	△ 1,666,108
建物	189,489,545	202,889,533	△ 13,399,988	負債の部合計	39,531,682	40,976,143	△ 1,444,461
建物附属設備	7,130,175	6,529,756	600,419	純資産の部			
その他の固定資産	334,958,248	332,499,888	2,458,360	基本金	0	0	0
建物	1,276,160	1,571,321	△ 295,161	国庫補助金等特別積立金	257,520,659	264,592,391	△ 7,071,732
建物附属設備	925,166	525,590	399,576	その他の積立金	305,360,000	300,820,000	4,540,000
構築物	660,021	822,828	△ 162,807	施設整備等積立金	241,550,000	236,880,000	4,670,000
車輌運搬具	3	3	0	備品等購入積立金	63,810,000	63,940,000	△ 130,000
器具及び備品	3,161,448	2,431,286	730,162	次期繰越活動増減差額	195,447,701	200,265,734	△ 4,818,033
有形リース資産	4,811,796	5,877,498	△ 1,065,702	（うち当期活動増減差額）	△ 278,033	20,375,764	△ 20,653,797
ソフトウェア	9,000	30,600	△ 21,600				
施設整備等積立資産	241,550,000	236,880,000	4,670,000				
備品等購入積立資産	63,810,000	63,940,000	△ 130,000				
県社協退職給付引当資産	18,706,604	20,372,712	△ 1,666,108				
リサイクル預託金	48,050	48,050	0	純資産の部合計	758,328,360	765,678,125	△ 7,349,765
資産の部合計	797,860,042	806,654,268	△ 8,794,226	負債及び純資産の部合計	797,860,042	806,654,268	△ 8,794,226

別紙２

計算書類に対する注記（共立学舎拠点区分用）

1. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし
(2)固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品　－　定額法
・リース資産　－　リース期間定額法
(3)引当金の計上基準
・退職給付引当金　－　法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金　－　当期に帰属する支給見込額（６カ月のうち４カ月）

2. 重要な会計方針の変更
・該当なし

3. 採用する退職給付制度
(1)長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
(2)独立行政法人福祉医療機構　社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)障害者支援施設 共立学舎拠点計算書類（会計基準省令　第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
(2)拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））－省略
(3)拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
ア　障害者支援施設 共立学舎拠点
イ　生活介護（入所）
ウ　生活介護（通所）
エ　施設入所支援
オ　短期入所
カ　小規模公益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	148,987,403	0	0	148,987,403
建物	202,889,533	0	13,399,988	189,489,545
建物附属設備	6,529,756	2,244,000	1,643,581	7,130,175
合計	358,406,692	2,244,000	15,043,569	345,607,123

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	529,707,187	340,217,642	189,489,545
建物附属設備	86,625,213	79,495,038	7,130,175
小計	616,332,400	419,712,680	196,619,720
その他の固定資産			
建物	4,486,300	3,210,140	1,276,160
建物附属設備	7,394,630	6,469,464	925,166
構築物	5,035,950	4,375,929	660,021
車輌運搬具	6,451,592	6,451,589	3
器具及び備品	17,448,786	14,287,338	3,161,448
ソフトウェア	708,000	699,000	9,000
小計	41,525,258	35,493,460	6,031,798
合計	657,857,658	455,206,140	202,651,518

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	33,059,961	0	33,059,961
未収金	639,037	0	639,037
未収補助金	2,242,000	0	2,242,000
合計	35,940,998	0	35,940,998

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
・該当なし

11. 重要な後発事象
・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
・該当なし

チャレンジ松本

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和４年度　チャレンジ松本事業報告

１　事業目標

⑴　職業準備トレーニングと職場定着のための支援の充実

⑵　利用者工賃の向上

⑶　地域との交流と地域への貢献

⑷　マニュアルの整備と職員の資質向上

２　取組結果

⑴　職業準備トレーニングと職場定着のための支援の充実

ア　就労移行支援事業訓練生確保のため、活動内容が理解しやすいパンフレットを作成しました。養護学校、高等学校、相談支援事業所、ハローワーク等への営業活動に活用し、令和４年６月から１人の新規利用につながりました。

イ　令和４年５月に訓練生１人の就職が決まり、修了式を行いました。

ウ　職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援を年４回実施し、利用者１人に対して就職後の職場定着のための支援を行いました。

エ　長野県障がい者技能競技大会への参加を予定し訓練を行いましたが、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）感染警戒レベルの引き上げに伴い、参加を取りやめました。

オ　養護学校及び相談支援事業所から就労継続支援Ｂ型の利用に係るアセスメント（就労アセスメント）の依頼があり、５人の利用がありました。

⑵　利用者工賃の向上

ア　受託事業は、収入の約半分を占める法人内清掃業務がコロナ感染症感染予防のため、施設への立入制限される期間が長期間に及んだことから収入が減少しました。外部からの委託清掃、室内受託作業、除草作業、公園管理及び農作物の生産・販売を行い、仕事を確保しました。

イ　リサイクル事業は、公共機関への再生紙トイレットペーパーの販売量が増えました。また、回収作業は、金属、廃油の買取価格が上がり（鉄：15 円/kg→40 円/kg、アルミ：55 円/kg→90 円/kg、廃油：17 円/ℓ→42 円/ℓ、月平均前年度比）、令和４年度の実績は、金属 274,760 円、廃油 843,930 円の収益となりました。

ウ　今年度から新たに古紙回収先を１カ所増やし、運送会社から封入作業を受託しました。また、松本市から市民農園の除草作業を受託しました。

⑶　地域との交流と地域への貢献

ア　地元町会の公園除草作業や資源物の回収を通して、住民の高齢化による公園管理の難しさという地域課題に貢献する一方、公園での利用者とのふれあいや資源物の提供による利用者への還元を通して障がいへの理解が得られる機会となりました。

⑷　マニュアルの整備と職員の資質向上

ア　松本障害者雇用支援センター（就労移行事業）と第２共立学舎（就労継続支援Ｂ型事業）の統合に伴い、両事業所のマニュアル等解釈のすり合わせを行いました。基本的には同じ法人の事業所であるためスムーズに実施できました。

イ　引継ぎ等で利用者の様子を意識して報告することとし、「気づき」を職員間で共有しました。また、職員会で課題のある利用者のケース検討を行いました。

ウ　利用者を対象に「チャレンジ松本利用者マナー」を作成し、社会人としてのマナーを学習する機会を設けました。さらに、職員に周知することにより職員の研修効果も得られました。

３　特記事項

⑴　コロナ感染症感染拡大への対応

コロナ感染症感染拡大の影響を受け、令和４年９月１６日から９月２２日まで及び令和５年１月４日から１月６日までの間の２回事業所を通所停止としました。そのため、利用人数が減少したため、作業収入、施設収入ともに減収となりました。

⑵　就労定着支援事業の実施

就労移行支援事業を利用後、一般就労に移行した利用者を対象に就労に伴う環境の変化により生活面で課題が生じている人に対し、雇用された企業などで就労の継続を支援する就労定着支援事業の指定申請を行いました。当事業は令和５年４月１日から開始することとしています。

４　利用者の状況（令和５年３月３１日現在）

⑴　利用定員及び現員　（単位：人）

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		２年度	３年度	４年度(b)	
就労移行支援事業	８	６	２	２	△６
就労継続支援Ｂ型事業	３２	４０	３９	３６	４

⑵　令和４年度異動状況　（単位：人）

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
就労移行支援事業	１	１	０
就労継続支援Ｂ型事業	０	３	△３

⑶　年齢別状況

ア　就労移行支援事業　（単位:人）

区分	18～39 歳	40～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	２	０	０	０	０	２	２５．０	２４．０
女	０	０	０	０	０	０	０．０	０．０
計	２	０	０	０	０	２	２５．０	２４．０

イ　就労継続支援Ｂ型事業　（単位:人）

区分	18～39 歳	40～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	１４	7	0	1	0	２２	３８．３	３７．１
女	3	１０	0	1	0	１４	４５．８	４５．８
計	１７	１７	0	2	0	３６	４１．２	４０．９

⑷　障害支援区分認定状況

ア　就労移行支援事業　（単位:人）

区分	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計	平均区分	前年度平均区分
男	2	0	0	0	0	0	2	－	－
女	0	0	0	0	0	0	0	－	－
計	2	0	0	0	0	0	2	－	－

イ　就労継続支援Ｂ型事業　（単位:人）

区分	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計	平均区分	前年度平均区分
男	3	3	7	9	0	0	２２	３．０	２．９
女	2	1	3	7	1	0	１４	３．３	３．４
計	5	4	１０	１６	1	0	３６	３．１	３．２

（注）障害支援区分の判定がないものは、「区分１」に計上

⑸　地域別利用者数　（単位：人）

ア　就労移行支援事業　（単位：人）

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	2	0	0	0	0	0	0	0	2
女	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	0	0	0	0	0	0	0	2

イ　就労継続支援Ｂ型事業　（単位：人）

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	１８	0	1	2	0	1	0	0	２２
女	5	0	1	2	0	2	0	4	１４
計	２３	0	2	4	0	3	0	4	３６

⑹　障がいの状況

ア　身体障害者手帳所持状況　（単位：人）

区分	身体１級	身体２級	身体３級	身体４級	身体５級	身体６級	計
男	0	0	1	0	0	0	1
女	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	1	0	0	0	1

イ　療育手帳所持状況

(ｱ)　就労移行支援事業　（単位：人）

区分	Ａ１	Ａ２	Ｂ１	Ｂ２	計
男	0	0	0	1	1
女	0	0	0	0	0
計	0	0	0	1	1

(ｲ)　就労継続支援Ｂ型事業　（単位：人）

区分	Ａ１	Ａ２	Ｂ１	Ｂ２	計
男	7	1	１２	2	２２
女	4	0	9	1	１４
計	１１	1	２１	3	３６

5　生活及び活動の状況

行事等実施状況

月	行事等の内容
８月	９日　七夕会
１０月	２６日　共立祭
１１月	１日　行楽外出（諏訪市）
１２月	２２日　クリスマス会
２月	３日　新年会・節分
３月	２８日　慰労会

6　健康管理状況

⑴　健康診断・検査　（単位：人）

実施機関	内容	実人数	延人数
城西病院	精神科検診	5	５０
品川内科医院	内科検診	２７	２７

（注）令和４年度から集計方法が変更になりました。

⑵　受診人数等　（単位：人）

区分・年度	実人数	延人数
受診状況	1	1
入院状況	0	0
施設内処置状況	2	3
合計	3	4

（注）令和４年度から集計方法が変更になりました。

7　給食

⑴　年間給食数　（単位：食）

区分	２年度	３年度	４年度
利用者	７，５５３	６，８４６	７，５４７
職員等	７９８	７５５	７９８
計	８，３５１	７，６０１	８，３４５

⑵　一日平均摂取栄養量

区分	目標値	実績
エネルギー	２，０００kcal	２，０８０kcal
タンパク質	７０～８０ｇ	８０．５ｇ
脂質	４５～５０ｇ	５５．５ｇ

⑶　食事内容及び間食状況　（単位：人）

区分	形態	実人数			間食
		２年度	３年度	４年度	
主食	常食	３９	３８	３６	―
	軟飯	０	０	０	
	粥食	０	０	０	
	ミキサー食・ゼリー食	０	０	０	
副食	常食	３６	３４	３４	
	粗刻み	０	０	０	
	細刻み・刻み	３	４	２	
	ミキサー食	０	０	０	
経管栄養		０	０	０	

8　職種別就職の状況（就労移行支援事業）

職種	製造業	サービス業	食品製造	事務	合計
計	０	１	０	０	１

9　職場実習の状況（就労移行支援事業）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

10　支給工賃総額の推移（就労継続支援Ｂ型事業）　（単位：円）

令和２年度	令和３年度	令和４年度
１０，９２７，０７７	１０，９６１，３９７	１０，３４１，５９６

第一号第四様式

チャレンジ松本（福祉事業）拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	70,050,000	68,777,355	1,272,645	
		自立支援給付費収入	67,070,000	65,890,834	1,179,166	
		訓練等給付費収入	67,070,000	65,890,834	1,179,166	
		利用者負担金収入	2,300,000	2,306,058	△ 6,058	
		その他の事業収入	680,000	580,463	99,537	
		補助金事業収入(公費)	680,000	580,463	99,537	
		事業収入	800,000	810,400	△ 10,400	
		その他の事業収入	800,000	810,400	△ 10,400	
		補助金事業収入	740,000	754,400	△ 14,400	
		補助金事業収入(公費)	60,000	56,000	4,000	
		雑収入	50,000	59,035	△ 9,035	
		雑収入	50,000	59,035	△ 9,035	
		経常経費寄附金収入	0	27,678	△ 27,678	
		受取利息配当金収入	0	286	△ 286	
		その他の収入	400,000	341,769	58,231	
		利用者等外給食費収入	240,000	180,000	60,000	
		雑収入	160,000	161,769	△ 1,769	
		退職給付引当資産差益	160,000	161,769	△ 1,769	
		事業活動収入計(1)	71,300,000	70,016,523	1,283,477	
	支出	人件費支出	55,780,000	54,758,513	1,021,487	
		職員給料支出	33,650,000	32,941,069	708,931	
		職員賞与支出	10,470,000	10,464,036	5,964	
		非常勤職員給与支出	2,990,000	2,948,284	41,716	
		退職給付支出	1,430,000	1,229,583	200,417	
		退職給付支出	1,130,000	934,500	195,500	
		退職一時金	70,000	67,002	2,998	
		退職年金	230,000	228,081	1,919	
		法定福利費支出	7,240,000	7,175,541	64,459	
		事業費支出	6,060,000	4,831,279	1,228,721	
		給食費支出	2,690,000	2,338,516	351,484	
		保健衛生費支出	90,000	35,571	54,429	
		被服費支出	20,000	0	20,000	
		教養娯楽費支出	230,000	198,062	31,938	
		日用品費支出	40,000	23,056	16,944	
		水道光熱費支出	1,580,000	1,183,219	396,781	
		燃料費支出	10,000	0	10,000	
		消耗器具備品費支出	240,000	176,490	63,510	
		保険料支出	120,000	100,590	19,410	
		教育指導費支出	50,000	3,824	46,176	
		車輌費支出	990,000	771,951	218,049	
		事務費支出	6,110,000	4,800,705	1,309,295	
		福利厚生費支出	420,000	251,281	168,719	
		職員被服費支出	20,000	3,119	16,881	
		旅費交通費支出	80,000	0	80,000	
		研修研究費支出	80,000	0	80,000	
		事務消耗品費支出	180,000	26,468	153,532	
		印刷製本費支出	50,000	16,487	33,513	
		修繕費支出	670,000	326,809	343,191	
		通信運搬費支出	340,000	276,071	63,929	
		会議費支出	10,000	0	10,000	
		広報費支出	30,000	6,366	23,634	
		業務委託費支出	2,220,000	2,215,200	4,800	
		手数料支出	50,000	22,330	27,670	
		賃借料支出	990,000	896,570	93,430	
		租税公課支出	200,000	192,600	7,400	
		保守料支出	370,000	322,662	47,338	
		渉外費支出	100,000	1,944	98,056	
		諸会費支出	220,000	208,800	11,200	
		雑支出	40,000	21,498	18,502	
		その他の支出	360,000	313,422	46,578	
		利用者等外給食費支出	160,000	114,480	45,520	
		雑支出	200,000	198,942	1,058	
		退職給付引当資産差損	200,000	198,942	1,058	
		事業活動支出計(2)	68,310,000	64,703,919	3,606,081	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			2,990,000	5,312,604	△ 2,322,604	

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	540,000	538,560	1,440	
		施設整備等支出計(5)	540,000	538,560	1,440	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 540,000	△ 538,560	△ 1,440	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	330,000	332,256	△ 2,256	
		県社協退職給付引当資産返還金収入	330,000	332,256	△ 2,256	
		その他の活動収入計(7)	330,000	332,256	△ 2,256	
	支出	積立資産支出	2,970,000	2,894,152	75,848	
		施設整備等積立資産支出	2,140,000	2,140,000	0	
		県社協退職給付引当資産支出	830,000	754,152	75,848	
		拠点区分間繰入金支出	4,590,000	4,590,000	0	
		その他の活動支出計(8)	7,560,000	7,484,152	75,848	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 7,230,000	△ 7,151,896	△ 78,104	
予備費支出(10)			1,820,000	0	1,820,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 6,600,000	△ 2,377,852	△ 4,222,148	

前期末支払資金残高(12)	35,932,555	35,932,555	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	29,332,555	33,554,703	△ 4,222,148	

第二号第四様式

チャレンジ松本（福祉事業）拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	68,777,355	78,803,286	△ 10,025,931
		自立支援給付費収益	65,890,834	76,361,981	△ 10,471,147
		訓練等給付費収益	65,890,834	76,361,981	△ 10,471,147
		利用者負担金収益	2,306,058	2,441,305	△ 135,247
		その他の事業収益	580,463	0	580,463
		補助金事業収益(公費)	580,463	0	580,463
		事業収益	810,400	169,000	641,400
		その他の事業収益	810,400	169,000	641,400
		補助金事業収益	754,400	65,000	689,400
		補助金事業収益(公費)	56,000	104,000	△ 48,000
		雑収益	59,035	77,592	△ 18,557
		雑収益	59,035	77,592	△ 18,557
		経常経費寄附金収益	27,678	0	27,678
		サービス活動収益計(1)	69,674,468	79,049,878	△ 9,375,410
	費用	人件費	55,179,490	58,381,235	△ 3,201,745
		職員給料	32,941,069	36,072,045	△ 3,130,976
		職員賞与	7,068,036	6,706,302	361,734
		賞与引当金繰入	3,196,139	3,396,000	△ 199,861
		非常勤職員給与	2,948,284	2,292,918	655,366
		退職給付費用	1,850,421	1,828,912	21,509
		退職給付費用	1,096,269	979,000	117,269
		退職給付引当金繰入	754,152	849,912	△ 95,760
		法定福利費	7,175,541	8,085,058	△ 909,517
		事業費	4,831,279	5,552,386	△ 721,107
		給食費	2,338,516	2,480,735	△ 142,219
		保健衛生費	35,571	183,754	△ 148,183
		教養娯楽費	198,062	311,526	△ 113,464
		日用品費	23,056	0	23,056
		水道光熱費	1,183,219	1,668,353	△ 485,134
		消耗器具備品費	176,490	82,882	93,608
		保険料	100,590	74,030	26,560
		教育指導費	3,824	16,165	△ 12,341
		車輌費	771,951	734,941	37,010
		事務費	4,800,705	6,147,964	△ 1,347,259
		福利厚生費	251,281	360,819	△ 109,538
		職員被服費	3,119	14,179	△ 11,060
		旅費交通費	0	410	△ 410
		事務消耗品費	26,468	219,932	△ 193,464
		印刷製本費	16,487	10,560	5,927
		修繕費	326,809	436,495	△ 109,686
		通信運搬費	276,071	449,308	△ 173,237
		会議費	0	544	△ 544
		広報費	6,366	14,340	△ 7,974
		業務委託費	2,215,200	2,457,850	△ 242,650
		手数料	22,330	98,725	△ 76,395
		賃借料	896,570	1,055,368	△ 158,798
		租税公課	192,600	139,100	53,500
		保守料	322,662	480,436	△ 157,774
		渉外費	1,944	7,560	△ 5,616
		諸会費	208,800	208,800	0
		車輌費支出	12,500	15,310	△ 2,810
		雑費	21,498	178,228	△ 156,730
		減価償却費	6,518,092	10,799,453	△ 4,281,361
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 755,999	△ 961,478	205,479
		サービス活動費用計(2)	70,573,567	79,919,560	△ 9,345,993
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 899,099	△ 869,682	△ 29,417
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	286	396	△ 110
		その他のサービス活動外収益	341,769	257,000	84,769
		利用者等外給食収益	180,000	257,000	△ 77,000
		雑収益	161,769	0	161,769
		退職給付引当資産差益	161,769	0	161,769
		サービス活動外収益計(4)	342,055	257,396	84,659
	費用	その他のサービス活動外費用	114,480	164,994	△ 50,514
		利用者等外給食費	114,480	164,994	△ 50,514
		サービス活動外費用計(5)	114,480	164,994	△ 50,514
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		227,575	92,402	135,173
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 671,524	△ 777,280	105,756

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	3,500,000	△ 3,500,000
		特別収益計(8)	0	3,500,000	△ 3,500,000
	費用	固定資産売却損・処分損	84,168,699	3	84,168,696
		建物除却・廃棄費用	82,359,742	0	82,359,742
		建物附属設備除却・廃棄費用	288,225	0	288,225
		構築物除却・廃棄費用	2	0	2
		器具及び備品除却・廃棄費用	1,520,730	3	1,520,727
		拠点区分間繰入金費用	4,590,000	3,490,000	1,100,000
		特別費用計(9)	88,758,699	3,490,003	85,268,696
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 88,758,699	9,997	△ 88,768,696
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 89,430,223	△ 767,283	△ 88,662,940
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		188,176,086	206,243,369	△ 18,067,283
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		98,745,863	205,476,086	△ 106,730,223
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		2,140,000	17,300,000	△ 15,160,000
	施設設備整備積立金積立額		2,140,000	17,300,000	△ 15,160,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		96,605,863	188,176,086	△ 91,570,223

第三号第四様式

チャレンジ松本（福祉事業）拠点区分　貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	35,168,214	37,847,559	△ 2,679,345	流動負債	5,348,210	5,849,564	△ 501,354
現金預金	22,468,549	25,968,846	△ 3,500,297	事業未払金	987,135	1,078,489	△ 91,354
事業未収金	12,154,095	11,800,123	353,972	１年以内返済予定リース債務	538,560	538,560	0
未収金	16,500	15,500	1,000	未払費用	494,622	602,625	△ 108,003
未収補助金	515,000	51,480	463,520	職員預り金	0	95,601	△ 95,601
前払費用	11,610	11,610	0	拠点区分間借入金	131,754	138,289	△ 6,535
仮払金	2,460	0	2,460	賞与引当金	3,196,139	3,396,000	△ 199,861
固定資産	219,330,846	306,809,731	△ 87,478,885	固定負債	12,172,974	11,643,628	529,346
基本財産	69,433,126	73,945,109	△ 4,511,983	リース債務	2,244,000	2,782,560	△ 538,560
土地	8,441,167	8,441,167	0	退職給付引当金	9,928,974	8,861,068	1,067,906
建物	47,610,716	50,460,945	△ 2,850,229	負債の部合計	17,521,184	17,493,192	27,992
建物附属設備	13,381,243	15,042,997	△ 1,661,754	純資産の部			
その他の固定資産	149,897,720	232,864,622	△ 82,966,902	基本金	0	0	0
建物	528,964	82,964,331	△ 82,435,367	国庫補助金等特別積立金	8,802,013	9,558,012	△ 755,999
建物附属設備	982,344	1,541,641	△ 559,297	その他の積立金	131,570,000	129,430,000	2,140,000
構築物	4,025,229	4,928,549	△ 903,320	施設整備等積立金	91,270,000	89,130,000	2,140,000
機械及び装置	1	1	0	備品等購入積立金	40,300,000	40,300,000	0
車輌運搬具	4	4	0	次期繰越活動増減差額	96,605,863	188,176,086	△ 91,570,223
器具及び備品	61,304	1,799,568	△ 1,738,264	（うち当期活動増減差額）	△ 89,430,223	△ 767,283	△ 88,662,940
有形リース資産	2,782,560	3,321,120	△ 538,560				
施設整備等積立資産	91,270,000	89,130,000	2,140,000				
備品等購入積立資産	40,300,000	40,300,000	0				
県社協退職給付引当資産	9,928,974	8,861,068	1,067,906				
リサイクル預託金	18,340	18,340	0	純資産の部合計	236,977,876	327,164,098	△ 90,186,222
資産の部合計	254,499,060	344,657,290	△ 90,158,230	負債及び純資産の部合計	254,499,060	344,657,290	△ 90,158,230

別紙２

計算書類に対する注記（チャレンジ松本（福祉事業）拠点区分用）

1. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし
(2)固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品　－　定額法
・リース資産　－　リース期間定額法
(3)引当金の計上基準
・退職給付引当金　－　法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金　－　当期に帰属する支給見込額（６カ月のうち４カ月）

2. 重要な会計方針の変更
・該当なし

3. 採用する退職給付制度
(1)長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
(2)独立行政法人福祉医療機構　社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)チャレンジ松本（社会福祉事業）拠点計算書類（会計基準省令　第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
(2)拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））－省略
(3)拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
ア　チャレンジ松本（福祉事業）拠点
イ　就労継続B型事業
ウ　就労移行支援
エ　就労定着支援
オ　小規模公益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,441,167	0	0	8,441,167
建物	50,460,945	0	2,850,229	47,610,716
建物附属設備	15,042,997	0	1,661,754	13,381,243
合計	73,945,109	0	4,511,983	69,433,126

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
・該当なし

7. 担保に供している資産
・該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	70,223,663	22,612,947	47,610,716
建物附属設備	23,490,243	10,109,000	13,381,243
小計	93,713,906	32,721,947	60,991,959
その他の固定資産			
建物	756,258	227,294	528,964
建物附属設備	4,315,884	3,333,540	982,344
構築物	10,489,528	6,464,299	4,025,229
機械及び装置	294,200	294,199	1
車輌運搬具	9,076,376	9,076,372	4
器具及び備品	2,536,395	2,475,091	61,304
小計	27,468,641	21,870,795	5,597,846
合計	121,182,547	54,592,742	66,589,805

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,154,095	0	12,154,095
未収金	16,500	0	16,500
未収補助金	515,000	0	515,000
合計	12,685,595	0	12,685,595

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
・該当なし

11. 重要な後発事象
・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
・該当なし

第一号第四様式

チャレンジ松本（就労事業）拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	16,280,000	13,401,036	2,878,964	
		リサイクル収入	5,800,000	5,834,686	△ 34,686	
		受託収入	10,480,000	7,566,350	2,913,650	
		受取利息配当金収入		34	△ 34	
		事業活動収入計(1)	16,280,000	13,401,070	2,878,930	
	支出	就労支援事業支出	16,280,000	13,401,070	2,878,930	
		就労支援事業販売原価支出	16,280,000	13,401,070	2,878,930	
		就労支援事業費支出	16,280,000	13,401,070	2,878,930	
		事業活動支出計(2)	16,280,000	13,401,070	2,878,930	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	900,000	900,000	0	
		工賃変動積立資産支出	620,000	620,000	0	
		設備等整備積立資産支出	280,000	280,000	0	
		その他の活動支出計(8)	900,000	900,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 900,000	△ 900,000	0	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 900,000	△ 900,000	0	

前期末支払資金残高(12)	900,000	900,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第二号第四様式

チャレンジ松本（就労事業）拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	13,401,036	15,782,832	△ 2,381,796
		リサイクル収益	5,834,686	5,855,610	△ 20,924
		受託収益	7,566,350	9,927,222	△ 2,360,872
		サービス活動収益計(1)	13,401,036	15,782,832	△ 2,381,796
	費用	就労支援事業費用	13,550,494	14,776,585	△ 1,226,091
		就労支援事業販売原価	13,550,494	14,776,585	△ 1,226,091
		期首製品(商品)棚卸高	215,952	109,670	106,282
		就労支援事業費	13,401,070	14,882,867	△ 1,481,797
		期末製品(商品)棚卸高	△ 66,528	△ 215,952	149,424
		減価償却費	828,008	925,147	△ 97,139
		サービス活動費用計(2)	14,378,502	15,701,732	△ 1,323,230
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 977,466	81,100	△ 1,058,566
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	34	35	△ 1
		サービス活動外収益計(4)	34	35	△ 1
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		34	35	△ 1
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 977,432	81,135	△ 1,058,567
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 977,432	81,135	△ 1,058,567
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,456,258	2,375,123	81,135
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,478,826	2,456,258	△ 977,432
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		900,000	0	900,000
	工賃変動積立金積立額		620,000	0	620,000
	設備等整備積立金積立額		280,000	0	280,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		578,826	2,456,258	△ 1,877,432

第三号第四様式

チャレンジ松本（就労事業）拠点区分　貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,660,473	7,890,571	△ 1,230,098	流動負債	6,593,945	6,774,619	△ 180,674
現金預金	5,767,745	6,865,593	△ 1,097,848	事業未払金	6,593,945	6,774,619	△ 180,674
事業未収金	796,200	779,026	17,174				
商品・製品	66,528	215,952	△ 149,424				
前払費用	30,000	30,000	0				
固定資産	6,369,023	6,297,031	71,992	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	6,593,945	6,774,619	△ 180,674
その他の固定資産	6,369,023	6,297,031	71,992	純資産の部			
機械及び装置	58,934	278,277	△ 219,343	基本金			
車輌運搬具	358,664	906,499	△ 547,835	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	20,213	47,163	△ 26,950	その他の積立金	5,856,725	4,956,725	900,000
ソフトウェア	64,937	98,817	△ 33,880	工賃変動積立金	2,399,266	1,779,266	620,000
工賃変動積立資産	2,399,266	1,779,266	620,000	設備等整備積立金	3,457,459	3,177,459	280,000
設備等整備積立資産	3,457,459	3,177,459	280,000	次期繰越活動増減差額	578,826	2,456,258	△ 1,877,432
リサイクル預託金	9,550	9,550	0	（うち当期活動増減差額）	△ 977,432	81,135	△ 1,058,567
				純資産の部合計	6,435,551	7,412,983	△ 977,432
資産の部合計	13,029,496	14,187,602	△ 1,158,106	負債及び純資産の部合計	13,029,496	14,187,602	△ 1,158,106

計算書類に対する注記（チャレンジ松本（就労事業）拠点区分用）

1. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし
(2)固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品　－　定額法
・リース資産　－　該当なし

2. 重要な会計方針の変更
・該当なし

3. 採用する退職給付制度
・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)チャレンジ松本（就労事業）拠点計算書類（会計基準省令　第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
(2)就労支援事業別事業活動明細書（別紙3（⑮））－省略
(3)就労支援事業明細書（別紙3（⑱））－省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額
・該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
・該当なし

7. 担保に供している資産
・該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	1,895,112	1,836,178	58,934
車輌運搬具	3,280,450	2,921,786	358,664
器具及び備品	107,800	87,587	20,213
小計	5,283,362	4,845,551	437,811
合計	5,283,362	4,845,551	437,811

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	796,200	0	796,200
合計	796,200	0	796,200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
・該当なし

11. 重要な後発事象
・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
・該当なし

あい・アドバンス今井

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和４年度　あい・アドバンス今井事業報告

１　事業目標

⑴　「あい」と「前進」の実践

⑵　地域ニーズに応えた支援の展開

⑶　「あい・アドバンス今井」らしさを活かした質の高いサービスの提供

⑷　利用者が安全に生活できる生活環境と支援体制の充実

２　取組結果

⑴　「あい」と「前進」の実践

ア　利用者一人ひとりに寄り添った支援に心がけ、意思表示が困難な利用者に対しては、関係機関と連携して正確にその思いをくみ取ることに努めました。

イ　利用者ケース記録等各種記録システムを活用して個別支援計画を作成するとともに、夜勤日誌にも使用の幅を拡げたことで、利用者一人ひとりの情報を共有し、職員間で適切な支援に役立てることにつながりました。

ウ　高齢化に伴い当施設の環境では生活が困難となった利用者については、家族や関係機関と相談し、高齢者施設の見学などを行いました。このうち利用者１人が高齢者施設に移行しました。

エ　虐待防止研修を年２回実施し、虐待や身体拘束について職員の見識や意識を高めました。また、自己の支援を「セルフチェックする仕組み」を作り、年２回実施しました。いずれもその実施結果を精査し、支援の向上に努めました。

⑵　地域ニーズに応えた支援の展開

ア　松本圏域内での課題である強度行動障がいのある利用者の受入れを継続して行うなかで、さらに支援を進展する試みとして短期入所が利用できるよう準備し、年３回の利用実績につながりました。

イ　強度行動障がい者に配慮した環境を提供するため、「松本市強度行動障害者に対応するための施設改修補助金」を活用して居室改修を行い令和５年３月に完成しました。今後は、利用者の自傷行為による怪我の防止等に活用します。

⑶　「あい・アドバンス今井」らしさを活かした質の高いサービスの提供

隣接する「ふれあいモミの木公園」や「信州スカイパーク」など、自然環境に恵まれた立地を生かし、散歩など健康的で活動的な日中活動を取り入れました。

地域との交流は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」といいます。）感染予防対策により積極的なボランティア交流等はできませんでしたが、地域の社会資源として、近隣の短期大学等の実習生を積極的に受け入れ、１２人が実習しました。そのうちの２人が法人の職員として新規採用されました。

⑷　利用者が安全に生活できる生活環境と支援体制の充実

ア　令和３年度に設置した見守りカメラは、施設内の共有スペースにおける利用者

の生活の様子が把握できる環境ができたことで、事故・ヒヤリハットの原因の確認につながりました。

イ　避難訓練、消火訓練及び水防訓練を行いました。特に、水防訓練では、河川が近いことから実際に利用者を避難場所（長野県松本平広域公園総合球技場）まで誘導しました。移動時間や距離など測定し、今後の避難マニュアルの改善に活かすことができました。

3　特記事項

コロナ感染症感染予防対策として、利用者と職員が基本的な感染防止策を徹底することに加え、通所、入所の日中活動スペースの分離、毎日の施設内の消毒・清掃を実施しました。しかし、令和４年９月２１日に入所利用者に感染が確認されて以降、直ちにゾーニングなどの対応をしましたが、感染拡大を止められず、１０月１２日に終息を迎えるまでの間、利用者３３人と職員９人が感染しました。松本市保健所、協力医等の指導を受け、幸いにも罹患者は全員重篤化せず、早期に回復しました。

4　利用者の状況（令和５年３月３１日現在）

⑴　利用定員及び現員　（単位：人）

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		２年度	３年度	４年度(b)	
生活介護事業	６０	６８	６６	６４	４
施設入所支援事業	５０	５０	４７	４７	△３

⑵　令和４年度異動状況　（単位：人）

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
生活介護事業	１	３	△２
施設入所支援事業	１	１	０

⑶　年齢別状況

ア　入所　（単位:人）

区分	18～39 歳	40～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	４	８	１	５	７	２５	５７．１	５７．０
女	７	８	１	４	２	２２	４８．３	４８．５
計	１１	１６	２	９	９	４７	５２．９	５３．０

イ　通所　（単位:人）

区分	18～39 歳	40～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	８	１	１	０	２	１２	４７．５	４３．１
女	０	３	０	０	２	５	６０．４	５３．０
計	８	４	１	０	４	１７	５１．３	４７．９

⑷　障害支援区分認定状況

ア　入所　（単位：人）

区分	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	計	平均区分	前年度平均区分
男	０	０	０	２	９	１４	２５	５．５	５．４
女	０	０	０	３	５	１４	２２	５．５	５．４
計	０	０	０	５	１４	２８	４７	５．５	５．４

イ　通所　（単位：人）

区分	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	計	平均区分	前年度平均区分
男	０	０	０	１	７	４	１２	５．３	５．０
女	０	０	０	１	１	３	５	５．４	５．１
計	０	０	０	２	８	７	１７	５．３	５．１

（注）障害支援区分の判定がないものは、「区分１」に計上

⑸　地域別利用者数

ア　入所　（単位：人）

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	１７	０	５	１	０	１	０	１	２５
女	１５	１	０	３	０	２	０	１	２２
計	３２	０	５	４	０	３	０	２	４７

イ　通所　（単位：人）

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	７	０	２	２	０	１	０	０	１２
女	３	１	０	０	０	１	０	０	５
計	１０	１	２	２	０	２	０	０	１７

⑹　障がいの状況

ア　身体障害者手帳所持状況　（単位：人）

区分	身体１級	身体２級	身体３級	身体４級	身体５級	身体６級	計
男	２	４	２	１	１	１	１１
女	２	０	０	３	０	０	５
計	４	４	２	４	１	１	１６

イ　療育手帳所持状況　（単位：人）

区分	Ａ１	Ａ２	Ｂ１	Ｂ２	計
男	２７	２	４	０	３３
女	２０	０	３	０	２３
計	４７	２	７	０	５６

ウ　精神障害者保健福祉手帳所持状況　　（単位：人）

区分	１級	２級	３級	計
男	1	0	0	1
女	2	0	0	2
計	3	0	0	3

5　生活及び活動の状況

⑴　行事等実施状況

月	行事等の内容
４月	１４日　お花見会
５月	１０日　避難訓練
６月	２８日　布団交換
７月	６日　松本市医師会検診、７日　七夕会、１４日　第三者委員会、水防訓練
８月	４日　納涼祭、１７日　新型コロナワクチン接種（４回目）、２５日防犯訓練
９月	８日　夜間避難訓練
１０月	１４日　布団交換
１１月	８日　総合防災訓練、１２日　家族会理事会、１７日　あい・今井祭、インフルエンザ予防接種
１２月	１５日　クリスマス会、新型コロナワクチン接種（５回目）
２月	２日　節分、１６日　三九郎
３月	３日　ひな祭り、３１日　お別れ会
通年	精神科検診（毎月）、訪問歯科治療（毎月）、訪問マッサージ（毎月）訪問理髪（毎月）
通年	環境整備（毎月）、館内消毒・清掃（毎日）

⑵　クラブ及びレクリエーションの実施状況

クラブ名	実施回数	参加延人数	活動の状況
アートクラブ	4	５７	書道・絵画・造形
音楽クラブ	1	２７	楽器演奏・ダンス
軽運動クラブ	2	５８	風船バレー
計	7	１４２	

6　健康管理状況

⑴　健康診断・検査　（単位：人）

実施機関	内容	実人数	延人数
村井病院	精神科検診	２４	２８８
品川医院	内科検診	５４	５４

（注）令和４年度から集計方法が変更になりました。

⑵　受診人数等　（単位：人）

区分・年度	実人数	延人数
受診状況	４９	３３５
入院状況	８	９
施設内処置状況	２４	３,０８１
機能訓練実施状況	０	０
合計	８１	３,４２５

（注）令和４年度から集計方法が変更になりました。

7　給食

⑴　年間給食数　（単位：食）

区分	２年度	３年度	４年度
利用者	５４，２８５	５４，００７	５３，３８９
職員等	１，７７９	１，８５３	１，７２９
計	５６，０６４	５５，８６０	５５，１１８

⑵　一日平均摂取栄養量

区分	目標値	実績
エネルギー	１，８００kcal	１，８１６kcal
タンパク質	７２ｇ	７２．８ｇ
脂質	４５ｇ	５１．６ｇ

⑶　食事内容及び間食状況　（単位：人）

区分	形態	実人数			間食
		２年度	３年度	４年度	
主食	常食	５５	５６	５２	週７回
	軟飯	０	０	０	
	粥食	１１	８	１０	
	ミキサー食・ゼリー食	２	２	２	
副食	常食	４９	３４	４０	
	粗刻み	８	２４	９	
	細刻み・刻み	９	６	１３	
	ミキサー食	２	２	２	
経管栄養		０	０	０	

８　短期入所事業等実施状況　（単位：人）

区分・年度	定員			実人数			延利用日数		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
短期入所事業	4	4	4	14	12	10	1,169	1,079	611
日中一時支援事業				9	8	10	329	357	493

第一号第四様式

あい・アドバンス今井拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	307,140,000	303,740,800	3,399,200	
		自立支援給付費収入	269,470,000	265,899,416	3,570,584	
		介護給付費収入	269,470,000	265,899,416	3,570,584	
		利用者負担金収入	27,840,000	28,933,563	△ 1,093,563	
		補足給付費収入	6,200,000	4,090,865	2,109,135	
		特定障害者特別給付費収入	6,200,000	4,090,865	2,109,135	
		その他の事業収入	3,630,000	4,816,956	△ 1,186,956	
		補助金事業収入(公費)	3,630,000	4,816,956	△ 1,186,956	
		事業収入	2,990,000	3,002,500	△ 12,500	
		その他の事業収入	2,990,000	3,002,500	△ 12,500	
		補助金事業収入	2,990,000	3,002,500	△ 12,500	
		雑収入	1,420,000	1,089,415	330,585	
		雑収入	1,420,000	1,089,415	330,585	
		経常経費寄附金収入	10,000	97,600	△ 87,600	
		受取利息配当金収入	0	1,329	△ 1,329	
		その他の収入	780,000	776,867	3,133	
		受入研修費収入	90,000	140,000	△ 50,000	
		利用者等外給食費収入	530,000	471,600	58,400	
		雑収入	160,000	165,267	△ 5,267	
		退職給付引当資産差益	160,000	165,267	△ 5,267	
		事業活動収入計(1)	312,340,000	308,708,511	3,631,489	
	支出	人件費支出	201,810,000	199,870,939	1,939,061	
		職員給料支出	125,750,000	125,110,206	639,794	
		職員賞与支出	37,810,000	37,787,097	22,903	
		非常勤職員給与支出	7,570,000	6,890,972	679,028	
		退職給付支出	4,460,000	4,358,889	101,111	
		退職給付支出	3,920,000	3,827,000	93,000	
		退職一時金	290,000	284,934	5,066	
		退職年金	250,000	246,955	3,045	
		法定福利費支出	26,220,000	25,723,775	496,225	
		事業費支出	42,860,000	38,836,105	4,023,895	
		給食費支出	18,370,000	17,680,463	689,537	
		介護用品費支出	560,000	557,142	2,858	
		保健衛生費支出	1,620,000	1,369,293	250,707	
		被服費支出	50,000	38,500	11,500	
		拠点区分間教養娯楽費	10,000	5,000	5,000	
		教養娯楽費支出	870,000	640,000	230,000	
		日用品費支出	280,000	268,036	11,964	
		水道光熱費支出	14,480,000	12,250,379	2,229,621	
		燃料費支出	80,000	56,101	23,899	
		消耗器具備品費支出	3,380,000	3,170,669	209,331	
		保険料支出	60,000	40,340	19,660	
		賃借料支出	880,000	867,365	12,635	
		教育指導費支出	260,000	115,260	144,740	
		車輌費支出	1,960,000	1,777,557	182,443	
		事務費支出	10,650,000	8,764,143	1,885,857	
		福利厚生費支出	1,540,000	989,385	550,615	
		職員被服費支出	110,000	44,941	65,059	
		旅費交通費支出	440,000	308,250	131,750	
		研修研究費支出	220,000	137,966	82,034	
		事務消耗品費支出	420,000	418,783	1,217	
		印刷製本費支出	50,000	120	49,880	
		修繕費支出	1,230,000	930,364	299,636	
		通信運搬費支出	520,000	435,238	84,762	
		会議費支出	20,000	0	20,000	
		広報費支出	40,000	28,595	11,405	
		業務委託費支出	3,690,000	3,533,396	156,604	
		手数料支出	70,000	43,890	26,110	
		賃借料支出	1,080,000	1,069,197	10,803	
		租税公課支出	130,000	113,100	16,900	
		保守料支出	430,000	316,511	113,489	
		渉外費支出	110,000	0	110,000	
		諸会費支出	240,000	228,121	11,879	
		雑支出	270,000	160,386	109,614	
		その他の支出	850,000	838,266	11,734	
		利用者等外給食費支出	300,000	297,648	2,352	
		雑支出	550,000	540,618	9,382	
		退職給付引当資産差損	550,000	540,618	9,382	
		事業活動支出計(2)	256,170,000	248,309,453	7,860,547	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		56,170,000	60,399,058	△ 4,229,058	

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,610,000	1,614,000	△ 4,000	
		施設整備等補助金収入	1,610,000	1,614,000	△ 4,000	
		施設整備等収入計(4)	1,610,000	1,614,000	△ 4,000	
	支出	固定資産取得支出	2,410,000	2,290,462	119,538	
		建物附属設備取得支出(基本財産)	2,090,000	2,082,562	7,438	
		建物附属設備取得支出	210,000	207,900	2,100	
		器具及び備品取得支出	110,000	0	110,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	980,000	978,120	1,880	
		施設整備等支出計(5)	3,390,000	3,268,582	121,418	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,780,000	△ 1,654,582	△ 125,418	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,460,000	1,467,240	△ 7,240	
		施設設備整備積立資産取崩収入	560,000	560,000	0	
		県社協退職給付引当資産返還金収入	900,000	907,240	△ 7,240	
		その他の活動収入計(7)	1,460,000	1,467,240	△ 7,240	
	支出	積立資産支出	38,660,000	38,560,832	99,168	
		施設整備等積立資産支出	33,240,000	33,240,000	0	
		備品等購入積立資産支出	2,570,000	2,570,000	0	
		県社協退職給付引当資産支出	2,850,000	2,750,832	99,168	
		拠点区分間繰入金支出	20,880,000	20,880,000	0	
		その他の活動支出計(8)	59,540,000	59,440,832	99,168	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 58,080,000	△ 57,973,592	△ 106,408	
予備費支出(10)			6,000,000	0	6,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 9,690,000	770,884	△ 10,460,884	

前期末支払資金残高(12)	156,779,663	156,779,663	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	147,089,663	157,550,547	△ 10,460,884	

第二号第四様式

あい・アドバンス今井拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	303,740,800	307,346,687	△ 3,605,887
		自立支援給付費収益	265,899,416	274,372,751	△ 8,473,335
		介護給付費収益	265,899,416	274,372,751	△ 8,473,335
		利用者負担金収益	28,933,563	27,321,714	1,611,849
		補足給付費収益	4,090,865	4,824,911	△ 734,046
		特定障害者特別給付費収益	4,090,865	4,824,911	△ 734,046
		その他の事業収益	4,816,956	843,540	3,973,416
		補助金事業収益(公費)	4,816,956	843,540	3,973,416
		(保険等査定減)	0	△ 16,229	16,229
		事業収益	3,002,500	241,900	2,760,600
		その他の事業収益	3,002,500	241,900	2,760,600
		補助金事業収益	3,002,500	241,900	2,760,600
		雑収益	1,089,415	1,385,738	△ 296,323
		雑収益	1,089,415	1,385,738	△ 296,323
		経常経費寄附金収益	97,600	67,000	30,600
		サービス活動収益計(1)	307,930,315	309,041,325	△ 1,111,010
	費用	人件費	201,739,444	203,916,505	△ 2,177,061
		職員給料	125,110,206	124,682,234	427,972
		職員賞与	25,549,097	24,706,890	842,207
		賞与引当金繰入	11,722,295	12,238,000	△ 515,705
		非常勤職員給与	6,890,972	10,006,162	△ 3,115,190
		退職給付費用	6,743,099	6,517,188	225,911
		退職給付費用	3,992,267	3,693,500	298,767
		退職給付引当金繰入	2,750,832	2,823,688	△ 72,856
		法定福利費	25,723,775	25,766,031	△ 42,256
		事業費	38,836,105	33,530,955	5,305,150
		給食費	17,680,463	16,170,564	1,509,899
		介護用品費	557,142	419,788	137,354
		保健衛生費	1,369,293	770,460	598,833
		被服費	38,500	0	38,500
		教養娯楽費	640,000	596,620	43,380
		拠点区分間教養娯楽費	5,000	5,000	0
		日用品費	268,036	223,006	45,030
		水道光熱費	12,250,379	9,938,602	2,311,777
		燃料費	56,101	101,040	△ 44,939
		消耗器具備品費	3,170,669	2,602,929	567,740
		保険料	40,340	39,740	600
		賃借料	867,365	859,946	7,419
		教育指導費	115,260	143,438	△ 28,178
		車輌費	1,777,557	1,659,822	117,735
		事務費	8,764,143	10,276,829	△ 1,512,686
		福利厚生費	989,385	1,007,223	△ 17,838
		職員被服費	44,941	136,766	△ 91,825
		旅費交通費	308,250	33,840	274,410
		研修研究費	137,966	175,252	△ 37,286
		事務消耗品費	418,783	407,205	11,578
		印刷製本費	120	150	△ 30
		修繕費	930,364	1,713,875	△ 783,511
		通信運搬費	435,238	481,830	△ 46,592
		会議費		1,971	△ 1,971
		広報費	28,595	47,080	△ 18,485
		業務委託費	3,533,396	4,316,474	△ 783,078
		手数料	43,890	49,268	△ 5,378
		賃借料	1,069,197	1,073,907	△ 4,710
		租税公課	113,100	105,217	7,883
		保守料	316,511	372,133	△ 55,622
		渉外費		25,000	△ 25,000
		諸会費	228,121	228,120	1
		車輌費支出	5,900	200	5,700
		雑費	160,386	101,318	59,068
		減価償却費	24,721,264	24,881,159	△ 159,895
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,551,039	△ 5,684,847	133,808
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,614,000	0	1,614,000
		サービス活動費用計(2)	270,123,917	266,920,601	3,203,316
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	37,806,398	42,120,724	△ 4,314,326

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,329	1,287	42
		その他のサービス活動外収益	776,867	504,170	272,697
		受入研修費収益	140,000	90,000	50,000
		利用者等外給食収益	471,600	414,170	57,430
		雑収益	165,267	0	165,267
		退職給付引当資産差益	165,267	0	165,267
		サービス活動外収益計(4)	778,196	505,457	272,739
	費用	その他のサービス活動外費用	297,648	269,949	27,699
		利用者等外給食費	297,648	269,949	27,699
		サービス活動外費用計(5)	297,648	269,949	27,699
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		480,548	235,508	245,040
経常増減差額(7)=(3)+(6)			38,286,946	42,356,232	△ 4,069,286
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,614,000	0	1,614,000
		施設整備等補助金収益	1,614,000	0	1,614,000
		特別収益計(8)	1,614,000		1,614,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1	210,069	△ 210,068
		建物附属設備除却・廃棄費用(基本財産)	0	210,066	△ 210,066
		車輌運搬具除却・廃棄費用	0	1	△ 1
		器具及び備品除却・廃棄費用	1	2	△ 1
		拠点区分間繰入金費用	20,880,000	23,200,000	△ 2,320,000
		特別費用計(9)	20,880,001	23,410,069	△ 2,530,068
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 19,266,001	△ 23,410,069	4,144,068
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			19,020,945	18,946,163	74,782
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		321,698,722	332,672,559	△ 10,973,837
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		340,719,667	351,618,722	△ 10,899,055
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		560,000	0	560,000
	施設設備整備積立金取崩額		560,000	0	560,000
	その他の積立金積立額(16)		35,810,000	29,920,000	5,890,000
	備品等購入積立金積立額		2,570,000	14,320,000	△ 11,750,000
	施設設備整備積立金積立額		33,240,000	15,600,000	17,640,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		305,469,667	321,698,722	△ 16,229,055

第三号第四様式

あい・アドバンス今井拠点区分　貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	165,180,934	163,539,773	1,641,161	流動負債	20,330,802	19,976,230	354,572
現金預金	114,965,087	117,034,356	△ 2,069,269	事業未払金	4,741,493	4,090,999	650,494
事業未収金	46,195,806	45,606,945	588,861	１年以内返済予定リース債務	978,120	978,120	0
未収金	446,824	697,858	△ 251,034	未払費用	2,743,141	2,669,111	74,030
未収補助金	3,404,000	182,000	3,222,000	職員預り金	145,753	0	145,753
立替金	134,799	0	134,799	賞与引当金	11,722,295	12,238,000	△ 515,705
前払費用	18,614	18,614	0				
仮払金	15,804	0	15,804				
固定資産	574,911,796	559,201,731	15,710,065	固定負債	32,450,202	30,537,454	1,912,748
基本財産	128,003,197	141,261,674	△ 13,258,477	リース債務	3,240,490	4,218,610	△ 978,120
土地	25,068,021	25,068,021	0	退職給付引当金	29,209,712	26,318,844	2,890,868
建物	98,564,325	111,486,684	△ 12,922,359	負債の部合計	52,781,004	50,513,684	2,267,320
建物附属設備	4,370,851	4,706,969	△ 336,118	純資産の部			
その他の固定資産	446,908,599	417,940,057	28,968,542	基本金	0	0	0
建物	12,901,160	14,291,660	△ 1,390,500	国庫補助金等特別積立金	33,442,059	37,379,098	△ 3,937,039
建物附属設備	28,147,281	31,440,495	△ 3,293,214	その他の積立金	348,400,000	313,150,000	35,250,000
構築物	18,833,687	20,570,888	△ 1,737,201	施設整備等積立金	300,510,000	267,830,000	32,680,000
車輌運搬具	2	2	0	備品等購入積立金	47,890,000	45,320,000	2,570,000
器具及び備品	5,180,267	6,953,558	△ 1,773,291	次期繰越活動増減差額	305,469,667	321,698,722	△ 16,229,055
有形リース資産	4,218,610	5,196,730	△ 978,120	（うち当期活動増減差額）	19,020,945	18,946,163	74,782
施設整備等積立資産	300,510,000	267,830,000	32,680,000				
備品等購入積立資産	47,890,000	45,320,000	2,570,000				
県社協退職給付引当資産	29,209,712	26,318,844	2,890,868				
リサイクル預託金	17,880	17,880	0	純資産の部合計	687,311,726	672,227,820	15,083,906
資産の部合計	740,092,730	722,741,504	17,351,226	負債及び純資産の部合計	740,092,730	722,741,504	17,351,226

別紙２

計算書類に対する注記（あい・アドバンス今井拠点区分用）

1. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし
(2)固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品　－　定額法
・リース資産　－　リース期間定額法
(3)引当金の計上基準
・退職給付引当金　－　法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金　－　当期に帰属する支給見込額（６カ月のうち４カ月）

2. 重要な会計方針の変更
・該当なし

3. 採用する退職給付制度
(1)長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
(2)独立行政法人福祉医療機構　社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)障害者支援施設 あい・アドバンス今井拠点計算書類(会計基準省令　第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2)拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））－省略
(3)拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
ア　障害者支援施設 あい・アドバンス今井拠点
イ　生活介護（入所）
ウ　生活介護（通所）
エ　施設入所支援
オ　短期入所
カ　小規模公益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,068,021	0	0	25,068,021
建物	111,486,684	0	12,922,359	98,564,325
建物附属設備	4,706,969	2,082,562	2,418,680	4,370,851
合計	141,261,674	2,082,562	15,341,039	128,003,197

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
・該当なし

7. 担保に供している資産
・該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	289,194,581	190,630,256	98,564,325
建物附属設備	69,152,631	64,781,780	4,370,851
小計	358,347,212	255,412,036	102,935,176
その他の固定資産			
建物	26,991,332	14,090,172	12,901,160
建物附属設備	58,010,744	29,863,463	28,147,281
構築物	34,278,247	15,444,560	18,833,687
車輌運搬具	2,998,456	2,998,454	2
器具及び備品	29,515,689	24,335,422	5,180,267
小計	151,794,468	86,732,071	65,062,397
合計	510,141,680	342,144,107	167,997,573

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	46,195,806	0	46,195,806
未収金	446,824	0	446,824
未収補助金	3,404,000	0	3,404,000
合計	50,046,630	0	50,046,630

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
・該当なし

11. 重要な後発事象
・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
・該当なし

財産目録

別紙４

財産目録
令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ　資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	719,840,691
現金	杉のこ生活費小口現金	—	利用者立替金用	—	—	43,601
	やまぶき生活費小口現金	—	利用者立替金用	—	—	50,000
	いっきゅう生活費小口現金	—	利用者立替金用	—	—	50,000
	さつき生活費小口現金	—	利用者立替金用	—	—	47,485
	あさがお生活費小口現金	—	利用者立替金用	—	—	44,722
	西林生活費小口現金	—	利用者立替金用	—	—	50,000
	みすぎの森生活費小口現金	—	利用者立替金用	—	—	50,000
	第２みすぎの森生活費小口現金	—	利用者立替金用	—	—	50,000
	施設会計小口現金	—	運転資金	—	—	402,800
	利用者医療費小口現金	—	利用者医療費立替金用	—	—	200,000
	利用者小遣い小口現金	—	利用者小遣い立替金用	—	—	850,000
	利用者ジュース小口現金	—	利用者ジュース代立替金用	—	—	44,940
	就労事業小口現金	—	運転資金	—	—	50,000
	小計					1,933,548
普通預金		—		—	—	717,907,143
事業未収金	給付費（障害者計画相談）	—	2～3月分計画作成給付費	—	—	3,624,307
	給付費（障害児利用支援）	—	2～3月分計画作成給付費	—	—	363,348
	給付費（入所・入生・特別給付）	—	2～3月分介護給付費	—	—	147,008,254
	給付費（通所）	—	2～3月分介護給付費	—	—	50,457,912
	給付費（短期入所）	—	2～3月分介護給付費	—	—	1,975,087
	給付費（共同生活援助）	—	2～3月分訓練等給付費	—	—	23,116,797
	こきりこ地活補助金	—	3月分地域生活支援事業補助金	—	—	121,540
	入所利用者施設サービス利用料	—	3月分給付費外ｻｰﾋﾞｽ利用料	—	—	8,063,650
	通所利用者施設サービス利用料	—	3月分給付費外ｻｰﾋﾞｽ利用料	—	—	1,013,317
	短期入所利用者施設サービス利用料金	—	3月分給付費外ｻｰﾋﾞｽ利用料	—	—	138,444
	グループホーム入居者利用料金	—	家賃等	—	—	852,280
	こきりこ地活利用料金	—	3月分補助金外ｻｰﾋﾞｽ利用料	—	—	8,192
	日中一時支援事業補助金	—	3月分事業補助金	—	—	507,123
	日中一時支援利用者利用料金	—	3月分補助金外ｻｰﾋﾞｽ利用料	—	—	23,610
	その他補助事業収入	—	障害者相談支援事業受託料等	—	—	8,924,800
	受託売上未収金	—	事業売上	—	—	504,412
	リサイクル売上未収金	—	事業売上	—	—	291,788
	クラフト売上未収金	—	事業売上	—	—	320
	その他	—		—	—	532,707
	小計					247,527,888
未収金	利用者立替金	—	利用者医療費、小遣い等	—	—	3,880,094
	利用者等外給食費	—	3月分職員等給食費	—	—	247,543
	その他	—	即応予備自衛官雇用企業給付金等	—	—	156,070
	小計					4,283,707
未収補助金		—	ｻｰﾋﾞｽ継続支援補助金等	—	—	11,275,000
商品・製品		—	商品	—	—	66,528
立替金	中信立替金	—	中信通信運搬費立替金	—	—	13,285
	立替金	—	職員給与支給過払分	—	—	134,799
	小計					148,084
前払費用		—	ﾘｰｽ料、機械警備料、家賃等前払費用	—	—	742,060
仮払金		—	給食材料費過払分	—	—	30,000
流動資産合計						983,913,958
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	—	第２種社会福祉事業	—	—	7,385,000
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	—	第２種社会福祉事業	—	—	4,071,738
	(あさがお)松本市梓川倭2682-10	—	第２種社会福祉事業	—	—	14,133,812
	(西　林)松本市梓川梓4664-2	—	第２種社会福祉事業	—	—	4,820,559
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	—	第１種社会福祉事業	—	—	23,339,700
	(共立学舎)松本市今井4822-1	—	第１種社会福祉事業	—	—	148,987,403
	(あい・アドバンス今井)松本市今井長塚3790.3831-2　畑	—	第１種社会福祉事業	—	—	1,500,000
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4869-１・4890-1	—	第１種社会福祉事業	—	—	12,268,470
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4869-1・4890-1	—	第１種社会福祉事業	—	—	10,267,071
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	—	第１種社会福祉事業	—	—	1,032,480
	(ささらの里)松本市内田200番地	—	第１種社会福祉事業	—	—	174,660,985
	(こきりこささら)松本市内田200番地1	—	第２種社会福祉事業	—	—	30,822,527
	(チャレンジ松本（福祉事業））今井4898	—	第２種社会福祉事業	—	—	3,496,927
	(チャレンジ松本（福祉事業））松本市今井4900	—	第２種社会福祉事業	—	—	4,944,240
	小計					441,730,912
建物	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2003年度	第２種社会福祉事業	6,565,000	6,564,999	1
	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2006年度	第２種社会福祉事業	5,470,000	5,469,999	1
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2016年度	第２種社会福祉事業	37,848,088	9,209,698	28,638,390
	(さつき)東筑摩郡山形村7034-1	2021年度	第２種社会福祉事業	11,177,870	599,879	10,577,991
	(あさがお)松本市梓川倭2682-10	2020年度	第２種社会福祉事業	34,492,753	2,874,395	31,618,358
	(西　林)松本市梓川梓4664-2	2007年度	第２種社会福祉事業	21,900,000	13,213,000	8,687,000
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	1978年度	第１種社会福祉事業	147,300,000	147,299,999	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	1981年度	第１種社会福祉事業	5,150,000	4,940,910	209,090
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2007年度	第１種社会福祉事業	28,431,573	11,088,300	17,343,273
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2010年度	第１種社会福祉事業	51,561,115	27,791,430	23,769,685
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第１種社会福祉事業	395,251,670	219,035,294	176,216,376
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第１種社会福祉事業	5,512,644	2,443,930	3,068,714
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第１種社会福祉事業	4,483,601	4,483,600	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第１種社会福祉事業	9,515,119	9,515,118	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第１種社会福祉事業	5,641,425	4,189,222	1,452,203
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第１種社会福祉事業	333,663	247,767	85,896
	(共立学舎)松本市今井4822-1	1982年度	第１種社会福祉事業	263,611,000	249,586,894	14,024,106
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2007年度	第１種社会福祉事業	16,524,750	8,972,939	7,551,811
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	212,674,721	72,344,841	140,329,880
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	20,480,716	6,966,848	13,513,868
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2018年度	第１種社会福祉事業	16,416,000	2,346,120	14,069,880
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	1998年度	第１種社会福祉事業	24,462,000	19,823,988	4,638,012
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2007年度	第１種社会福祉事業	32,177,000	19,413,456	12,763,544
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第１種社会福祉事業	154,036,581	108,467,425	45,569,156

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	39,290,505	22,552,747	16,737,758
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	30,953,288	16,075,061	14,878,227
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	6,775,207	3,518,579	3,256,628
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	1,500,000	779,000	721,000
	(ささらの里)松本市内田200-1	1998年度	第１種社会福祉事業	732,610,169	411,726,896	320,883,273
	(ささらの里)松本市内田200-1	1998年度	第１種社会福祉事業	2,550,055	2,550,054	1
	(ささらの里)松本市内田200-1	1998年度	第１種社会福祉事業	302,200	302,199	1
	(ささらの里)松本市内田200-1	2007年度	第１種社会福祉事業	19,018,500	11,474,495	7,544,005
	(ささらの里)松本市内田200-1	2012年度	第１種社会福祉事業	4,472,869	2,726,956	1,745,913
	(こきりこささら)松本市内田200-1	1998年度	第２種社会福祉事業	132,104,607	74,242,774	57,861,833
	(こきりこささら)松本市内田200-1	1998年度	第２種社会福祉事業	462,395	462,394	1
	(こきりこささら)松本市内田200-1	1998年度	第２種社会福祉事業	54,800	54,799	1
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2001年度	第２種社会福祉事業	880,000	879,999	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第２種社会福祉事業	45,149,947	18,962,970	26,186,977
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第２種社会福祉事業	48,846,380	10,257,735	38,588,645
	(チャレンジ松本（福祉事業）)松本市今井4900	2010年度	第２種社会福祉事業	20,642,116	10,548,110	10,094,006
	(チャレンジ松本（福祉事業）)松本市今井4900	2016年度	第２種社会福祉事業	49,581,547	12,064,837	37,516,710
	小計					1,090,142,218
建物附属設備	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2003年度	第２種社会福祉事業	1,337,280	1,337,279	1
	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2006年度	第２種社会福祉事業	630,000	604,989	25,011
	(さつき)東筑摩郡山形村7034-1	2021年度	第２種社会福祉事業	935,220	73,102	862,118
	(さつき)東筑摩郡山形村7034-1	2021年度	第２種社会福祉事業	7,530,710	588,649	6,942,061
	(あさがお)松本市梓川倭2682-10	2020年度	第２種社会福祉事業	5,173,960	722,197	4,451,763
	(あさがお)松本市梓川倭2682-10	2020年度	第２種社会福祉事業	1,301,935	181,727	1,120,208
	(あさがお)松本市梓川倭2682-10	2020年度	第２種社会福祉事業	4,494,853	627,406	3,867,447
	(あさがお)松本市梓川倭2682-10	2020年度	第２種社会福祉事業	4,915,728	1,280,137	3,635,591
	(あさがお)松本市梓川倭2682-10	2020年度	第２種社会福祉事業	3,052,039	426,012	2,626,027
	(西　林)松本市梓川梓4664-2	2007年度	第２種社会福祉事業	870,000	869,999	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2010年度	第１種社会福祉事業	1,786,050	1,525,728	260,322
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2010年度	第１種社会福祉事業	2,049,352	2,049,351	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第１種社会福祉事業	7,195,650	5,463,890	1,731,760
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第１種社会福祉事業	26,014,250	26,014,249	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第１種社会福祉事業	6,300,753	4,678,829	1,621,924
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第１種社会福祉事業	1,942,561	1,442,506	500,055
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第１種社会福祉事業	3,345,775	2,484,506	861,269
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第１種社会福祉事業	10,380,269	7,708,214	2,672,055
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第１種社会福祉事業	18,854,266	14,000,854	4,853,412
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第１種社会福祉事業	9,662,526	7,175,228	2,487,298
	(共立学舎)松本市今井4822-1	1982年度	第１種社会福祉事業	22,390,000	22,389,999	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2007年度	第１種社会福祉事業	825,300	739,415	85,885
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	889,248	779,491	109,757
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	4,994,801	4,378,350	616,451
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	2,225,660	1,950,973	274,687
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	1,617,854	1,418,181	199,673
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	1,476,300	1,476,284	16
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	142,800	142,798	2
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	159,600	159,598	2
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	142,800	142,798	2
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	584,850	584,849	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	584,850	584,849	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	145,950	145,949	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	160,650	160,649	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	357,000	356,999	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	142,800	142,798	2
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	301,350	301,349	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	6,300,000	5,522,475	777,525
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	422,100	369,996	52,104
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	295,050	258,631	36,419
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	295,050	258,631	36,419
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	295,050	258,631	36,419
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	295,050	258,631	36,419
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	660,000	659,999	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2009年度	第１種社会福祉事業	1,450,000	1,449,999	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2013年度	第１種社会福祉事業	33,575,100	33,575,099	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2019年度	第１種社会福祉事業	682,000	227,333	454,667
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2019年度	第１種社会福祉事業	605,000	186,541	418,459
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2019年度	第１種社会福祉事業	605,000	186,541	418,459
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2019年度	第１種社会福祉事業	605,000	186,541	418,459
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2021年度	第１種社会福祉事業	1,155,000	192,500	962,500
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2022年度	第１種社会福祉事業	1,529,000	24,209	1,504,791
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2022年度	第１種社会福祉事業	715,000	23,952	691,048
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第１種社会福祉事業	6,475,423	6,110,096	365,327
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第１種社会福祉事業	2,109,912	1,990,876	119,036
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第１種社会福祉事業	224,280	224,279	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第１種社会福祉事業	5,776,627	5,450,728	325,899
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第１種社会福祉事業	4,689,145	4,424,589	264,556
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第１種社会福祉事業	2,041,032	1,925,881	115,151
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第１種社会福祉事業	5,461,450	5,153,331	308,119
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第１種社会福祉事業	504,000	503,999	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	233,644	233,643	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	233,644	233,643	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	233,644	233,643	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	152,109	152,108	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	152,109	152,108	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	152,108	152,107	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	290,854	266,322	24,532

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	6,166,663	5,646,602	520,061
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	392,613	359,501	33,112
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	392,612	359,501	33,111
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	1,102,500	1,009,515	92,985
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	1,102,500	1,009,515	92,985
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2010年度	第１種社会福祉事業	29,183,200	29,183,199	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2022年度	第１種社会福祉事業	2,082,562	6,594	2,075,968
	(ささらの里)松本市内田200-1	1998年度	第１種社会福祉事業	10,735,349	10,735,348	1
	(ささらの里)松本市内田200-1	1998年度	第１種社会福祉事業	4,247,258	4,247,257	1
	(ささらの里)松本市内田200-1	1998年度	第１種社会福祉事業	28,961,265	28,961,264	1
	(ささらの里)松本市内田200-1	1998年度	第１種社会福祉事業	570,259	570,258	1
	(ささらの里)松本市内田200-1	1998年度	第１種社会福祉事業	924,950	924,949	1
	(こきりこささら)松本市内田200-1	1998年度	第２種社会福祉事業	3,363,185	3,363,184	1
	(こきりこささら)松本市内田200-1	1998年度	第２種社会福祉事業	1,328,692	1,328,691	1
	(こきりこささら)松本市内田200-1	1998年度	第２種社会福祉事業	4,821,301	4,821,300	1
	(こきりこささら)松本市内田200-1	1998年度	第２種社会福祉事業	746,492	746,491	1
	(チャレンジ松本（福祉事業））松本市今井4900	2016年度	第２種社会福祉事業	5,586,557	2,276,985	3,309,572
	(チャレンジ松本（福祉事業））松本市今井4900	2016年度	第２種社会福祉事業	726,000	552,062	173,938
	(チャレンジ松本（福祉事業））松本市今井4900	2016年度	第２種社会福祉事業	5,270,601	2,148,207	3,122,394
	(チャレンジ松本（福祉事業））松本市今井4900	2016年度	第２種社会福祉事業	4,334,100	1,766,502	2,567,598
	(チャレンジ松本（福祉事業））松本市今井4900	2016年度	第２種社会福祉事業	1,597,700	651,190	946,510
	(チャレンジ松本（福祉事業））松本市今井4900	2016年度	第２種社会福祉事業	789,700	600,498	189,202
	(チャレンジ松本（福祉事業））松本市今井4900	2016年度	第２種社会福祉事業	1,212,000	493,991	718,009
	(チャレンジ松本（福祉事業））松本市今井4900	2016年度	第２種社会福祉事業	3,973,585	1,619,565	2,354,020
	小計					63,400,603
基本財産合計						1,595,273,733
(2) その他の固定資産						
土地	(梓　荘)松本市梓川梓5064-1	—	第１種社会福祉事業	—	—	742,500
建物	(法人本部)松本市小屋南1-43-18	2008年度	法人本部	14,044,000	13,251,684	792,316
	(やまぶき)松本市小屋南1-43-18	2008年度	第２種社会福祉事業	16,041,000	15,225,582	815,418
	(さつき)東筑摩郡山形村7034-1	2007年度	第２種社会福祉事業	2,877,926	2,007,824	870,102
	(西　林)松本市梓川梓4664-2	2017年度	第２種社会福祉事業	233,712	138,278	95,434
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2008年度	第１種社会福祉事業	4,418,048	4,418,047	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2017年度	第１種社会福祉事業	209,520	111,744	97,776
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2017年度	第１種社会福祉事業	513,000	273,600	239,400
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2018年度	第１種社会福祉事業	157,896	67,103	90,793
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2004年度	第１種社会福祉事業	315,000	314,999	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2006年度	第１種社会福祉事業	220,000	219,999	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2012年度	第１種社会福祉事業	3,360,000	2,345,000	1,015,000
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2017年度	第１種社会福祉事業	591,300	330,142	261,158
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	1989年度	第１種社会福祉事業	270,000	269,999	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2006年度	第１種社会福祉事業	2,740,000	2,407,638	332,362
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2008年度	第１種社会福祉事業	3,102,252	2,397,777	704,475
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	10,888,000	5,888,593	4,999,407
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2015年度	第１種社会福祉事業	9,007,200	2,595,570	6,411,630
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2017年度	第１種社会福祉事業	609,120	340,092	269,028
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2017年度	第１種社会福祉事業	374,760	190,503	184,257
	(ささらの里)松本市内田200-1	2011年度	第１種社会福祉事業	8,339,523	6,239,352	2,100,171
	(ささらの里)松本市内田200-1	2016年度	第１種社会福祉事業	284,810	173,259	111,551
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2008年度	第２種社会福祉事業	1,934,748	1,486,844	447,904
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2014年度	第２種社会福祉事業	630,000	546,000	84,000
	(チャレンジ松本（福祉事業））松本市今井4900	2018年度	第２種社会福祉事業	379,458	173,914	205,544
	(チャレンジ松本（福祉事業））松本市今井4900	2021年度	第２種社会福祉事業	376,800	53,380	323,420
	小計					20,451,150
建物附属設備	(法人本部)松本市梓川梓2288-3	2009年度	法人本部	150,000	149,999	1
	(法人本部)松本市小屋南1-43-18	2011年度	法人本部	278,354	222,233	56,121
	(法人本部)松本市小屋南1-43-18	2012年度	法人本部	325,500	325,499	1
	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2011年度	第２種社会福祉事業	231,000	146,608	84,392
	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2011年度	第２種社会福祉事業	724,500	724,499	1
	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2013年度	第２種社会福祉事業	420,000	269,675	150,325
	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2013年度	第２種社会福祉事業	5,684,200	5,684,199	1
	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2014年度	第２種社会福祉事業	750,000	650,000	100,000
	(杉のこ)東筑摩郡山形村220-13	2018年度	第２種社会福祉事業	236,520	212,868	23,652
	(やまぶき)松本市小屋南1-43-18	2011年度	第２種社会福祉事業	199,500	199,499	1
	(やまぶき)松本市小屋南1-43-18	2012年度	第２種社会福祉事業	325,500	325,499	1
	(やまぶき)松本市小屋南1-43-18	2017年度	第２種社会福祉事業	116,280	116,279	1
	(やまぶき)松本市小屋南1-43-18	2017年度	第２種社会福祉事業	116,280	116,279	1
	(やまぶき)松本市小屋南1-43-18	2017年度	第２種社会福祉事業	116,280	116,279	1
	(やまぶき)松本市小屋南1-43-18	2019年度	第２種社会福祉事業	1,063,810	219,764	844,046
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2016年度	第２種社会福祉事業	3,895,262	1,587,640	2,307,622
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2016年度	第２種社会福祉事業	797,120	606,143	190,977
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2016年度	第２種社会福祉事業	1,532,396	624,575	907,821
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2016年度	第２種社会福祉事業	2,067,290	842,590	1,224,700
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2016年度	第２種社会福祉事業	722,830	294,609	428,221
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2016年度	第２種社会福祉事業	5,348,930	4,067,414	1,281,516
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2016年度	第２種社会福祉事業	910,760	371,205	539,555
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2016年度	第２種社会福祉事業	1,330,000	542,085	787,915
	(いっきゅう)松本市梓川梓4242-	2018年度	第２種社会福祉事業	236,520	212,868	23,652
	(さつき)山形村神明7034-1	2006年度	第２種社会福祉事業	3,985,000	3,139,383	845,617
	(さつき)山形村神明7034-1	2007年度	第２種社会福祉事業	283,279	283,278	1
	(さつき)山形村神明7034-1	2008年度	第２種社会福祉事業	6,584,500	5,205,588	1,378,912
	(さつき)山形村神明7034-1	2011年度	第２種社会福祉事業	199,500	199,499	1

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	(さつき)山形村神明7034-1	2017年度	第２種社会福祉事業	248,400	170,775	77,625
	(さつき)山形村神明7034-1	2018年度	第２種社会福祉事業	263,520	237,168	26,352
	(さつき)山形村神明7034-1	2021年度	第２種社会福祉事業	550,000	77,916	472,084
	(さつき)山形村神明7034-1	2021年度	第２種社会福祉事業	572,000	76,266	495,734
	(あさがお)松本市梓川倭2682-10	2018年度	第２種社会福祉事業	263,520	237,168	26,352
	(西　林)松本市梓川梓4664-2	2011年度	第２種社会福祉事業	199,500	199,499	1
	(西　林)松本市梓川梓4664-2	2017年度	第２種社会福祉事業	259,200	178,200	81,000
	(西　林)松本市梓川梓4664-2	2018年度	第２種社会福祉事業	236,520	212,868	23,652
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2003年度	第１種社会福祉事業	472,500	472,499	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2005年度	第１種社会福祉事業	3,675,000	3,674,999	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2007年度	第１種社会福祉事業	318,150	318,149	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2007年度	第１種社会福祉事業	398,475	398,474	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2007年度	第１種社会福祉事業	398,475	398,474	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2012年度	第１種社会福祉事業	309,640	217,822	91,818
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2012年度	第１種社会福祉事業	945,000	944,999	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2012年度	第１種社会福祉事業	693,000	692,999	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2012年度	第１種社会福祉事業	441,000	440,999	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2013年度	第１種社会福祉事業	875,592	795,327	80,265
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2013年度	第１種社会福祉事業	361,250	361,249	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2013年度	第１種社会福祉事業	631,579	384,361	247,218
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2013年度	第１種社会福祉事業	347,368	211,396	135,972
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2013年度	第１種社会福祉事業	160,000	159,999	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2013年度	第１種社会福祉事業	392,632	392,631	1
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2019年度	第１種社会福祉事業	124,960	81,224	43,736
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2020年度	第１種社会福祉事業	825,000	233,750	591,250
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2022年度	第１種社会福祉事業	443,300	18,507	424,793
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2022年度	第１種社会福祉事業	176,000	14,696	161,304
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2022年度	第１種社会福祉事業	181,500	15,155	166,345
	(梓　荘)松本市梓川梓5055-5	2022年度	第１種社会福祉事業	416,900	5,801	411,099
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2000年度	第１種社会福祉事業	682,500	682,499	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2006年度	第１種社会福祉事業	175,350	175,349	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2008年度	第１種社会福祉事業	2,488,500	2,488,499	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2010年度	第１種社会福祉事業	462,020	462,019	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2010年度	第１種社会福祉事業	387,280	387,279	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2012年度	第１種社会福祉事業	127,050	87,957	39,093
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2012年度	第１種社会福祉事業	127,050	87,957	39,093
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2012年度	第１種社会福祉事業	127,050	87,957	39,093
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2012年度	第１種社会福祉事業	127,050	87,957	39,093
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2012年度	第１種社会福祉事業	274,260	189,875	84,385
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2014年度	第１種社会福祉事業	912,552	912,551	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2014年度	第１種社会福祉事業	293,724	293,723	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2014年度	第１種社会福祉事業	293,724	293,723	1
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2015年度	第１種社会福祉事業	415,800	211,256	204,544
	(共立学舎)松本市今井4822-1	2022年度	第１種社会福祉事業	500,720	20,863	479,857
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	378,000	377,999	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	306,600	306,599	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2009年度	第１種社会福祉事業	609,000	608,999	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2011年度	第１種社会福祉事業	933,390	933,389	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2011年度	第１種社会福祉事業	633,390	633,389	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2011年度	第１種社会福祉事業	573,390	573,389	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2011年度	第１種社会福祉事業	259,830	259,829	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	6,500,000	2,264,166	4,235,834
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	2,278,000	793,503	1,484,497
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	638,000	222,236	415,764
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	517,000	180,088	336,912
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	539,000	331,035	207,965
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	407,000	249,965	157,035
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	1,767,000	1,085,232	681,768
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	1,000,000	916,666	83,334
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	308,000	307,999	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	836,000	766,333	69,667
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	880,000	540,466	339,534
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	2,410,000	1,480,141	929,859
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	495,000	349,387	145,613
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	275,000	95,791	179,209
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	858,000	298,870	559,130
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	7,151,000	2,490,931	4,660,069
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	3,791,000	2,328,305	1,462,695
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	1,000,000	348,333	651,667
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	126,000	88,935	37,065
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	126,000	88,935	37,065
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2013年度	第１種社会福祉事業	171,150	120,798	50,352
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2015年度	第１種社会福祉事業	429,030	429,029	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2015年度	第１種社会福祉事業	1,039,446	279,777	759,669
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2015年度	第１種社会福祉事業	480,125	480,124	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2015年度	第１種社会福祉事業	1,133,374	802,803	330,571
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2015年度	第１種社会福祉事業	307,044	217,486	89,558

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2015年度	第１種社会福祉事業	1,333,821	1,333,820	1
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2016年度	第１種社会福祉事業	518,400	394,200	124,200
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2016年度	第１種社会福祉事業	453,600	275,940	177,660
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2016年度	第１種社会福祉事業	777,600	473,040	304,560
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2016年度	第１種社会福祉事業	453,600	275,940	177,660
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2017年度	第１種社会福祉事業	259,200	164,700	94,500
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2017年度	第１種社会福祉事業	599,400	115,783	483,617
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第１種社会福祉事業	2,807,676	1,550,068	1,257,608
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第１種社会福祉事業	2,753,838	768,779	1,985,059
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第１種社会福祉事業	574,000	478,333	95,667
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第１種社会福祉事業	214,000	89,166	124,834
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第１種社会福祉事業	1,043,000	291,170	751,830
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第１種社会福祉事業	481,000	134,279	346,721
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第１種社会福祉事業	1,262,000	352,308	909,692
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第１種社会福祉事業	1,031,000	163,241	867,759
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第１種社会福祉事業	948,000	264,650	683,350
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第１種社会福祉事業	2,104,200	876,750	1,227,450
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2019年度	第１種社会福祉事業	210,060	128,626	81,434
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2019年度	第１種社会福祉事業	210,060	128,626	81,434
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2019年度	第１種社会福祉事業	210,060	128,626	81,434
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2019年度	第１種社会福祉事業	210,060	128,626	81,434
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2021年度	第１種社会福祉事業	192,500	57,750	134,750
	(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2022年度	第１種社会福祉事業	207,900	38,115	169,785
	(ささらの里)松本市内田200-1	2008年度	第１種社会福祉事業	201,600	201,599	1
	(ささらの里)松本市内田200-1	2010年度	第１種社会福祉事業	1,095,590	1,095,589	1
	(ささらの里)松本市内田200-1	2012年度	第１種社会福祉事業	23,653,046	16,375,791	7,277,255
	(ささらの里)松本市内田200-1	2012年度	第１種社会福祉事業	33,359,412	23,095,826	10,263,586
	(ささらの里)松本市内田200-1	2012年度	第１種社会福祉事業	2,310,000	1,599,290	710,710
	(ささらの里)松本市内田200-1	2015年度	第１種社会福祉事業	1,333,440	632,825	700,615
	(ささらの里)松本市内田200-1	2015年度	第１種社会福祉事業	207,900	98,663	109,237
	(ささらの里)松本市内田200-1	2015年度	第１種社会福祉事業	207,900	98,663	109,237
	(ささらの里)松本市内田200-1	2015年度	第１種社会福祉事業	207,900	98,663	109,237
	(ささらの里)松本市内田200-1	2015年度	第１種社会福祉事業	207,900	98,663	109,237
	(ささらの里)松本市内田200-1	2015年度	第１種社会福祉事業	2,106,000	999,472	1,106,528
	(ささらの里)松本市内田200-1	2016年度	第１種社会福祉事業	220,640	167,778	52,862
	(ささらの里)松本市内田200-1	2016年度	第１種社会福祉事業	4,053,200	1,652,014	2,401,186
	(ささらの里)松本市内田200-1	2016年度	第１種社会福祉事業	2,068,920	843,253	1,225,667
	(ささらの里)松本市内田200-1	2022年度	第１種社会福祉事業	712,800	7,959	704,841
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2010年度	第２種社会福祉事業	1,095,590	1,095,589	1
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2010年度	第２種社会福祉事業	1,810,920	1,810,919	1
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2011年度	第２種社会福祉事業	170,477	170,476	1
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2012年度	第２種社会福祉事業	1,857,322	1,857,321	1
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2016年度	第２種社会福祉事業	901,000	367,232	533,768
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2016年度	第２種社会福祉事業	407,000	406,999	1
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2016年度	第２種社会福祉事業	612,000	465,375	146,625
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2016年度	第２種社会福祉事業	250,000	101,895	148,105
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2016年度	第２種社会福祉事業	250,000	101,895	148,105
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2016年度	第２種社会福祉事業	250,000	101,895	148,105
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2016年度	第２種社会福祉事業	250,000	101,895	148,105
	(こきりこささら)松本市内田200-1	2022年度	第２種社会福祉事業	181,500	3,781	177,719
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第２種社会福祉事業	440,000	439,999	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第２種社会福祉事業	2,470,000	1,654,900	815,100
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第２種社会福祉事業	354,800	354,799	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第２種社会福祉事業	102,676	102,675	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第２種社会福祉事業	111,000	110,999	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第２種社会福祉事業	368,000	367,996	4
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第２種社会福祉事業	102,676	102,675	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第２種社会福祉事業	392,000	391,999	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第２種社会福祉事業	384,848	257,840	127,008
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第２種社会福祉事業	500,000	499,999	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第２種社会福祉事業	1,522,500	1,020,070	502,430
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第２種社会福祉事業	256,200	256,199	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2013年度	第２種社会福祉事業	5,585,900	5,585,899	1
	(みすぎの森)松本市内田189-1	2017年度	第２種社会福祉事業	345,600	345,599	1
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第２種社会福祉事業	4,382,700	1,468,200	2,914,500
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第２種社会福祉事業	231,641	77,595	154,046
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第２種社会福祉事業	694,924	694,920	4
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第２種社会福祉事業	6,254,312	2,095,190	4,159,122
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第２種社会福祉事業	579,103	361,935	217,168
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第２種社会福祉事業	1,949,020	652,920	1,296,100
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第２種社会福祉事業	6,821,567	2,285,220	4,536,347
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第２種社会福祉事業	2,471,137	827,830	1,643,307
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第２種社会福祉事業	3,898,038	1,305,840	2,592,198
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第２種社会福祉事業	4,872,548	3,045,340	1,827,208
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第２種社会福祉事業	1,218,137	408,075	810,062
	(みすぎの森)松本市内田185	2017年度	第２種社会福祉事業	4,385,293	1,469,070	2,916,223

貸借対照表科目	場所･物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	(チャレンジ松本（福祉事業）) 松本市今井4900	2010年度	第２種社会福祉事業	771,977	629,284	142,693
	(チャレンジ松本（福祉事業）) 松本市今井4900	2010年度	第２種社会福祉事業	279,701	227,991	51,710
	(チャレンジ松本（福祉事業）) 松本市今井4900	2010年度	第２種社会福祉事業	369,206	300,954	68,252
	(チャレンジ松本（福祉事業）) 松本市今井4900	2010年度	第２種社会福祉事業	270,000	269,999	1
	(チャレンジ松本（福祉事業）) 松本市今井4900	2012年度	第２種社会福祉事業	2,625,000	1,905,312	719,688
	小計					95,628,031
構築物	障害者支援施設、グループホームほか	—	植栽・庭園等　他47件	216,064,480	161,754,104	54,310,376
機械及び装置	梓荘、ささらの里、共立学舎及びチャレンジ松本	—	警報等装置　他6件	67,072,812	10,435,866	56,636,946
車輌運搬具	#REF!	—	東京ﾄﾖﾍﾟｯﾄ ﾊｲｴｰｽ 松本800さ8813　他19件	55,111,482	54,242,540	868,942
器具及び備品	障害者支援施設、通所事業所、グループホーム	—	歩行補助平行棒　他431件	192,470,764	164,607,228	27,863,536
有形リース資産	#REF!	—	日産キャラバン　他7件	26,254,818	9,103,352	17,151,466
	(ささらの里)松本市内田200-1	2019年度	ＬＥＤ照明設備	5,118,960	2,559,480	2,559,480
	(法人本部)松本市梓川梓2288-3	2019年度	利用者ケース記録システム	17,714,400	11,219,120	6,495,280
	小計					26,206,226
ソフトウェア	法人本部、障害者支援施設及びチャレンジ松本	—	ＴＫＣ財務・給与・固定資産ソフト一式　他9件	5,967,640	5,875,703	91,937
施設整備等積立資産		—		—	—	1,313,625,058
備品等購入積立資産		—		—	—	323,140,000
工賃変動積立資産		—		—	—	2,399,266
設備等整備積立資産		—		—	—	3,457,459
県社協退職給付引当資産		—		—	—	153,492,917
リサイクル預託金		—		—	—	232,060
その他の固定資産合計						2,079,146,404
固定資産合計						3,674,420,137
資産合計						4,658,334,095
Ⅱ　負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	37,723,362
１年以内返済予定リース債務	利用者ｹｰｽ記録ｼｽﾃﾑ、LED照明設備、車両8台	—		—	—	8,050,320
未払費用	人件費等	—		—	—	20,127,336
預り金	利用者	—		—	—	13,624
	国保連	—		—	—	223,390
	小計					237,014
職員預り金	社会保険料	—		—	—	521,124
	所得税	—		—	—	6,126
	県社協退職年金共済掛金	—		—	—	60,008
	小計					587,258
賞与引当金		—		—	—	61,853,857
流動負債合計						128,579,147
2 固定負債						
リース債務	利用者ｹｰｽ記録ｼｽﾃﾑ、LED照明設備、車両8台	—		—	—	18,154,350
退職給付引当金		—		—	—	153,492,917
固定負債合計						171,647,267
負債合計						300,226,414
差引純資産						4,358,107,681

付属資料

施設別職員状況（令和５年３月３１日現在）

（単位：人）

施設名 / 役職等	本部事務局			身障部					知障部			計
	総務課 経理課	相談支援 センター 中信	地域 サポート センター	梓荘	ささらの里	こきりこ ささら	みすぎの森	第２ みすぎの森	共立学舎	チャレンジ 松本	あい・ アドバンス 今井	
理　事　長	1											1
本　部　長	1			1					1			3
施　設　長				兼1	1				兼1		1	2　兼2
事務局長	1											1
総務課長	1											1
所長 センター長		兼1	1			兼1	兼1	兼1		1		2　兼4
庶務課長				1　(1)	1　(1)	兼1	兼1	兼1	1		1	4　(2) 兼3
支援課長				1	1	兼1	兼1	兼1	1		1	4　兼3
支援担当課長				1								1
医務担当課長					1　(1)		兼1	兼1			1　(1)	2　(2) 兼2
専　門　員	2			1　兼1	3				1		1	8
事務係長	1　兼2			兼1	兼1				兼1	兼1	兼1	1　兼7
事務主任	1											1
事　務　員	5　(1)			1　(1)	1　(1)				1　(1)		1　(1)	9　(5)
医務係長				兼1	兼1	兼1					兼1	兼4
医務係主任												
看　護　師			1　(1)	1	2　(1)	1	兼1	兼1	2	兼3	1　(1)	8　(1) 兼4
支援係長		1	兼1	3　兼1	2　兼1	1　兼1	兼1	兼1	2　兼1	1	2　兼1	12　兼9
支援主任		2		3	3				2		5	15
支　援　員		2	2　(1)	22　(4)	25　(3)	5　(1)	2　(2) 兼6	3　(3) 兼5	10　(6)	10　(8)	20　(7)	101　(34) 兼10
栄養給食係長				兼1	兼1				1		兼1	1　兼3
栄養給食主任												
栄　養　士				1	1							2
調　理　員				3　(3)	4　(4)				7　(7)			14　(15)
パ　ー　ト				18	13	10	5	4	9		6	65
計	13	5	4	57	58	17	7	7	38	12	40	258
平均年齢 （　歳　）	49.6	39.8	49.0	42.2	42.6	36.4	58.0	42.0	48.4	49.5	45.2	45.7

（　）内二種、嘱託及び臨時職員で平均年齢はパート職員を除く。